第６節

東海総合通信局

第６節　東海総合通信局

第１款　714MHz 以下の周波数の利用状況の概況

714MHz 以下の周波数を利用する無線局について、電波の利用状況調査結果に基づき、周波数の利用状況を集計・分析した。

（１）　714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

管轄地域の都道府県	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
管轄地域内の無線局数（対全国比）(注 1)	380,177 局（11.4%）(注 3)
管轄地域内の免許人数（対全国比）(注 1)	177,167 者（13.0%）(注 4)
（参考）管轄地域内の人口（対全国比）(注 2)	1,505.0 万人（11.8%）

（注 1）714MHz 以下の周波数を利用しているもの。
複数の周波数区分を利用している無線局・免許人は、当該複数分をカウントしているため、実際の無線局数・免許人数より多い。

（注 2）平成 25 年 10 月 1 日現在　資料：総務省統計局「平成 26 年度:人口推計年報」

（注 3）包括免許の無線局（726 局）、登録局（336 局）及び包括登録の登録局（14,148 局）を含む。

（注 4）登録人（1,980 者）を含む。

（２）　714MHz 以下の周波数の利用状況の概要

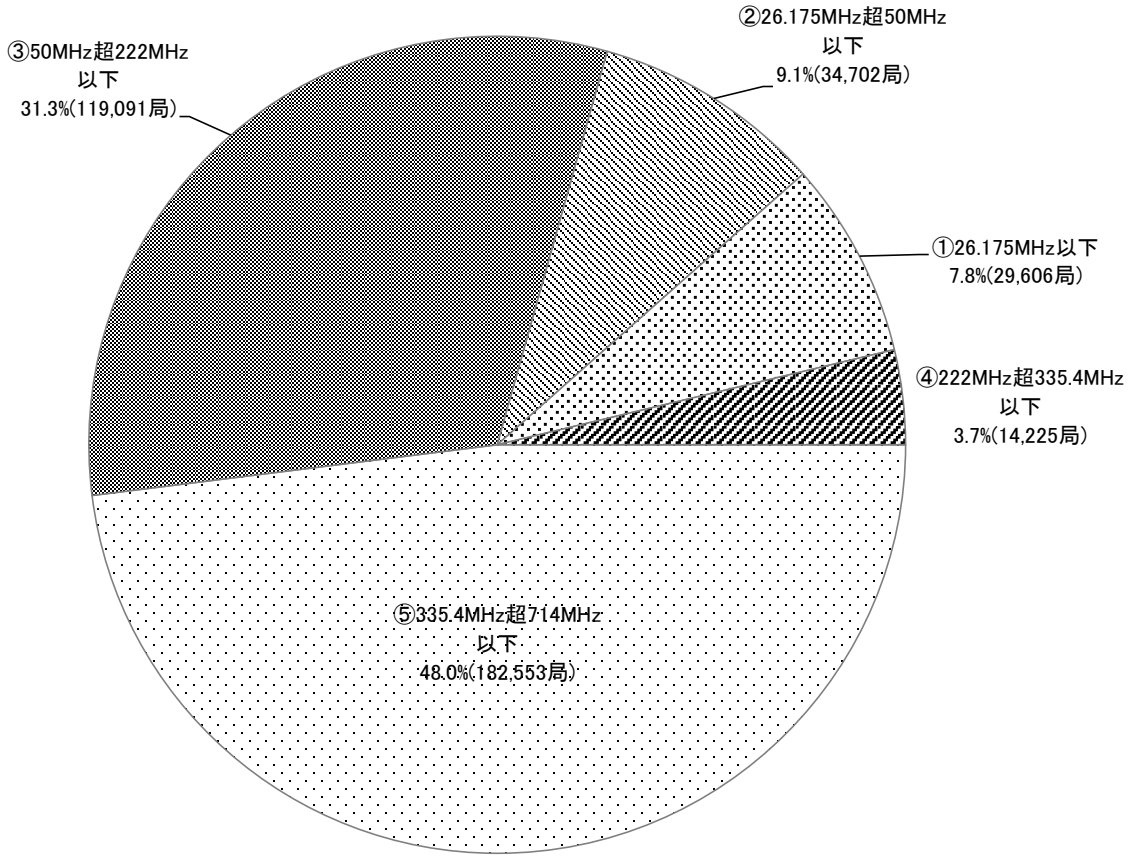
「周波数区分ごとの無線局数の割合及び局数」及び「周波数区分ごとの無線局数の割合」に係る集計結果は、次の図表のとおりである。

各周波数区分別の無線局分布をみると、③50MHz 超 222MHz 以下（119,091 局）及び⑤335.4MHz 超 714MHz 以下（182,553 局）の２つの周波数区分に無線局数が集中している。④222MHz 超 335.4MHz 以下（14,225 局）の周波数区分の無線局数が極端に少ない理由は、当該周波数区分にアマチュア局が存在しないためである。

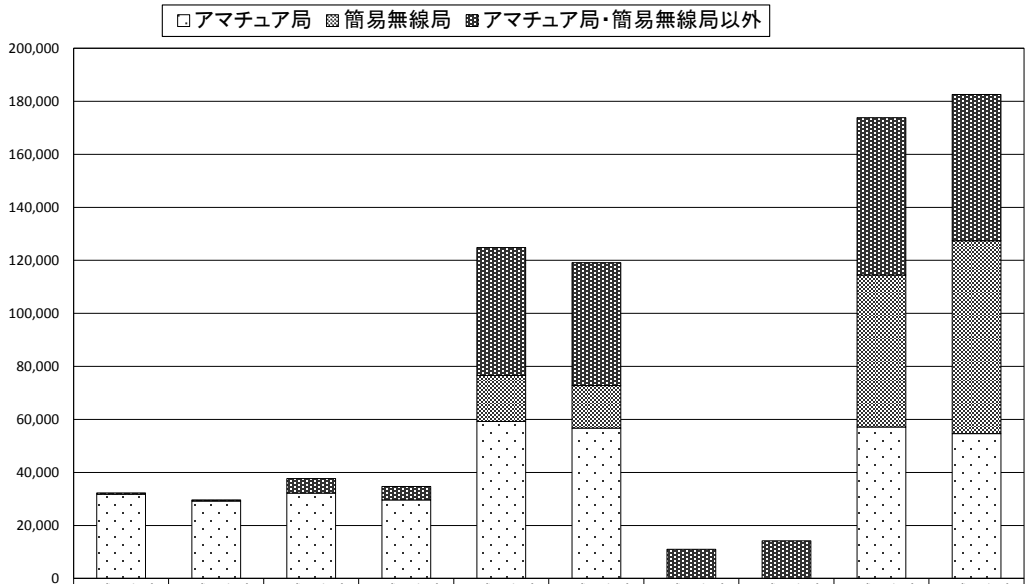
平成 23 年度調査による無線局数と今回の調査の無線局数を比較すると東海管内では 663 局増加(0.2%増)であり、無線局数はあまり変動していない。

アマチュア局を除いた場合には、東海管内では 10,809 局（5.4%増）に増加している。

図表－海－１－１　周波数区分ごとの無線局数の割合及び局数【東海】



図表－海－１－２　周波数区分ごとの無線局数の経年比較【東海】



	①26.175MHz以下		②26.175MHz超50MHz以下		③50MHz超222MHz以下		④222MHz超335.4MHz以下		⑤335.4MHz超714MHz以下	
	平成23年度	平成26年度	平成23年度	平成26年度	平成23年度	平成26年度	平成23年度	平成26年度	平成23年度	平成26年度
▩アマチュア局・簡易無線局以外	478	428	5,540	5,094	48,195	46,326	10,974	14,225	59,322	55,149
▨簡易無線局	0	0	0	0	17,386	16,038	0	0	57,355	72,799
□アマチュア局	31,784	29,178	32,166	29,608	59,205	56,727	0	0	57,109	54,605

図表－海－１－３　周波数区分ごとの無線局数の割合【東海】

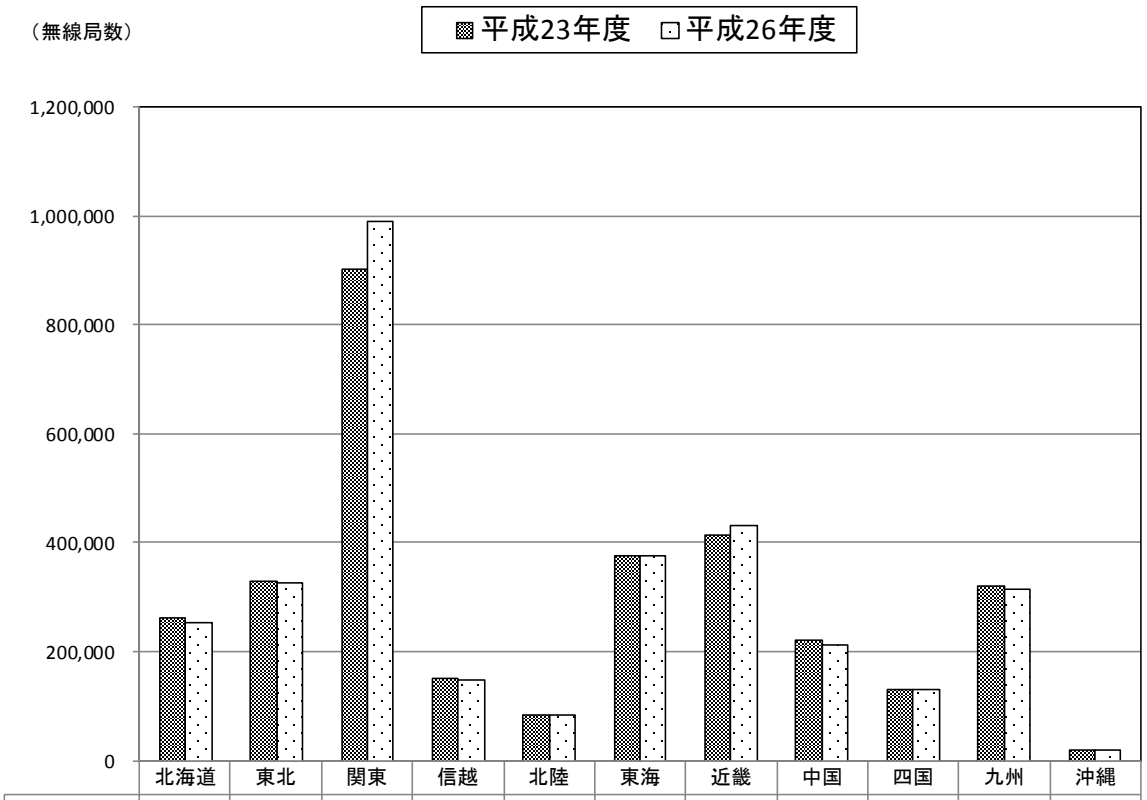
		①26.175MHz以下	②26.175MHz超 50MHz以下	③50MHz超 222MHz以下	④222MHz超 335.4MHz以下	⑤335.4MHz超 714MHz以下
各周波数区分・電波利用システムグループごとの無線局数の割合	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	陸上・防災	－	－	8.2%	**87.3%**	4.2%
	陸上・自営（主に公共分野）	－	0.0%	22.9%	11.2%	8.8%
	陸上・自営（公共分野以外）	－	0.1%	4.6%	－	15.4%
	陸上・電気通信業務	－	－	0.0%	－	0.4%
	陸上・放送	0.2%	－	0.2%	－	0.4%
	陸上・放送事業	－	0.1%	0.9%	－	0.3%
	海上・船舶通信	0.5%	14.2%	1.4%	－	0.0%
	海上・測位	0.3%	0.0%	－	0.0%	－
	航空・航空通信	0.1%	－	0.5%	1.2%	0.2%
	航空・測位	－	－	0.0%	0.0%	－
	衛星・電気通信業務	－	－	－	－	－
	陸上・その他※	**98.8%**	**85.2%**	60.9%	－	69.8%
	海上・その他	－	0.2%	0.4%	－	0.5%
	航空・その他	－	0.1%	－	－	－
	衛星・その他	－	－	－	－	－
	その他・その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%

各周波数区分ごとの無線局数の割合	7.8%	9.1%	31.4%	3.7%	48.0%

※「陸上・その他」のうちアマチュア局が占める割合は次の通り。
①26.175MHz以下：98.5%、②26.175MHz超50MHz以下：85.2%、③50MHz超222MHz以下：47.5%、⑤335.4MHz超714MHz以下：29.9%

*1 〔－〕と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示す。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*3 複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。
*4 複数の周波数を具備する無線局は、周波数区分毎にカウントしている。

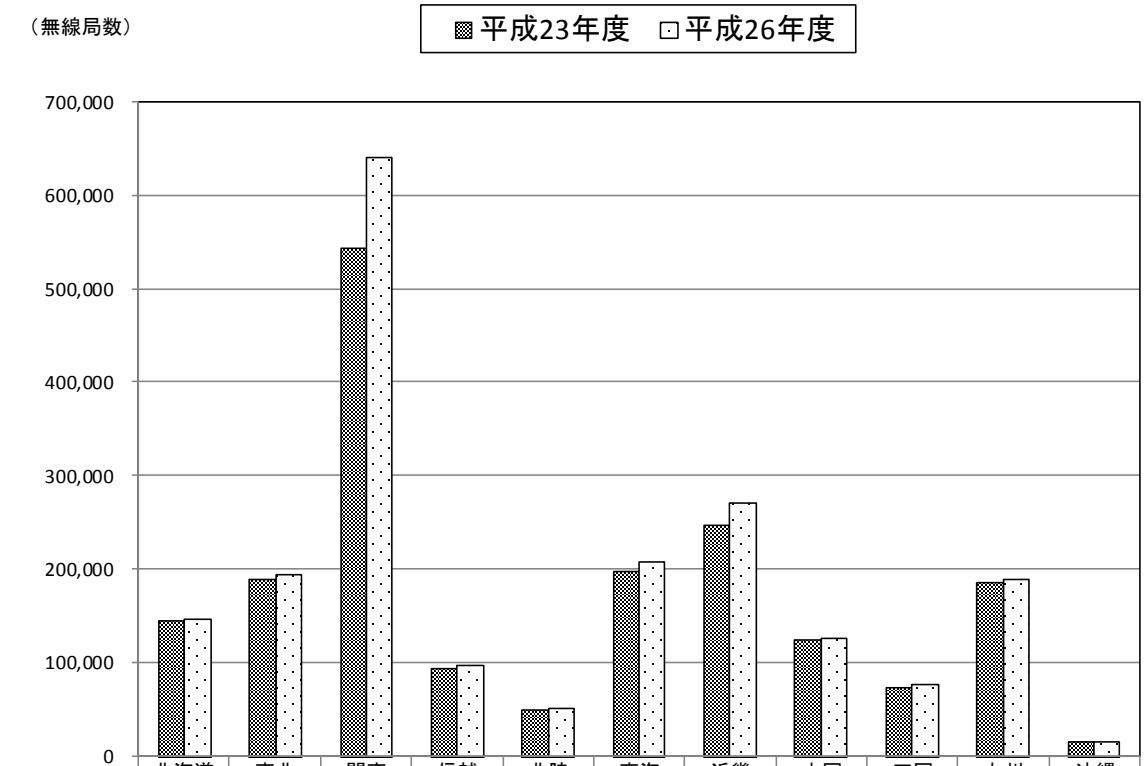
図表－海－１－４　無線局数の推移（各総合通信局等の比較）



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
▨平成23年度	264,867	332,545	903,446	154,252	88,242	379,514	418,735	224,971	133,448	323,788	25,031
□平成26年度	256,814	329,390	991,658	153,540	87,487	380,177	434,458	217,076	133,987	318,451	24,842

＊ 複数の周波数帯区分を利用している無線局は、該当周波数分をカウントしているため、実際の無線局数より多い。

図表－海－１－５　無線局数の推移（各総合通信局等の比較・アマチュア局を除く）



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
平成23年度	146,987	191,354	544,363	96,264	50,632	199,250	248,820	126,806	75,568	187,316	18,018
平成26年度	147,792	196,635	640,791	98,849	52,279	210,059	272,338	128,017	78,308	190,333	18,118

＊ 複数の周波数帯区分を利用している無線局は、該当周波数分をカウントしているため、実際の無線局数より多い。

図表－海－１－６　単位人口・単位面積当たりの無線局数の割合（各総合通信局等の比較）

総合通信局別	無線局数		人口(万人)		1万人当たりの無線局数		面積(km^2)	$1km^2$当たりの無線局数	
	平成23年度	平成26年度	平成23年度	平成26年度	平成23年度	平成26年度		平成23年度	平成26年度
全国	3,248,839	3,327,880	12,805.6	12,729.8	253.7	261.4	377,962	8.60	8.80
北海道	264,867	256,814	550.8	543.1	480.9	472.9	83,457	3.17	3.08
東北	332,545	329,390	933.5	909.5	356.2	362.2	63,857	5.21	5.16
関東	903,446	991,658	4,347.0	4,354.1	207.8	227.8	36,437	24.79	27.22
信越	154,252	153,540	452.8	445.2	340.7	344.9	23,469	6.57	6.54
北陸	88,242	87,487	307.0	303.0	287.4	288.7	10,422	8.47	8.39
東海	379,514	380,177	1,510.9	1,505.0	251.2	252.6	27,902	13.60	13.63
近畿	418,735	434,458	2,090.0	2,080.2	200.4	208.9	27,095	15.45	16.03
中国	224,971	217,076	756.2	747.0	297.5	290.6	31,819	7.07	6.82
四国	133,448	133,987	397.7	390.5	335.5	343.1	18,793	7.10	7.13
九州	323,788	318,451	1,320.4	1,310.6	245.2	243.0	39,560	8.18	8.05
沖縄	25,031	24,842	139.3	141.5	179.7	175.6	2,277	10.99	10.91

＊1 複数の周波数帯区分を利用している無線局は、該当周波数分をカウントしているため、実際の無線局数より多い。

＊2 人口は平成23年10月1日及び平成25年10月1日現在。面積は平成25年10月1日現在。

＊3 各地方局の面積には、管区にまたがる境界未定地域（12,833km^2）を含んでいない。

＊4 資料：総務省統計局「平成23年度：人口推計年報（都道府県別）」、「平成26年度：人口推計年報（都道府別）」、
国土交通省国土地理院「平成25年 全国都道府県市区町村別面積調」。

第２款　26.175MHz 以下の周波数の利用状況

26.175MHz 以下の周波数を利用する無線局について、電波の利用状況調査結果に基づき、用途別の分布状況等を集計・分析し、勘案事項及び評価を取りまとめた。

（１）　26.175MHz 以下の周波数を利用する電波利用システムグループ

本周波数区分を利用する電波利用システムグループは、次のとおりである。

無線局免許等を要する電波利用システムグループ

電波利用システムグループ名	免許人数	無線局数	（参考）主な電波利用システム※
陸上・放送	5	68	中波放送　等
陸上・その他	27,432	29,258	アマチュア無線　等
海上・船舶通信	85	160	船舶無線
海上・測位	45	83	ラジオ・ブイ　等
航空・航空通信	11	32	航空無線　等
その他・その他	5	9	実験試験局　等

※　電波利用システムグループと電波利用システムの関係については、第２章を参照。

（２）　26.175MHz 以下の周波数を利用する無線局の分布状況

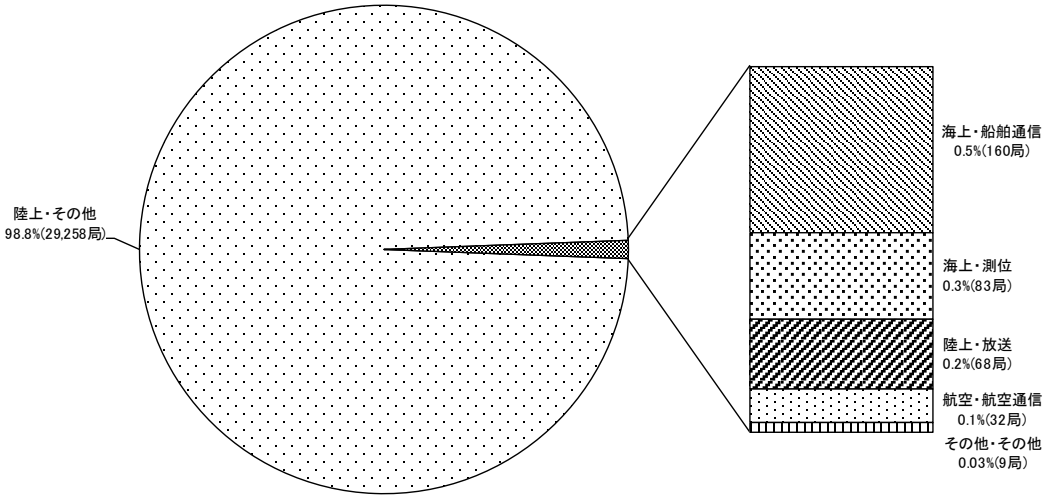
本周波数区分を利用する無線局の「無線局数の割合及び局数」、「無線局数の割合及び局数（一般業務用と公共業務用の比較）」及び「無線局数の推移（各総合通信局等の比較）」に係る集計結果は、次のとおりである。

① 本周波数区分は、「陸上・その他」が 98.8%を占めており、「陸上・その他」は、アマチュア無線（29,178 局）が 98.5%を占めている。

② アマチュア無線は、平成 23 年度と比較して、2,606 局減少（8.2%減）しており、アマチュア無線を除いた本周波数区分の無線局数は平成 23 年度と比較すると、50 局減少（10.5%減）している。

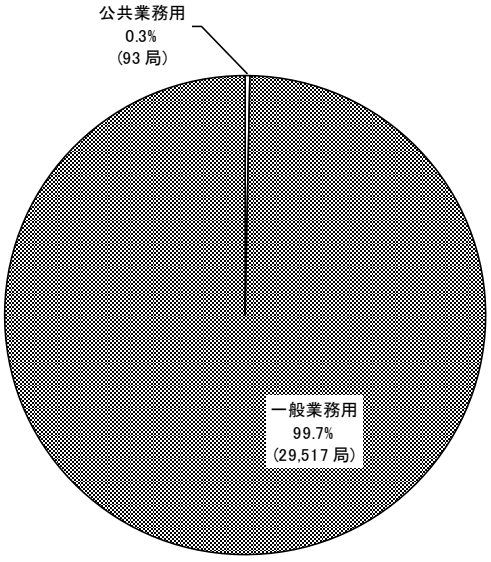
③ 本周波数区分におけるデジタル化率は 2.6%であり、平成 23 年度の 2.1%と比較すると 0.5%増加している。

図表－海－２－１ 無線局数の割合及び局数【東海】



＊複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

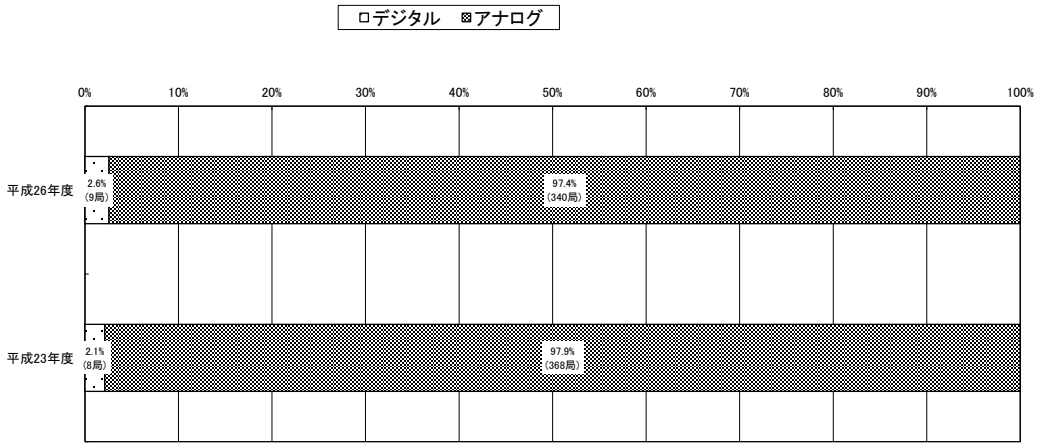
図表－海－２－２ 無線局数の割合及び局数（一般業務用と公共業務用の比較）【東海】



	電波利用システムグループ名	割合	局数
公共業務用	陸上・その他	0.3%	80
	海上・船舶通信	0.0%	8
	海上・測位	0.0%	3
	その他・その他	0.0%	2
一般業務用	陸上・その他	98.5%	29,178
	海上・船舶通信	0.5%	152
	海上・測位	0.3%	80
	陸上・放送	0.2%	68
	航空・航空通信	0.1%	32
	その他・その他	0.0%	7

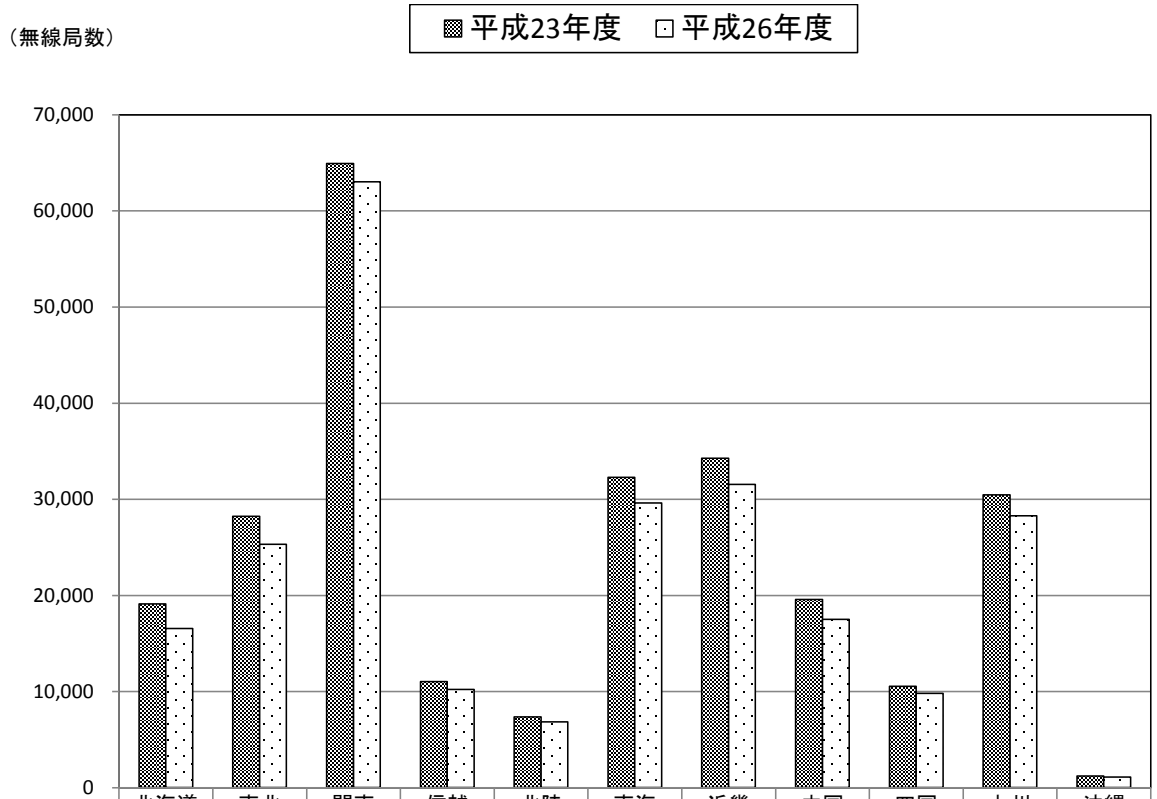
＊複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

図表－海－２－３ 無線局数の割合及び局数（デジタル・アナログの比較）【東海】



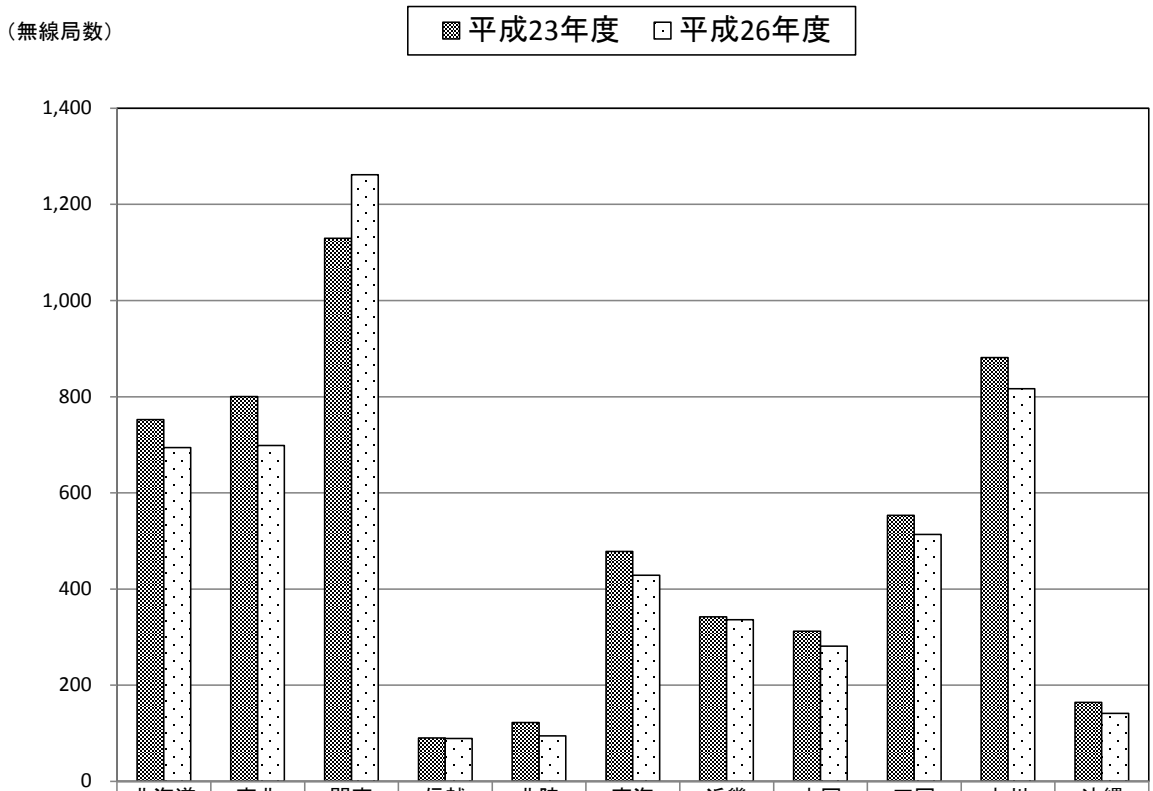
*1 アナログ・デジタルの両方式を具備する無線局はそれぞれにカウントしている。
*2 アマチュア局、パルス波（例:P0N）、電信（例:A1A）は除いている。

図表－海－２－４ 無線局数の推移（各総合通信局等の比較）



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
▨平成23年度	19,090	28,201	64,904	11,013	7,337	32,262	34,261	19,570	10,522	30,446	1,191
□平成26年度	16,549	25,299	63,006	10,200	6,821	29,606	31,534	17,492	9,797	28,276	1,098

図表－海－２－５ 無線局数の推移（各総合通信局等の比較・アマチュア局を除く）



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
平成23年度	752	800	1,129	90	122	478	342	312	553	881	164
平成26年度	694	698	1,261	89	94	428	336	281	513	816	141

（３） 勘案事項

① 電波に関する技術の発達の動向

第４章参照

② 電波に関する需要の動向

本周波数帯を利用する電波利用システムの無線局数は、平成 23 年度と比較して減少している。この傾向は、この周波数帯の無線局数の大多数を占めるアマチュア局を除いても同様であるが、本周波数帯は電離層反射や大地反射により中長距離伝送が可能であるという特性を有していることから、船舶通信や航空通信等の用途により、今後も一定の需要が見込まれる。

③ 周波数割当ての動向

本周波数帯では、WRC-12 の結果により、海洋レーダー及びアマチュア業務に分配がされた。

（４） 評価

本周波数帯は、中波・短波放送、航空通信システム、船舶通信システム、海上測位システム（ラジオ・ブイ等）等の多様で重要な電波利用システムに利用されるとともに、アマチュア無線にも広く利用されている。

無線局数は減少傾向にあるものの、これらの電波利用システムの重要性から判断すると適切に利用されていると認められる。

第３款　26.175MHz 超 50MHz 以下の周波数の利用状況

26.175MHz 超 50MHz 以下の周波数を利用する無線局について、電波の利用状況調査結果に基づき、用途別の分布状況等を集計・分析し、勘案事項及び評価を取りまとめた。

（１）　26.175MHz 超 50MHz 以下の周波数を利用する電波利用システムグループ

本周波数区分を利用する電波利用システムグループは、次のとおりである。

無線局免許等を要する電波利用システムグループ

電波利用システムグループ名	免許人数	無線局数	（参考）主な電波利用システム※
陸上・自営（主に公共分野）	2	2	電気通信事業運営用無線　等
陸上・自営（公共分野以外）	2	42	一般業務用無線　等
陸上・放送事業	5	36	放送連絡用無線　等
陸上・その他	27,870	29,609	アマチュア無線　等
海上・船舶通信	4,117	4,940	船舶無線
海上・測位	1	1	ラジオ・ブイ
海上・その他	10	59	魚群探知テレメーター
航空・その他	2	42	グライダー練習用無線
その他・その他	4	13	実験試験局　等

※　電波利用システムグループと電波利用システムの関係については、第２章を参照。

（２）　26.175MHz 超 50MHz 以下の周波数を利用する無線局の分布状況

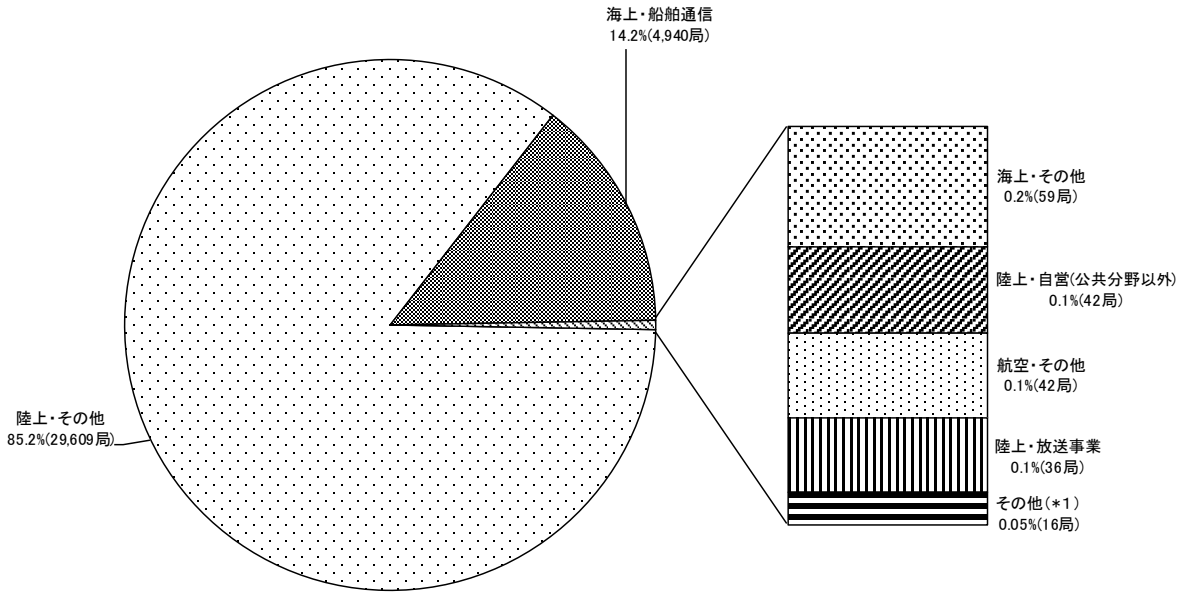
本周波数区分を利用する無線局の「無線局数の割合及び局数」、「無線局数の割合及び局数（一般業務用と公共業務用の比較）」及び「無線局数の推移（各総合通信局等の比較）」に係る集計結果は、次のとおりである。

① 本周波数区分は、「陸上・その他」及び「海上・船舶通信」で 99.4%を占めている。「陸上・その他」は、アマチュア無線（29,608 局）がほぼ 100.0%、「海上・船舶通信」は、船舶無線（4,940 局）が 100%を占めている。

② アマチュア無線は、平成 23 年度と比較して、2,558 局減少（8.0%減）しており、アマチュア局を除いた本周波数区分の無線局数を平成 23 年度と比較すると、446 局減少（8.1%減）している。

③ 本周波数区分におけるデジタル化率は 4.1%であり、平成 23 年度と比較すると 135.9%増加（125 局増）している。

図表－海－３－１ 無線局数の割合及び局数【東海】

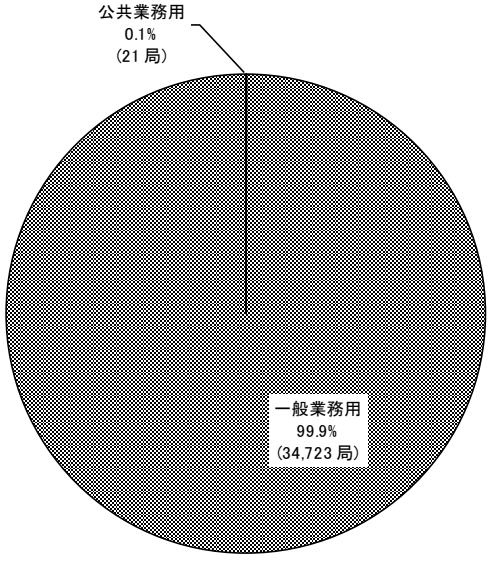


＊1「その他」には下記の電波利用システムが含まれている。
＊2 複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

	割合	局数
その他・その他	0.04%	13
陸上・自営(主に公共分野)	0.01%	2

	割合	局数
海上・測位	0.003%	1

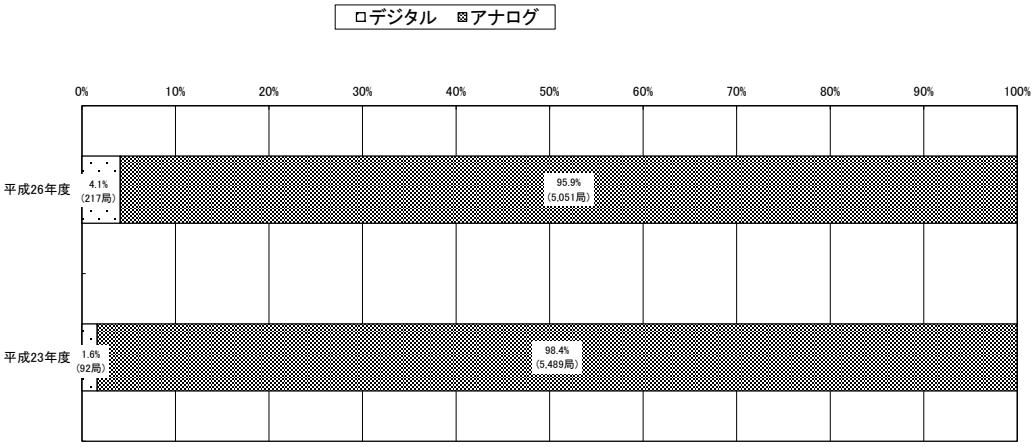
図表－海－３－２ 無線局数の割合及び局数（一般業務用と公共業務用の比較）【東海】



	電波利用システムグループ名	割合	局数
公共業務用	海上・船舶通信	0.1%	18
	陸上・自営(主に公共分野)	0.0%	2
	陸上・その他	0.0%	1
一般業務用	陸上・その他	85.2%	29,608
	海上・船舶通信	14.2%	4,922
	海上・その他	0.2%	59
	陸上・自営(公共分野以外)	0.1%	42
	航空・その他	0.1%	42
	陸上・放送事業	0.1%	36
	その他・その他	0.0%	13
	海上・測位	0.0%	1

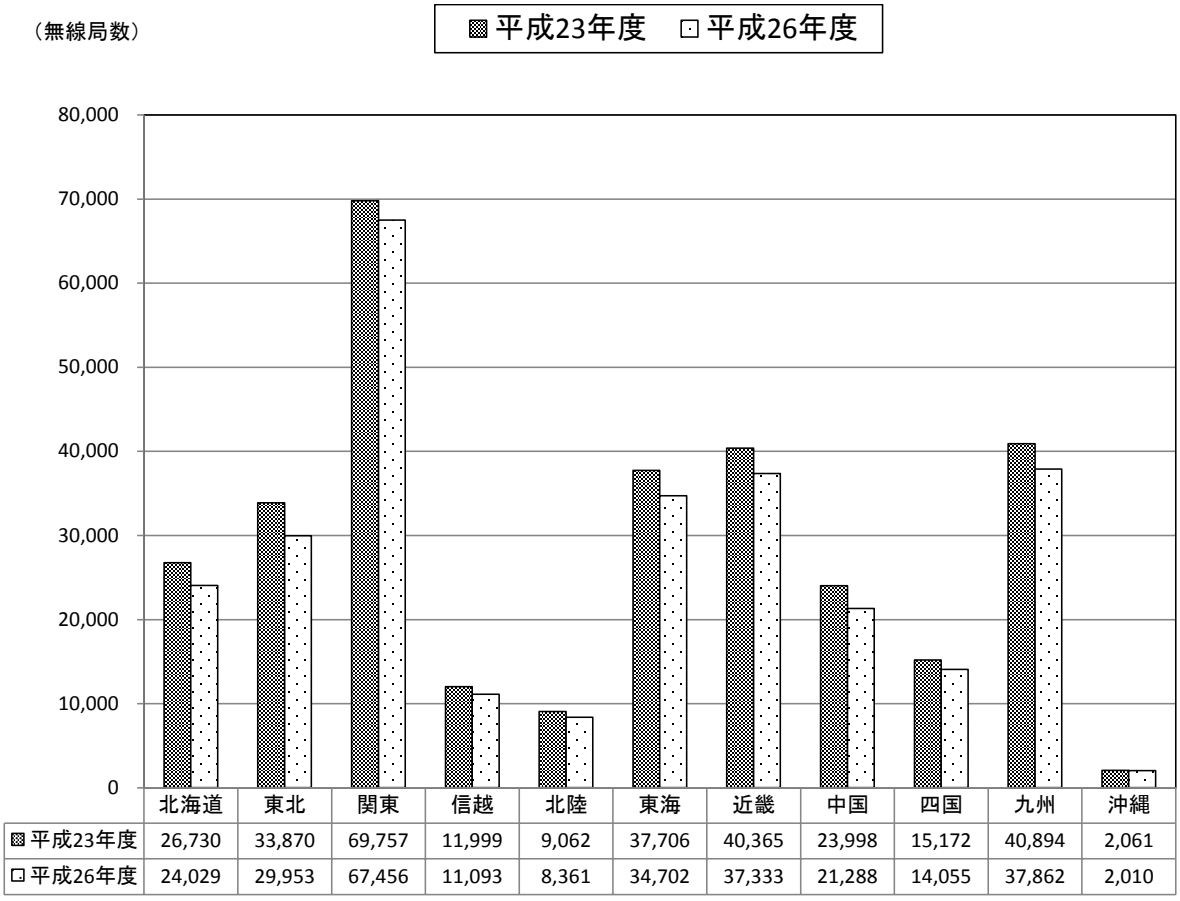
＊複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

図表－海－３－３ 無線局数の割合及び局数（デジタル・アナログの比較）【東海】



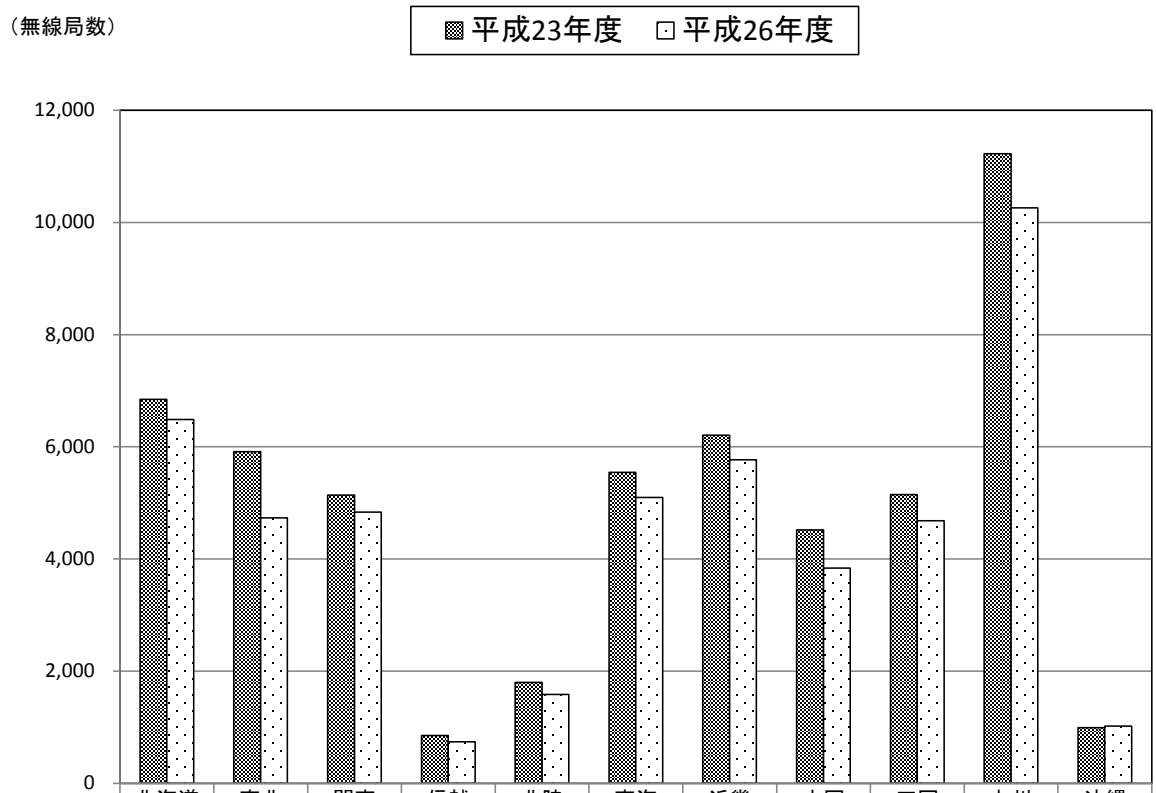
*1 アナログ・デジタルの両方式を具備する無線局はそれぞれにカウントしている。
*2 アマチュア局、パルス波（例:P0N）、電信（例:A1A）は除いている。

図表－海－３－４ 無線局数の推移（各総合通信局等の比較）



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
⊠平成23年度	26,730	33,870	69,757	11,999	9,062	37,706	40,365	23,998	15,172	40,894	2,061
⊡平成26年度	24,029	29,953	67,456	11,093	8,361	34,702	37,333	21,288	14,055	37,862	2,010

図表－海－３－５ 無線局数の推移（各総合通信局等の比較・アマチュア局を除く）



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
平成23年度	6,840	5,909	5,137	847	1,796	5,540	6,201	4,515	5,146	11,221	990
平成26年度	6,481	4,731	4,833	736	1,580	5,094	5,766	3,833	4,678	10,255	1,015

（３） 勘案事項

① 電波に関する技術の発達の動向

第４章参照。

② 電波に関する需要の動向

本周波数帯を利用する電波利用システムの無線局数は、平成 23 年度と比較して減少している。この傾向は、この周波数帯の無線局数の大多数を占めるアマチュア局を除いても同様である。

主として漁業用無線に利用される帯域であり、その局数は減少傾向にあるが、漁業用無線は漁業の安全操業には必要不可欠であるため、今後も一定の需要が見込まれる。

③ 周波数割当ての動向

特記すべき事項はない。

（４） 評価

本周波数帯を利用する電波利用システムの無線局数は減少傾向にあるものの、船舶通信システム等の重要な電波利用システムやアマチュア無線にも広く利用されていることから判断すると適切に利用されていると認められる。

第４款　50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

50MHz 超 222MHz 以下の周波数を利用する無線局について、電波の利用状況調査結果に基づき、用途別の分布状況等を集計・分析するとともに、公共業務用のシステムのうち、国民の生命・財産等に関わるおそれのある特に重要性の高いシステムについては、無線設備の利用状況、利用体制の整備状況、デジタル技術の導入状況及び移行・代替・廃止状況等を集計・分析し、その結果について、勘案事項及び評価を取りまとめた。

（１）　50MHz 超 222MHz 以下の周波数を利用する電波利用システムグループ

本周波数区分を利用する電波利用システムグループは、次のとおりである。

無線局免許等を要する電波利用システムグループ

電波利用システムグループ名	免許人数	無線局数	（参考）主な電波利用システム※
陸上・防災	165	9,763	市町村防災用同報無線　等
陸上・自営(主に公共分野)	201	27,357	消防用無線　等
陸上・自営(公共分野以外)	139	5,516	一般業務用無線　等
陸上・電気通信業務	1	36	電気通信業務用無線
陸上・放送	36	188	マルチメディア放送　等
陸上・放送事業	20	1,038	放送連絡用無線　等
陸上・その他	56,263	72,768	アマチュア無線　等
海上・船舶通信	1131	1,646	船舶無線
海上・その他	226	485	衛星 EPIRB　等
航空・航空通信	103	614	航空無線　等
航空・測位	3	10	VOR　等
その他・その他	14	51	実験試験局　等

※　電波利用システムグループと電波利用システムの関係については、第２章を参照。

（２）　50MHz 超 222MHz 以下の周波数を利用する無線局の分布状況

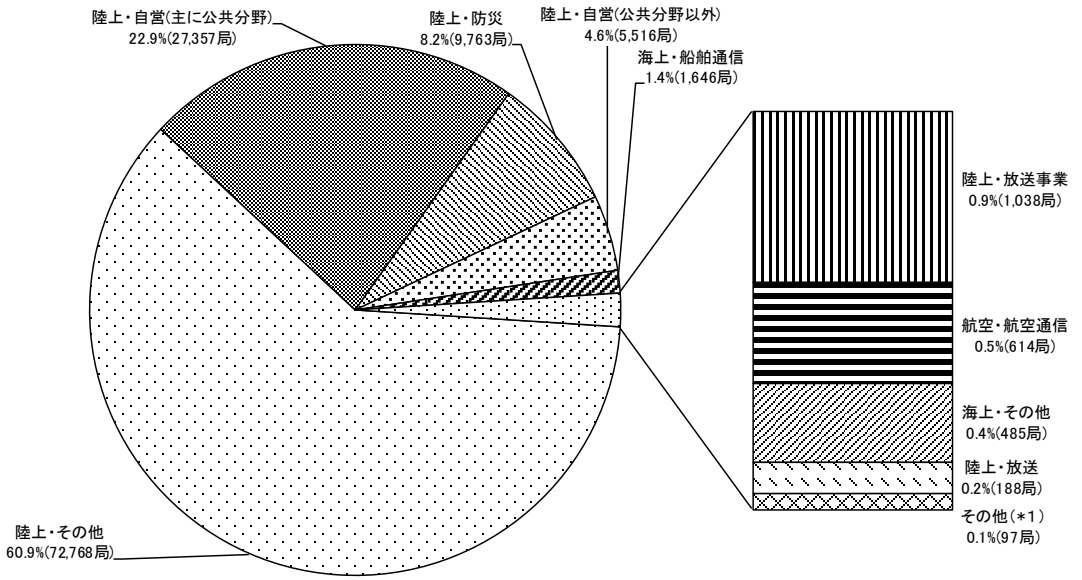
本周波数区分を利用する無線局の「無線局数の割合及び局数」、「無線局数の割合及び局数（一般業務用と公共業務用の比較）」及び「無線局数の推移（各総合通信局等の比較）」に係る集計結果は、次のとおりである。

① 本周波数区分は、「陸上・その他」、「陸上・自営（主に公共分野）」及び「陸上・自営（公共分野以外）」で 88.4%を占めている。「陸上・その他」は、アマチュア無線（56,727 局）が 78.0%、簡易無線（16,038 局）が 22.0%、「陸上・自営（主に公共分野）」は、消防用無線（9,734 局）が 35.6%、陸上運輸用無線（6,213 局）が 22.7%、列車無線（3,629 局）が 13.3%、「陸上・自営（公共分野以外）」は一般業務用無線（5,498 局）が 99.7%を占めている。

② アマチュア無線は、平成 23 年度と比較して、2,478 局減少（4.2%減）しており、アマチュア無線を除いた本周波数区分の無線局数は平成 23 年度と比較すると、3,217 局減少（4.9%減）している。

③ 本周波数区分におけるデジタル化率は 19.3%であり、平成 23 年度の 18.8%と比較すると 0.5%増加している。

図表－海－４－１ 無線局数の割合及び局数【東海】

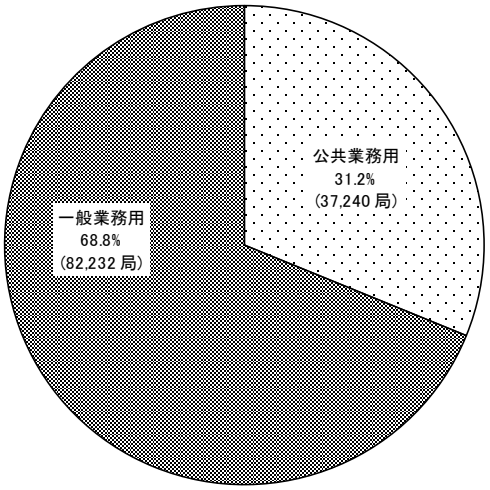


＊1「その他」には下記の電波利用システムが含まれている。
＊2 複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

	割合	局数
その他・その他	0.04%	51
陸上・電気通信業務	0.03%	36

	割合	局数
航空・測位	0.01%	10

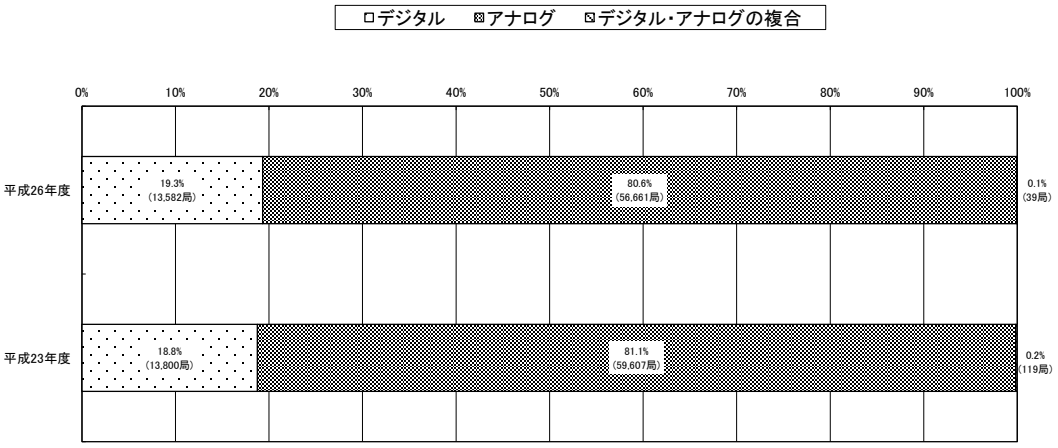
図表－海－４－２ 無線局数の割合及び局数（一般業務用と公共業務用の比較）【東海】



	電波利用システムグループ名	割合	局数
公共業務用	陸上・自営(主に公共分野)	22.9%	27,357
	陸上・防災	8.2%	9,763
	航空・航空通信	0.0%	56
	海上・船舶通信	0.0%	31
	海上・その他	0.0%	20
	航空・測位	0.0%	10
	陸上・その他	0.0%	3
一般業務用	陸上・その他	60.9%	72,765
	陸上・自営(公共分野以外)	4.6%	5,516
	海上・船舶通信	1.4%	1,615
	陸上・放送事業	0.9%	1,038
	航空・航空通信	0.5%	558
	海上・その他	0.4%	465
	陸上・放送	0.2%	188
	その他・その他	0.0%	51
	陸上・電気通信業務	0.0%	36

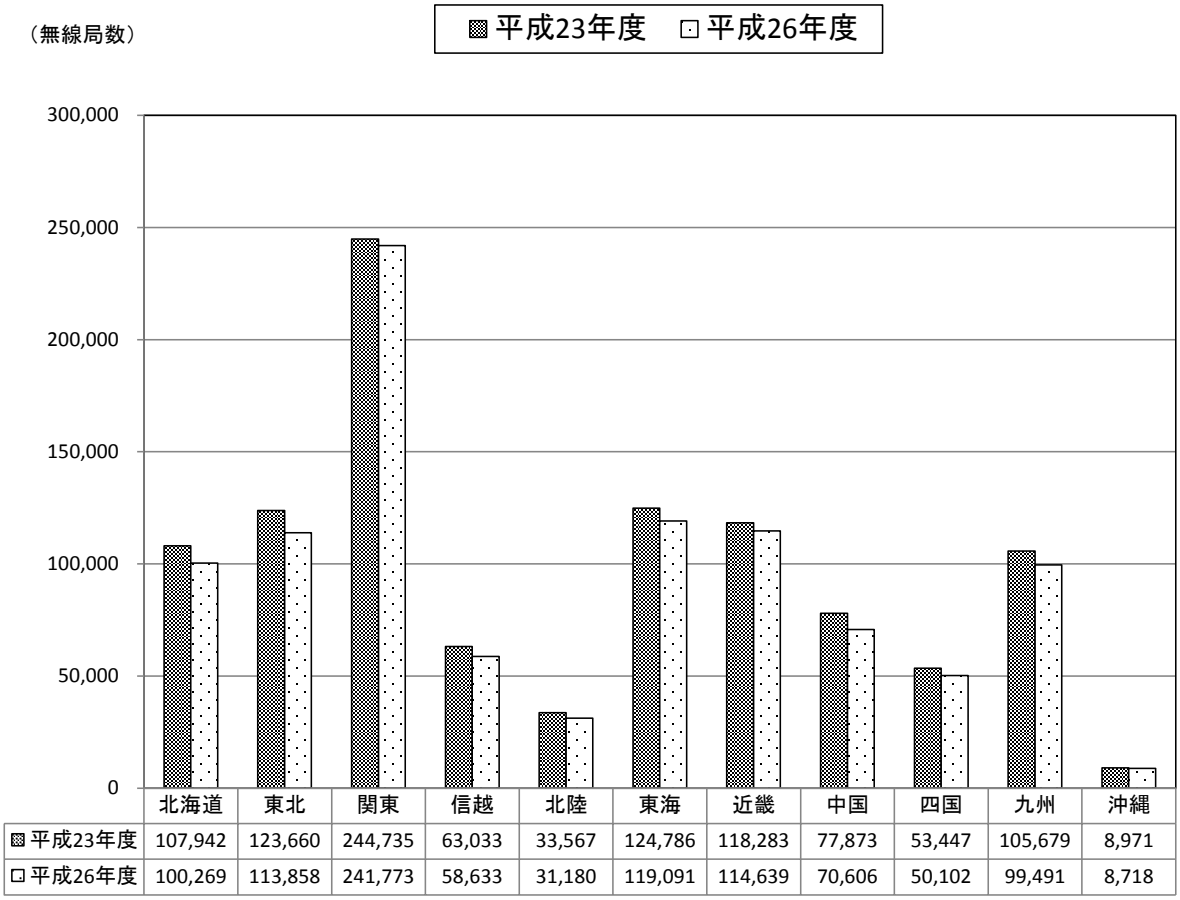
＊複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

図表－海－４－３ 無線局数の割合及び局数（デジタル・アナログの比較）【東海】



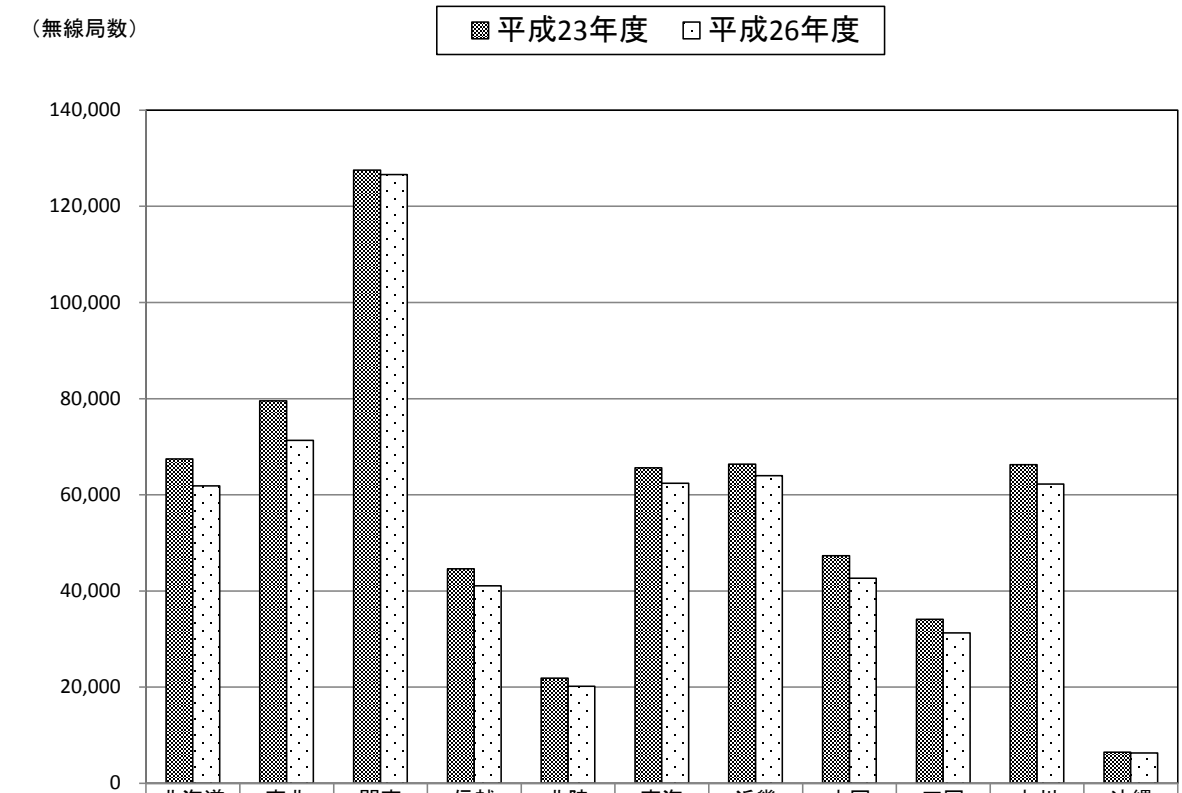
＊1 アナログ・デジタルの両方式を具備する無線局はそれぞれにカウントしている。
＊2 アマチュア局、パルス波（例:P0N）、電信（例:A1A）は除いている。

図表－海－４－４ 無線局数の推移（各総合通信局等の比較）



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
平成23年度	107,942	123,660	244,735	63,033	33,567	124,786	118,283	77,873	53,447	105,679	8,971
平成26年度	100,269	113,858	241,773	58,633	31,180	119,091	114,639	70,606	50,102	99,491	8,718

図表－海－４－５ 無線局数の推移（各総合通信局等の比較・アマチュア局を除く）



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
平成23年度	67,404	79,481	127,466	44,548	21,812	65,581	66,303	47,307	34,076	66,204	6,439
平成26年度	61,830	71,267	126,580	41,027	20,156	62,364	63,960	42,602	31,226	62,194	6,259

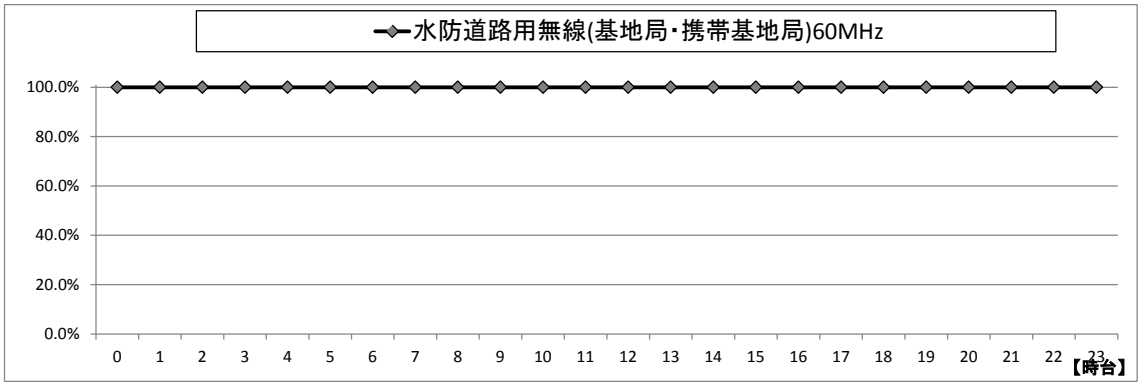
（３） 50MHz 超 222MHz 以下の周波数を利用する無線局に係る無線設備の利用状況

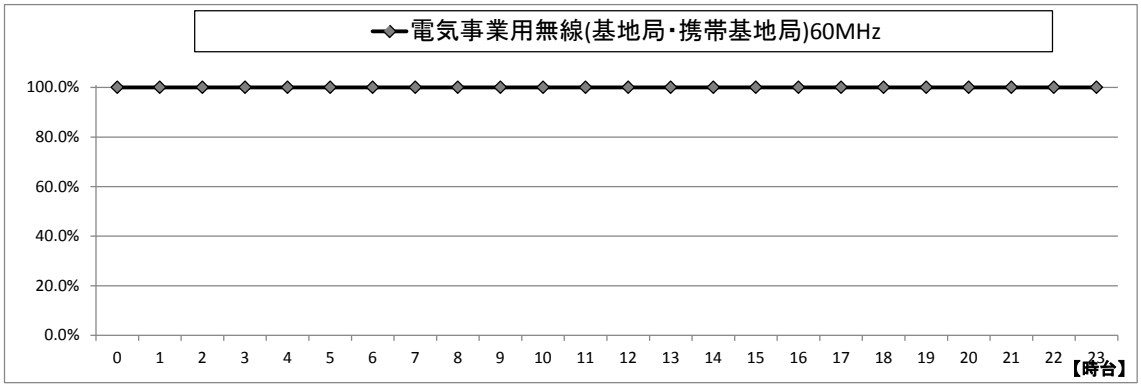
本周波数区分を利用する 60MHz 帯及び 150MHz 帯の公共分野の電波利用システム（水防道路用無線、ガス事業用無線、電気事業用無線、その他公共業務用無線）の無線局の「運用時間の分布」に係る集計結果は、次のとおりである。

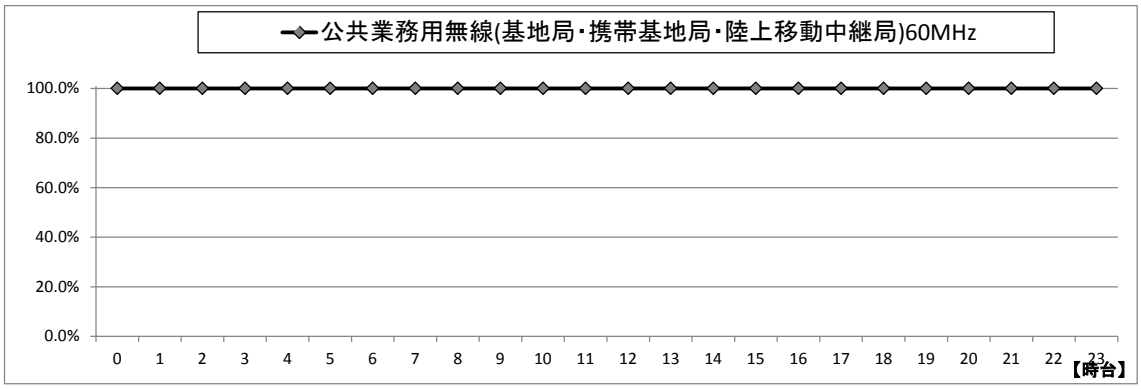
① 60MHz 帯の電波利用システムは、終日 100%と高い利用率を示しているが、150MHz 帯の電波利用システムの夜間、早朝の利用については、その用途に応じて、60%から 100%までと利用率に変動がある。

② これらの電波利用システムは、非常災害時等においては、平時を大幅に上回る利用がされるものである。

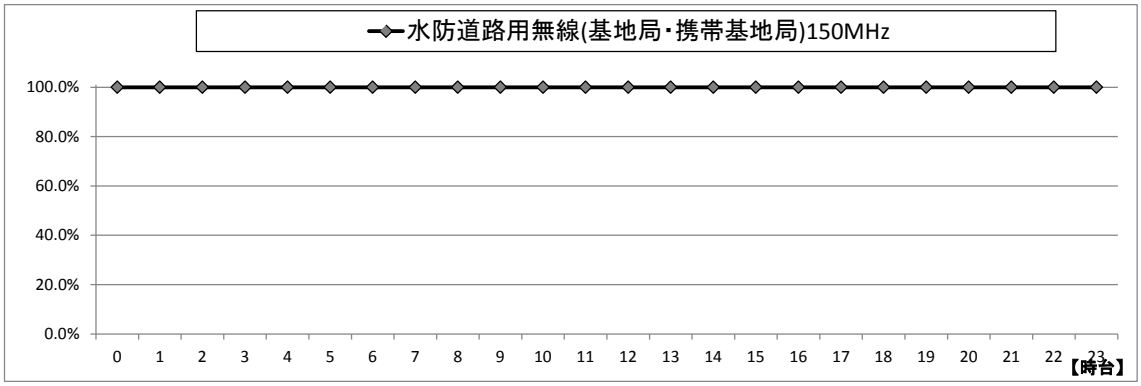
図表－海－４－６ 通信が行われている時間帯毎の割合
（水防道路用無線・電気事業用無線・その他公共業務用無線 60MHz）【東海】

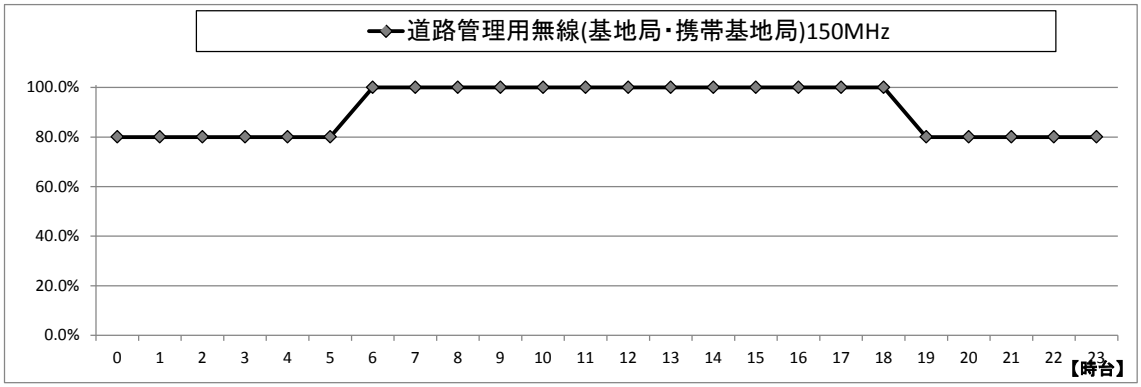




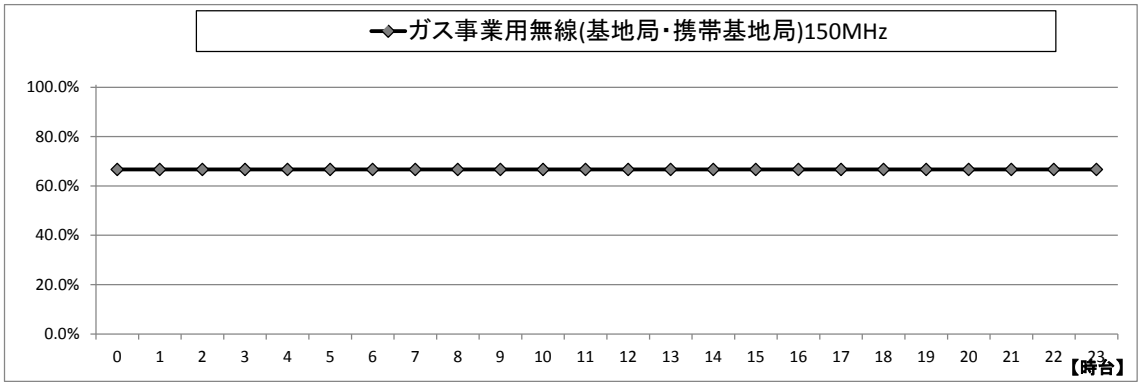


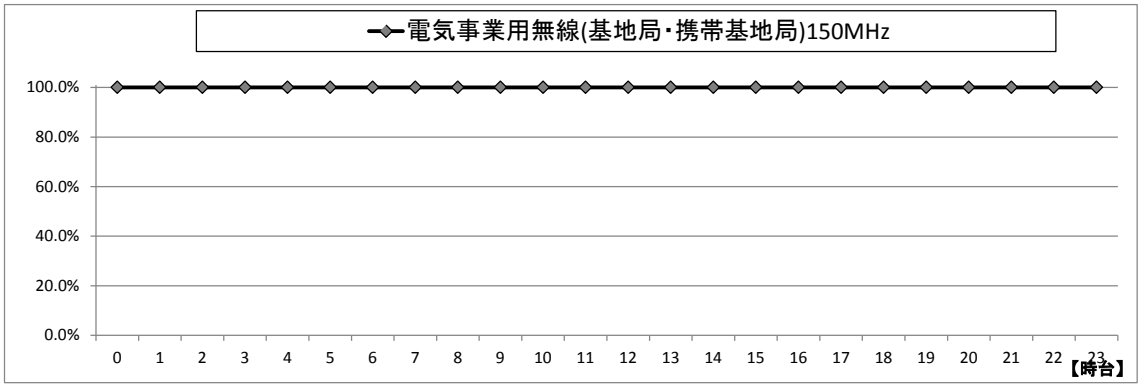
図表－海－４－７ 通信が行われている時間帯毎の割合
（水防道路用無線・道路管理用無線 150MHz）【東海】

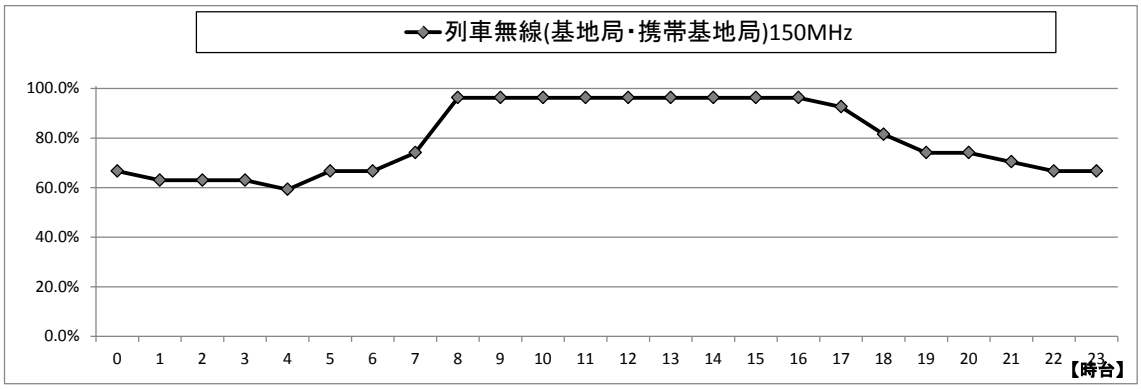


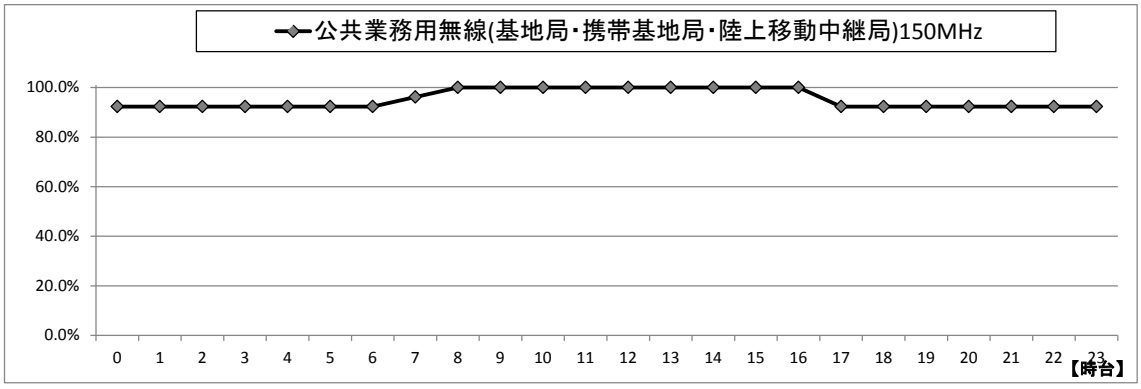


図表－海－４－８ 通信が行われている時間帯毎の割合
（ガス事業用無線・電気事業用無線・列車無線・その他公共業務用無線 150MHz）【東海】









（４）　50MHz 超 222MHz 以下の周波数を利用する無線局に係る非常時の体制整備状況

本周波数区分を利用する防災及び公共分野の電波利用システム等の無線局の「災害・故障時等の対策実施状況」、「復旧体制整備状況」及び「予備電源の保有状況及び最大運用可能時間」に係る集計結果は、次のとおりである。

なお、「災害・故障時等の対策実施状況」については、地震対策（耐震補強等）、火災対策（消火設備の設置等）、水害対策（中層階 3 階以上に設置等）及び故障対策（代替用予備機の設置等）について調査した。

① 災害・故障時の対策実施状況について実施無しとする回答を除いて、「県防災端末系無線」及び「水防道路用無線」が、いずれも他の電波利用システムより高い実施率になっている。

② 復旧体制整備状況について「当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている」とする回答について、「県防災端末系無線」、「水防道路用無線」、「電気事業用無線」が 100%と、他の公共業務用無線に比べて復旧体制が整備されている。

③ 予備電源の保有状況について、「防災無線」、「県防災端末系無線」、「市町村防災用無線」、「市町村防災用同報無線」、「消防用無線」、「水防道路用無線」、「電気事業用無線」がいずれも全ての無線局で、80%を超えた保有率となっており、特に「防災無線」、「県防災端末系無線」、「水防道路用無線」、「電気事業用無線」では 100%の保有率となっている。

また、これらの無線局の最大運用可能時間はそのほとんどが３時間以上であり、中でも「県防災端末系無線」及び「水防道路用無線」は 24 時間以上となっている。

④ 予備電源保有状況及び予備電源の最大運用可能時間について詳細に調査したところ、予備電源については該当システムの多くが予備電源を有しており、予備電源を所有しているシステムの多くで運用可能時間は「24 時間以上」となっている。

⑤ 当周波数帯の合計で見ると「実施無し」との回答も一部見られる。東海地域は、大きな地震等の発生が想定されることから、東日本大震災の教訓を踏まえて無線局の災害時・故障時等への対策に配慮した整備が望まれる。

図表－海－４－９ 災害・故障時等の対策実施状況【東海】

	地震対策			火災対策			津波・水害対策			故障対策		
	全て実施	一部実施	実施無し	全て実施	一部実施	実施無し	全て実施	一部実施	実施無し	全て実施	一部実施	実施無し
当周波数帯の合計	63.9%	18.0%	18.2%	55.2%	16.9%	27.9%	33.5%	21.5%	45.0%	35.9%	22.2%	41.9%
防災無線	71.4%	0.0%	28.6%	57.1%	0.0%	42.9%	42.9%	42.9%	14.3%	57.1%	28.6%	14.3%
県防災端末系無線	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災用無線	71.9%	12.5%	15.6%	56.3%	15.6%	28.1%	28.1%	15.6%	56.3%	34.4%	25.0%	40.6%
市町村防災用同報無線	60.4%	18.9%	20.7%	43.2%	20.7%	36.0%	31.5%	21.6%	46.8%	27.0%	21.6%	51.4%
その他の防災無線	76.7%	3.3%	20.0%	70.0%	6.7%	23.3%	33.3%	13.3%	53.3%	20.0%	16.7%	63.3%
消防用無線	72.2%	16.0%	11.8%	63.9%	14.8%	21.3%	39.1%	20.1%	40.8%	46.2%	22.5%	31.4%
水防道路用無線	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
道路管理用無線	40.0%	20.0%	40.0%	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%	40.0%	20.0%	40.0%
ガス事業用無線	50.0%	40.0%	10.0%	30.0%	50.0%	20.0%	0.0%	40.0%	60.0%	10.0%	40.0%	50.0%
電気事業用無線	100.0%	0.0%	0.0%	69.2%	23.1%	7.7%	46.2%	38.5%	15.4%	69.2%	7.7%	23.1%
列車無線	25.0%	21.4%	53.6%	25.0%	21.4%	53.6%	17.9%	14.3%	67.9%	46.4%	14.3%	39.3%
その他公共業務用無線	46.3%	34.1%	19.5%	61.0%	12.2%	26.8%	39.0%	24.4%	36.6%	14.6%	24.4%	61.0%
電気通信業務用無線	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

*1 地震対策：耐震補強等、火災対策：消火設備、津波・水害対策：中層階(3階以上)への設置や防水扉による対策等、故障対策：代替用予備機の設置等

*2 〔－〕と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表－海－４－１０ 災害・故障時等の対策実施状況（内訳）【東海】

第3周波数帯	地震対策			火災対策			津波・水害対策			故障対策		
	全て実施	一部実施	実施無し	全て実施	一部実施	実施無し	全て実施	一部実施	実施無し	全て実施	一部実施	実施無し
当周波数帯の合計	63.9%	18.0%	18.2%	55.2%	16.9%	27.9%	33.5%	21.5%	45.0%	35.9%	22.2%	41.9%
（各個別システム）												
防災無線(固定局)60MHz	75.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	25.0%	50.0%	50.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%
防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz	66.7%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
県防災端末系無線(固定局)150MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災用無線(固定局)150MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	71.9%	12.5%	15.6%	56.3%	15.6%	28.1%	28.1%	15.6%	56.3%	34.4%	25.0%	40.6%
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	60.4%	18.9%	20.7%	43.2%	20.7%	36.0%	31.5%	21.6%	46.8%	27.0%	21.6%	51.4%
その他の防災無線(固定局)150MHz	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他の防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz	79.3%	3.4%	17.2%	72.4%	6.9%	20.7%	34.5%	13.8%	51.7%	20.7%	17.2%	62.1%
消防用無線(固定局)60MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
消防用無線(固定局)150MHz	67.6%	20.6%	11.8%	60.3%	17.6%	22.1%	33.8%	23.5%	42.6%	42.6%	23.5%	33.8%
消防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	75.2%	12.9%	11.9%	66.3%	12.9%	20.8%	42.6%	17.8%	39.6%	48.5%	21.8%	29.7%
水防道路用無線(固定局)60MHz	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
道路管理用無線(固定局)150MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	40.0%	20.0%	40.0%	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%	40.0%	20.0%	40.0%
ガス事業用無線(固定局)60MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ガス事業用無線(固定局)150MHz	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	44.4%	44.4%	11.1%	33.3%	44.4%	22.2%	0.0%	33.3%	66.7%	11.1%	33.3%	55.6%
電気事業用無線(固定局)60MHz	100.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	20.0%	40.0%	40.0%	20.0%	60.0%	20.0%	20.0%
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%
電気事業用無線(固定局)150MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	100.0%	0.0%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	40.0%	40.0%	20.0%	80.0%	0.0%	20.0%
列車無線(固定局)60MHz	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
列車無線(固定局)150MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	22.2%	22.2%	55.6%	25.9%	22.2%	51.9%	18.5%	11.1%	70.4%	44.4%	14.8%	40.7%
公共業務用無線(固定局)60MHz	62.5%	37.5%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	75.0%	0.0%	25.0%	12.5%	12.5%	75.0%
公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz	33.3%	66.7%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
公共業務用無線(固定局)150MHz	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	50.0%
公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz	42.3%	26.9%	30.8%	57.7%	11.5%	30.8%	34.6%	23.1%	42.3%	11.5%	26.9%	61.5%
電気通信業務用無線(固定局)60MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

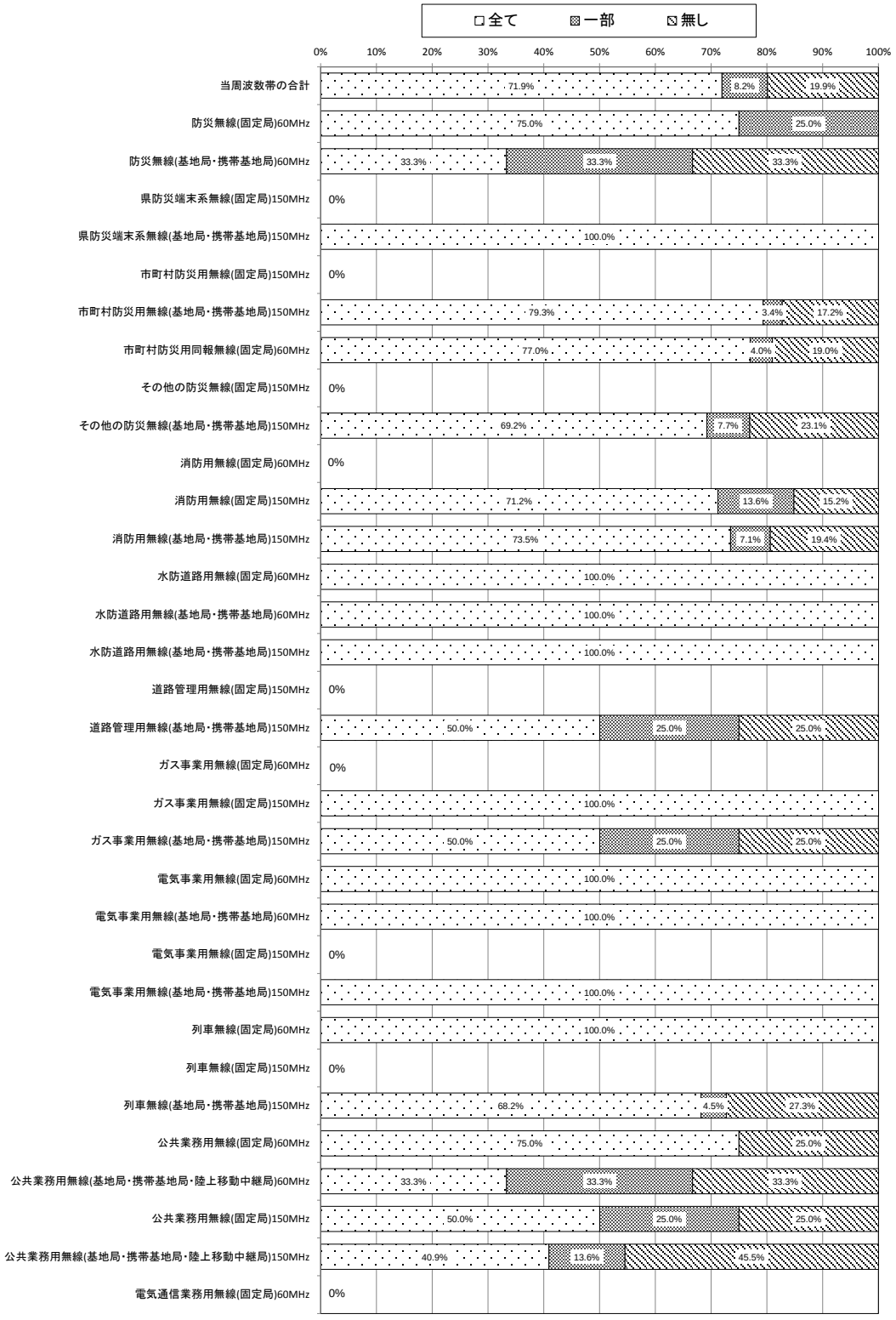
*1 地震対策：耐震補強等、火災対策：消火設備、津波・水害対策：中層階（3階以上）への設置や防水扉による対策等、故障対策：代替用予備機の設置等
*2 〔－〕と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表－海－４－１１ 休日・夜間等における災害・故障時等の復旧体制整備状況【東海】

	当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている	当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている	復旧体制が整備されていない
当周波数帯の合計	71.9%	8.2%	19.9%
防災無線	57.1%	28.6%	14.3%
県防災端末系無線	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災用無線	79.3%	3.4%	17.2%
市町村防災用同報無線	77.0%	4.0%	19.0%
その他の防災無線	69.2%	7.7%	23.1%
消防用無線	72.6%	9.8%	17.7%
水防道路用無線	100.0%	0.0%	0.0%
道路管理用無線	50.0%	25.0%	25.0%
ガス事業用無線	55.6%	22.2%	22.2%
電気事業用無線	100.0%	0.0%	0.0%
列車無線	69.6%	4.3%	26.1%
その他公共業務用無線	48.6%	13.5%	37.8%
電気通信業務用無線	－	－	－

*1 〔－〕と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表－海－４－１２ 休日・夜間等における災害・故障時等の復旧体制整備状況（内訳）【東海】



＊【災害・故障時等の具体的な対策の有無】で〔全て〕又は〔一部〕を選択したシステム数を母数としたデータとしている。

図表－海－４－１３ システム別予備電源保有状況及び予備電源の最大運用可能時間【東海】

	予備電源の有無			予備電源の最大運用可能時間(*3,*4)				
	全ての無線局で保有	一部の無線局で保有	保有していない	3時間未満	3時間以上6時間未満	6時間以上12時間未満	12時間以上24時間未満	24時間以上
当周波数帯の合計	86.0%	9.8%	4.2%	9.3%	13.7%	13.0%	13.9%	50.2%
防災無線	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	71.4%
県防災端末系無線	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災用無線	81.3%	9.4%	9.4%	6.9%	0.0%	10.3%	13.8%	69.0%
市町村防災用同報無線	90.1%	5.4%	4.5%	6.6%	6.6%	9.4%	14.2%	63.2%
その他の防災無線	83.3%	10.0%	6.7%	10.7%	3.6%	7.1%	21.4%	57.1%
消防用無線	90.5%	8.3%	1.2%	8.4%	20.4%	18.6%	10.8%	41.9%
水防道路用無線	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
道路管理用無線	60.0%	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	60.0%
ガス事業用無線	80.0%	10.0%	10.0%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	66.7%
電気事業用無線	100.0%	0.0%	0.0%	7.7%	23.1%	15.4%	0.0%	53.8%
列車無線	64.3%	21.4%	14.3%	25.0%	25.0%	16.7%	25.0%	8.3%
公共業務用無線	73.2%	22.0%	4.9%	12.8%	15.4%	7.7%	23.1%	41.0%
電気通信業務用無線	－	－	－	－	－	－	－	－

*1 〔－〕と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*3【予備電源の最大運用可能時間】は【予備電源の有無】で〔全て〕又は〔一部〕を選択したシステム数を母数とし、その内訳を表示している。
*4『予備電源の最大運用可能時間』の項目に0.0%と表示されている場合は、該当システムは存在するが全て予備電源を持っていないことを示している。

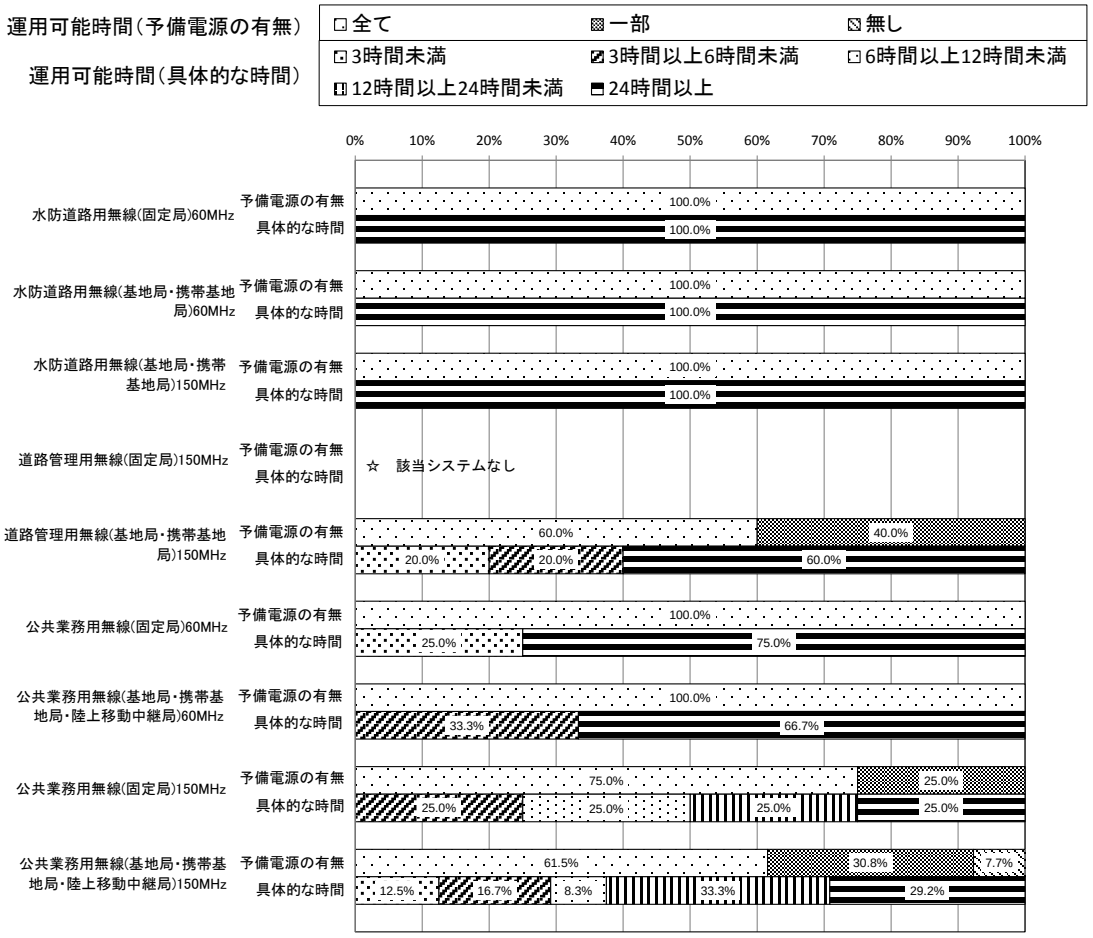
図表－海－４－１４ 予備電源保有状況及び予備電源の最大運用可能時間
（防災端末系無線・県防災端末系無線・市町村防災用無線・その他防災無線・消防用無線）（内訳）
【東海】

*1 各項目の棒グラフで、上段は【運用可能時間（予備電源の有無）】、下段は【運用可能時間（具体的な時間）】を表す。

*2 上段【運用可能時間（予備電源の有無）】はシステム数全体を母数（100%）とし、〔全て〕〔一部〕〔無し〕の内訳を表示している。また、下段 【予備電源の最大運用可能時間】は、上段で〔全て〕又は〔一部〕を選択したシステム数のみを母数（100%）とし、その内訳を表示している。したがって、上段と下段で母数が異なっている点に注意が必要である。

*3 下段で〔0%〕と表示されている場合は、該当システムは存在するが全て予備電源を持っていないことを示している。

図表－海－４－１５ 予備電源保有状況及び予備電源の最大運用可能時間（水防道路用無線・道路管理用無線・公共業務用無線）（内訳）【東海】



*1 各項目の棒グラフで、上段は【運用可能時間（予備電源の有無）】、下段は【運用可能時間（具体的な時間）】を表す。
*2 上段【運用可能時間（予備電源の有無）】はシステム数全体を母数（100%）とし、〔全て〕〔一部〕〔無し〕の内訳を表示している。
また、下段 【予備電源の最大運用可能時間】は、上段で〔全て〕又は〔一部〕を選択したシステム数のみを母数（100%）とし、その内訳を表示している。したがって、上段と下段で母数が異なっている点に注意が必要である。
*3 下段で〔0%〕と表示されている場合は、該当システムは存在するが全て予備電源を持っていないことを示している。

図表－海－４－１６ 予備電源保有状況及び予備電源の最大運用可能時間
（ガス事業用無線・電気事業用無線・列車無線・電気通信業務用無線）（内訳）【東海】

*1 各項目の棒グラフで、上段は【運用可能時間（予備電源の有無）】、下段は【運用可能時間（具体的な時間）】を表す。

*2 上段【運用可能時間（予備電源の有無）】はシステム数全体を母数（100%）とし、〔全て〕〔一部〕〔無し〕の内訳を表示している。
また、下段 【予備電源の最大運用可能時間】は、上段で〔全て〕又は〔一部〕を選択したシステム数のみを母数（100%）とし、その内訳を表示している。したがって、上段と下段で母数が異なっている点に注意が必要である。

*3 下段で〔0%〕と表示されている場合は、該当システムは存在するが全て予備電源を持っていないことを示している。

（５）　50MHz 超 222MHz 以下の周波数を利用する無線局のデジタル技術の導入状況

本周波数区分を利用する陸上・自営（主に公共分野）及び陸上・自営（公共分野以外）の無線局の「デジタル技術の導入予定」に係る集計結果は、次のとおりである。

①　調査を実施した電波利用システムでは「導入予定なし」とする回答率が高く、周波数有効利用の観点からデジタル技術の導入を促進すべきである。

図表－海－４－１７　デジタル技術(又はナロー化技術)の導入予定【東海】

	導入済み・導入中		3年以内に導入予定		3年超に導入予定		将来新しいデジタルシステム（又はナロー化システム）について提示されれば導入を検討予定		導入予定なし	
	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数
当周波数帯の合計	4.9%	5	2.0%	2	4.9%	5	12.7%	13	75.5%	77
水防道路用無線(固定局)60MHz	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	1
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	1
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	1
道路管理用無線(固定局)150MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	5
ガス事業用無線(固定局)60MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ガス事業用無線(固定局)150MHz	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	1	0.0%	0
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.0%	0	11.1%	1	11.1%	1	44.4%	4	33.3%	3
電気事業用無線(固定局)60MHz	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	5
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	3
電気事業用無線(固定局)150MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	5
列車無線(固定局)60MHz	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	1
列車無線(固定局)150MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	3.7%	1	0.0%	0	7.4%	2	14.8%	4	74.1%	20
公共業務用無線(固定局)60MHz	0.0%	0	0.0%	0	12.5%	1	0.0%	0	87.5%	7
公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz	0.0%	0	0.0%	0	33.3%	1	0.0%	0	66.7%	2
公共業務用無線(固定局)150MHz	25.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	75.0%	3
公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz	11.1%	3	3.7%	1	0.0%	0	14.8%	4	70.4%	19
一般業務用無線(固定局)60MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
一般業務用無線(固定局)150MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
非常警報用無線(固定局)60MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	1
電気通信業務用無線(固定局)60MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

*1 〔－〕と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*3 当設問は複数回答を可としている。

（６）　50MHz 超 222MHz 以下の周波数を利用する今後の需要の増加・拡大に関する項目

本周波数区分を利用する陸上・自営（主に公共分野）及び陸上・自営（公共分野以外）の無線局の「今後 3 年間で見込まれる無線局の計画」、「無線局数及び通信量の増減理由」及び「他の機器への代替」に係る集計結果は、次のとおりである。

① 今後、3 年間で見込まれる保持する無線局に関する計画では、多くの電波利用システムが無線局数、通信量とも増減予定なしと回答しているのに対して、「水防道路用無線（基地局・携帯基地局）150MHz」が無線局数の減少予定、「防災無線（固定局）60MHz」の半数が無線局数、通信量とも減少予定としている。

② 無線局数の減少理由の主たる回答として、「他機器で代替可能」及び「廃止予定」としているのは「公共業務用無線（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）150MHz」、「他周波数を利用予定」及び「廃止予定」としているのは「防災無線（固定局）60MHz」、「他周波数を利用予定」としているのは「防災無線（基地局・携帯基地局）60MHz」、「廃止予定」としているのは「電気事業用無線（固定局）60MHz」及び「電気事業用無線（基地局・携帯基地局）150MHz」、「その他」としているのは「水防道路用無線（基地局・携帯基地局）150MHz」である。

③ 無線局数の減少による他の機器への代替では、すべての電波利用システムが「携帯電話・PHS」と回答している。

④ 通信量の減少理由の主たる回答として、「他機器で代替可能」としているのは「ガス事業用無線（基地局・携帯基地局）150MHz」、「列車無線（基地局・携帯基地局）150MHz」及び「公共業務用無線（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）150MHz」、「他周波数を利用予定」としているのは「防災無線（基地局・携帯基地局）60MHz」、「廃止予定」としているのは「電気事業用無線（固定局）60MHz」である。

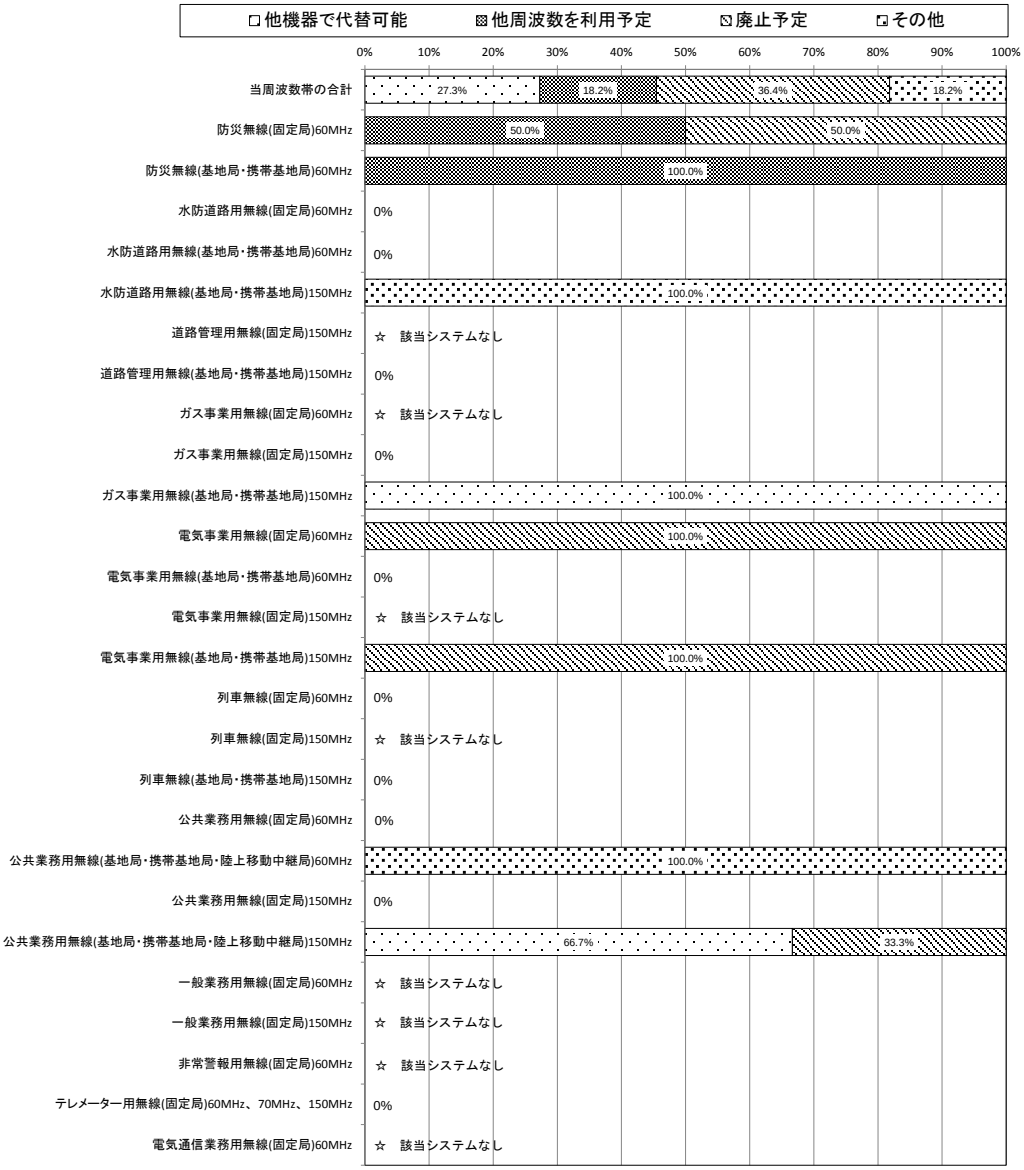
⑤ 通信量の減少による他の機器への代替では、多くの電波利用システムが「携帯電話・PHS」を回答している一方で、「列車無線（基地局・携帯基地局）150MHz」は「簡易無線」と回答しており、使用実態にあわせた電波利用システムを希望していることが窺える。

図表－海－４－１８ 今後、３年間で見込まれる保持する無線局に関する計画【東海】

	無線数の増減					通信量の増減				
	減少予定	増加予定			増減予定なし	減少予定	増加予定			増減予定なし
		50%未満	50%以上100%未満	100%以上			50%未満	50%以上100%未満	100%以上	
当周波数帯の合計	10.2%	1.9%	0.0%	0.0%	88.0%	6.5%	1.9%	0.0%	0.0%	91.7%
防災無線(固定局)60MHz	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%
水防道路用無線(固定局)60MHz	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
道路管理用無線(固定局)150MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
ガス事業用無線(固定局)60MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ガス事業用無線(固定局)150MHz	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	88.9%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	88.9%
電気事業用無線(固定局)60MHz	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
電気事業用無線(固定局)150MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
列車無線(固定局)60MHz	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
列車無線(固定局)150MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	96.3%	3.7%	3.7%	0.0%	0.0%	92.6%
公共業務用無線(固定局)60MHz	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
公共業務用無線(固定局)150MHz	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz	11.5%	3.8%	0.0%	0.0%	84.6%	3.8%	3.8%	0.0%	0.0%	92.3%
一般業務用無線(固定局)60MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
一般業務用無線(固定局)150MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
非常警報用無線(固定局)60MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
電気通信業務用無線(固定局)60MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

*1 〔－〕と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表－海－４－１９ 無線局数減少理由【東海】

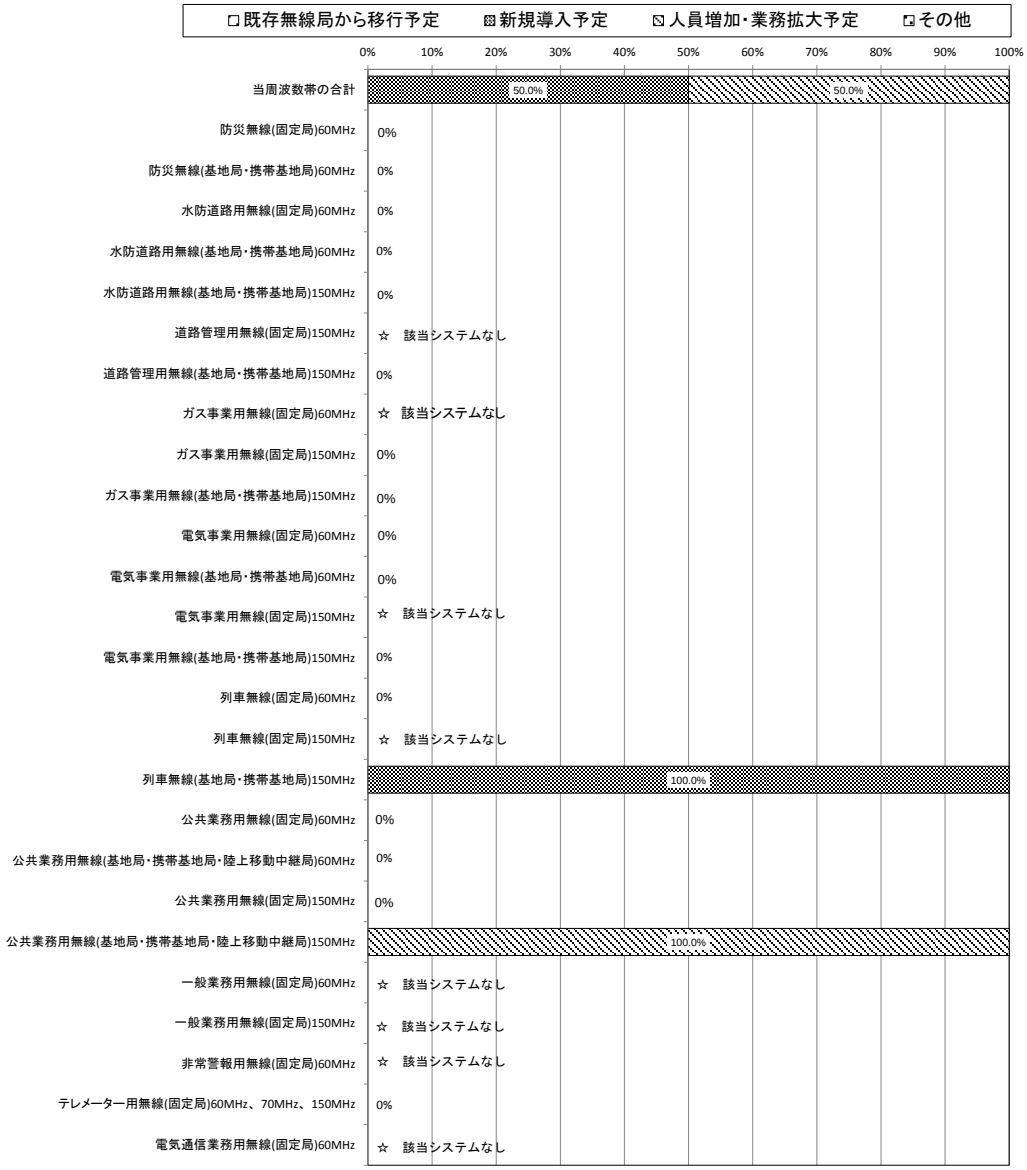


*1 【今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画】で〔減少〕を選択したシステム数を母数としたデータとしている。
*2 〔0%〕と表示されている場合は、該当システムは存在するが、全て減少する予定がないことを示している。

図表－海－４－２０ 他の機器への代替【東海】

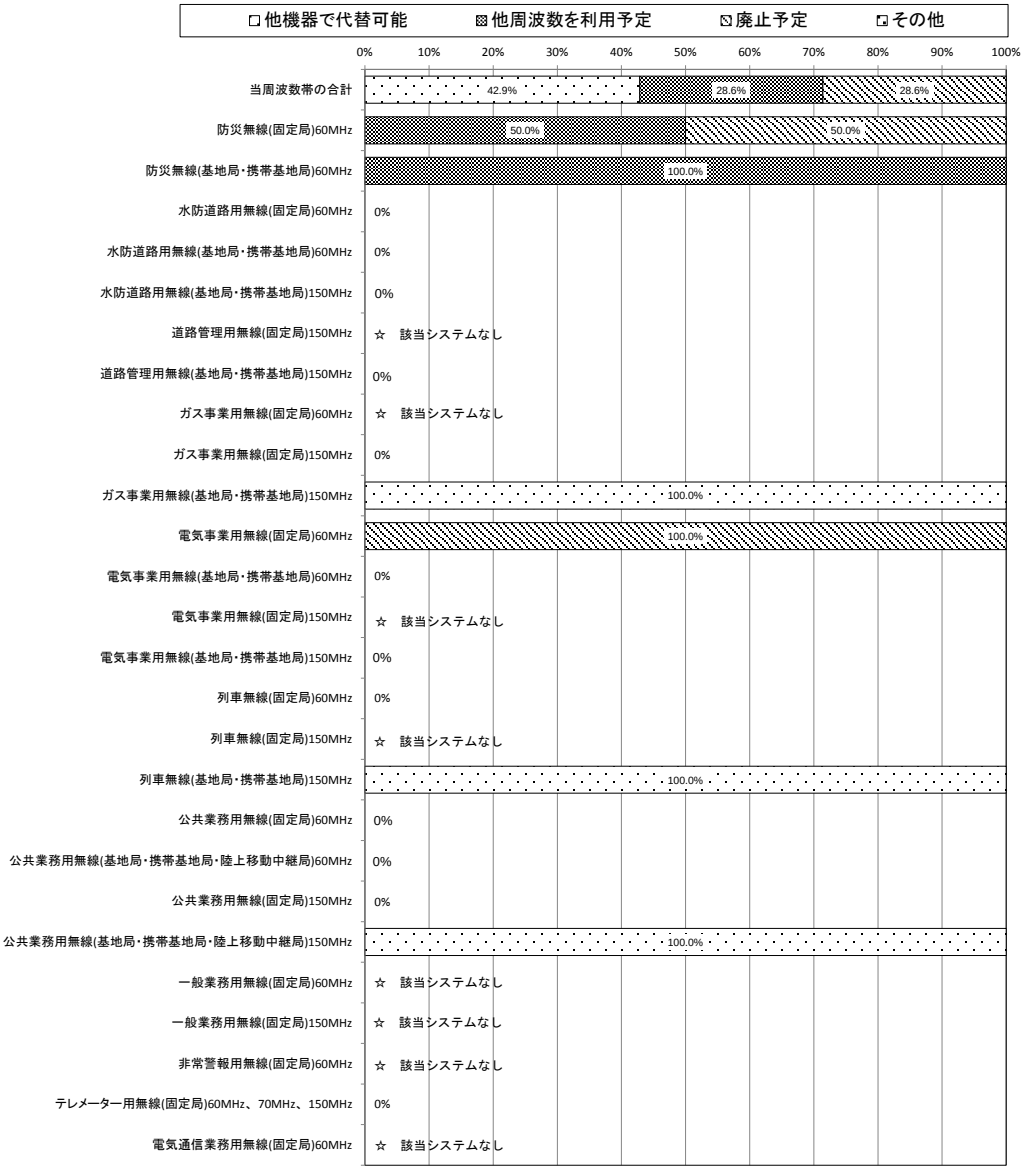
*1 【無線局数減少理由】で〔他機器で代替可能〕を選択したシステム数を母数としたデータとしている。
*2 〔0%〕と表示されている場合は、該当システムは存在するが、全て他機器で代替可能でないことを示している。

図表－海－４－２１ 無線局数増加理由【東海】



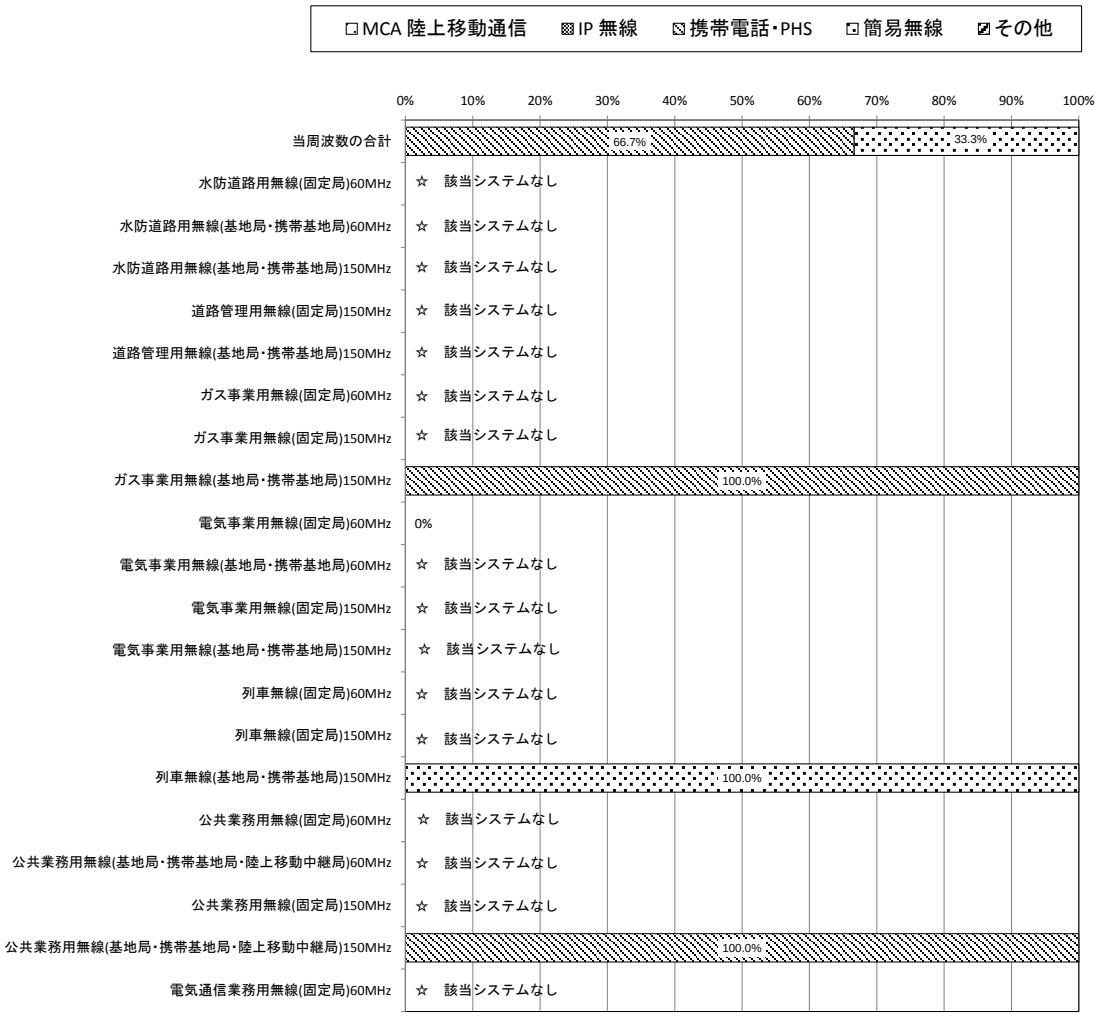
*1 【今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画】で〔増加〕を選択したシステム数を母数としたデータとしている。
*2 〔0%〕と表示されている場合は、該当システムは存在するが、全て増加する予定がないことを示している。

図表－海－４－２２ 通信量減少理由【東海】



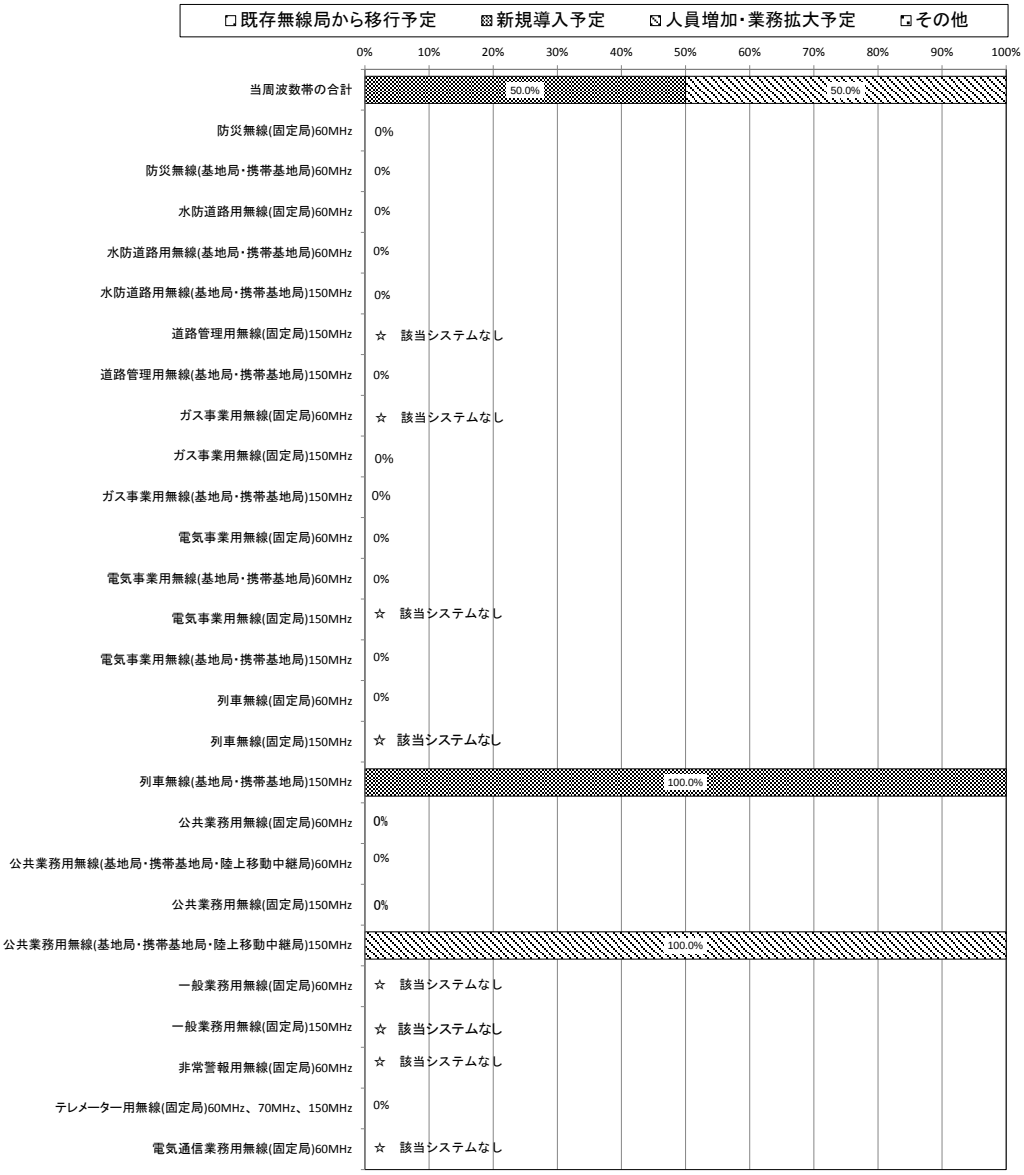
*1 【今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画】で〔減少〕を選択したシステム数を母数としたデータとしている。
*2 〔0%〕と表示されている場合は、該当システムは存在するが、全て減少する予定がないことを示している。

図表－海－４－２３ 他の機器への代替【東海】



*1 【通信量減少理由】で〔他機器で代替可能〕を選択したシステム数を母数としたデータとしている。
*2 〔0%〕と表示されている場合は、該当システムは存在するが、全て他機器で代替可能でないことを示している。

図表－海－４－２４ 通信量増加理由【東海】



*1 【今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画】で〔増加〕を選択したシステム数を母数としたデータとしている。
*2 〔0%〕と表示されている場合は、該当システムは存在するが、全て増加する予定がないことを示している。

（７）　50MHz 超 222MHz 以下の周波数を利用する無線局の移行・代替・廃止に関する予定等

本周波数区分を利用する陸上・自営（主に公共分野）及び陸上・自営（公共分野以外）の無線局の「他の周波数帯への移行可能性」、「他の電気通信手段への代替可能性」、「他の電気通信手段への代替完了予定時期」及び「他の電気通信手段への代替が困難な理由」、また詳細な調査として「防災無線の移行・代替・廃止計画の有無」及び「防災無線の移行・代替・廃止の完了予定時期」に係る集計結果は、次のとおりである。

① 他の周波数への移行可能性や他の電気通信手段への代替可能性では、多くの電波利用システムが、「今後検討」するが他の電気通信手段への「代替は困難」を選択しており、代替が困難な理由としては、「非常災害時等における信頼性が確保できないため」とする回答率が多い。

② 他の電気通信手段への代替完了予定時期では「防災無線（固定局）60MHz」が 5 年以内に、「公共業務用無線（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）60MHz」のうちおよそ 5 割が 5 年以内に完了予定となっている。

③ 消防用無線の移行・代替・廃止に関する計画及び実施予定については、「消防用無線（固定局）150MHz」及び「消防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz」のおよそ 92.9%が「全ての無線局に計画があり」と回答しており、その実施について 75.2%の無線局が「全て移行」としている。

④ 消防用無線の移行の完了予定時期については、移行の計画を有している「消防用無線（固定局）150MHz」及び「消防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz」の概ね全ての無線局が平成 28 年度中までに移行・代替・廃止を行う予定であるが、2.9%が計画を有していないか移行等の完了予定時期は未定と回答している。また、移行の計画を有している「市町村防災用無線（固定局）150MHz」以外の市町村防災用無線は、その概ね 56.7%が平成 28 年度中までに移行・代替・廃止を行う予定としている。

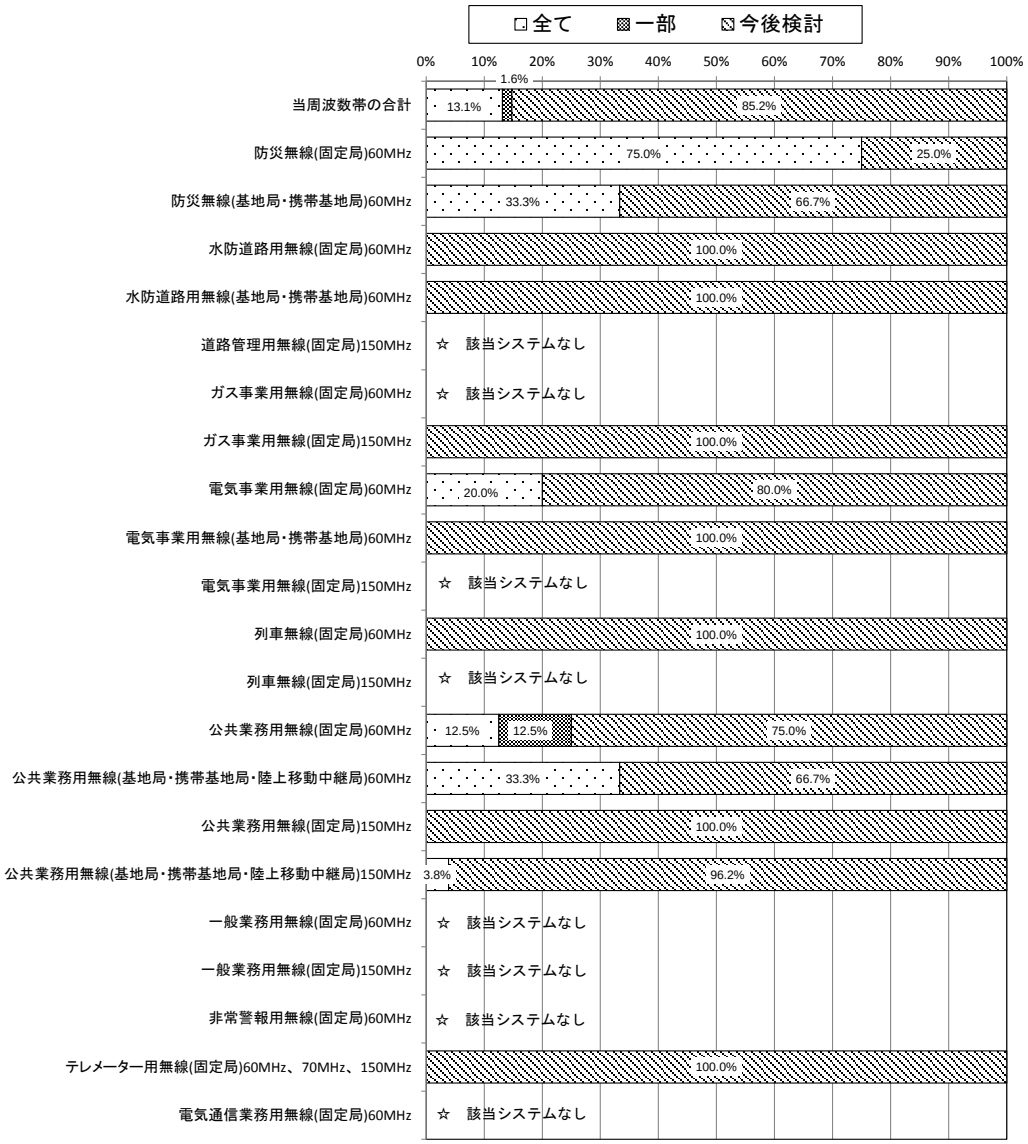
⑤ 県防災端末系無線、市町村防災無線及び消防用無線の移行・代替・廃止の手段については、移行の計画を有している「消防用無線（固定局）150MHz」及び「消防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz」のおよそ 22.1%が廃止、77.1%が 260MHz 帯への移行を回答している。また、移行の計画を有している「市町村防災用同報無線（固定局）60MHz」のうち 88.7%が同一周波数帯によるデジタル化への移行を回答し、およそ 6.7%が 260MHz 帯のデジタル化への移行を回答している。

⑥ 150MHz のその他の防災無線、県防災端末系無線及び市町村防災用無線の移行・代替・廃止計画については、全て又は一部の無線システムについて移行・代替・廃止のいずれかの計画をしている無線システムは 12.5%であり、「移行」を含む回答をしているのは 3.1%である。また、「今後検討する」と回答している無線システムは、84.4%にのぼっており、具体的な計画を有するに至っていない免許人が多く、無線システムの更改のピークではないと考えられる。

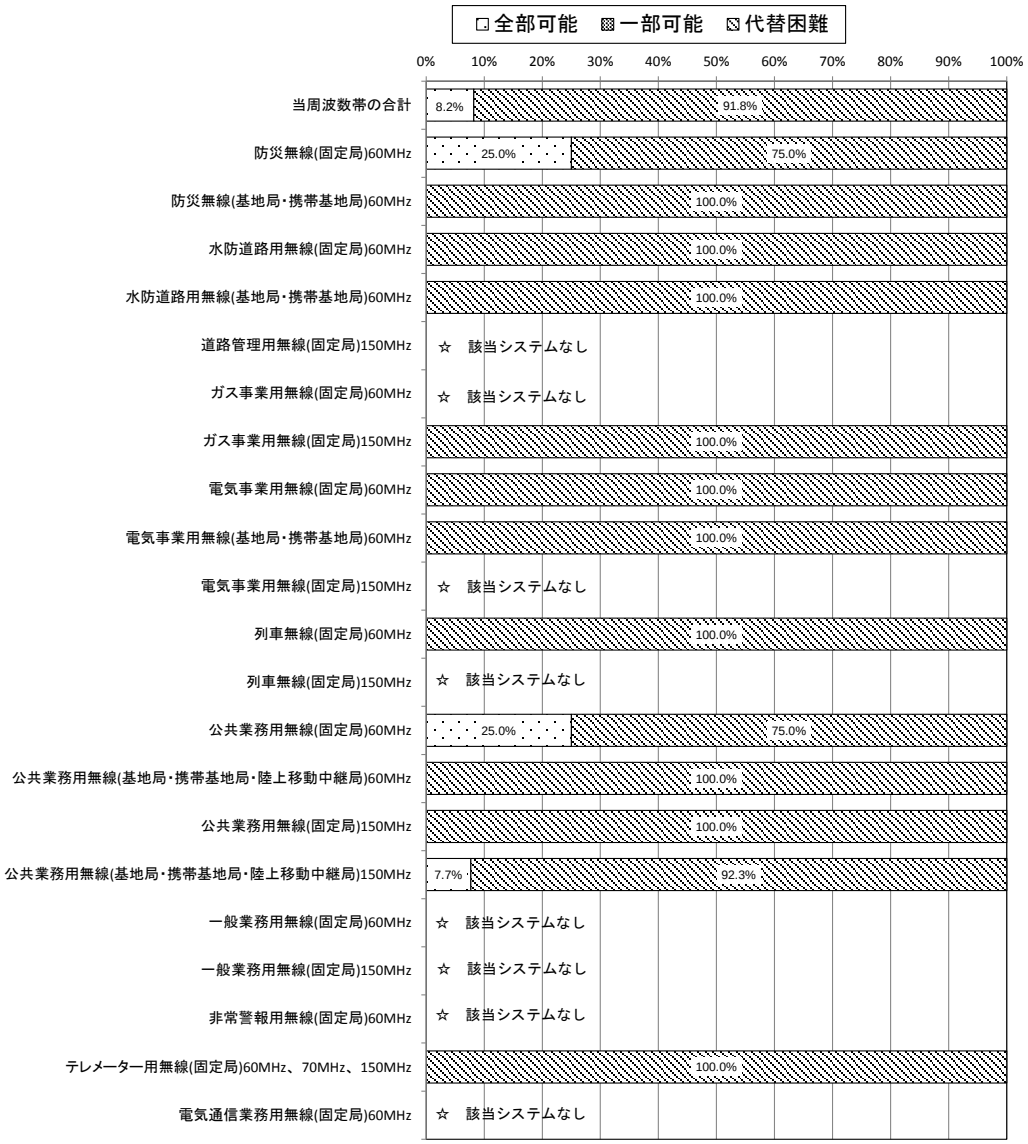
「移行」を含む回答をしている無線システムで平成 26 年度から平成 28 年度までの間に移行を完了すると回答しているのは 88.9%(移行計画のある無線システムの 90.0%)であり、移行・代替・廃止の計画を有している免許人の大半が３年以内に移行を完了すると回答している。

移行先としては、90.0%が 260MHz 帯デジタル無線へ移行すると回答していることから、MCA や携帯電話と比べて 260MHz 帯デジタル無線への移行が中心となっている。

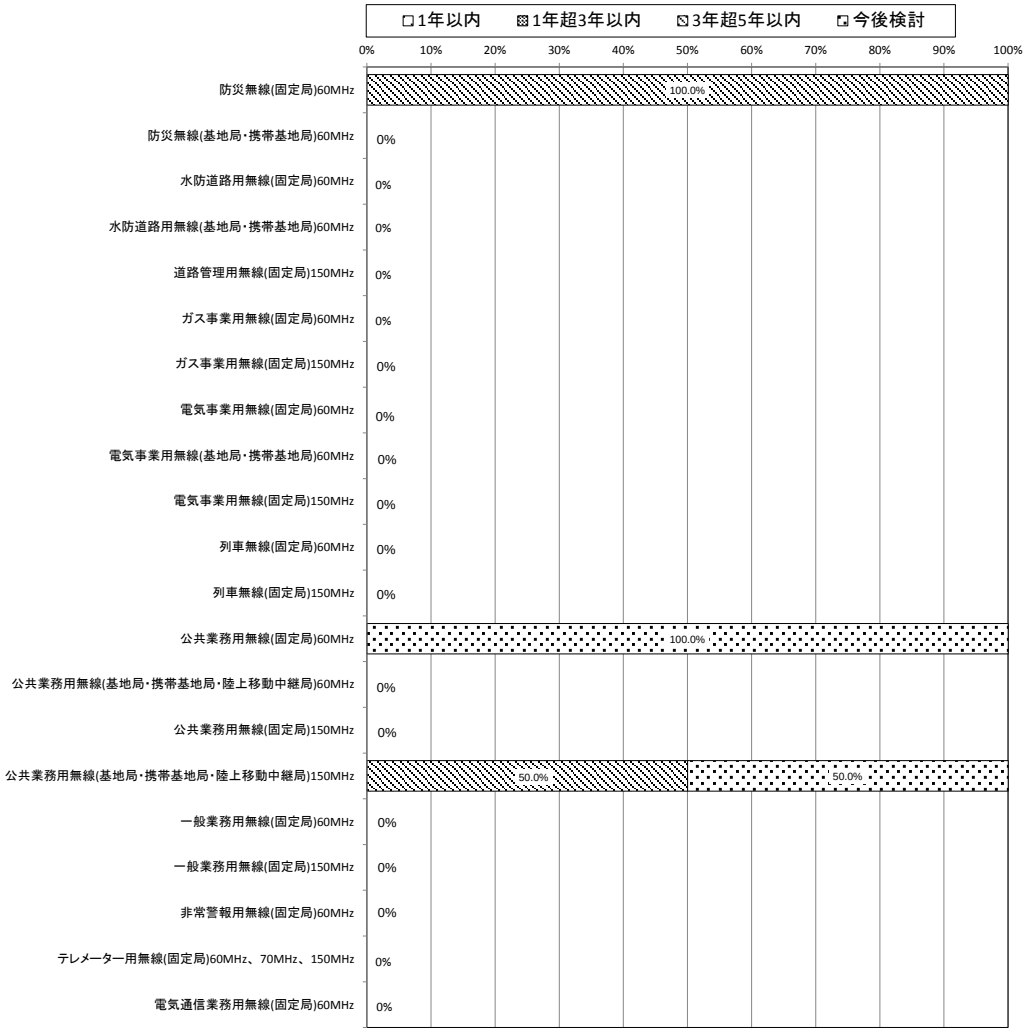
図表－海－４－２５ 他の周波数帯への移行可能性【東海】



図表－海－４－２６ 他の電気通信手段への代替可能性【東海】



図表－海－４－２７ 他の電気通信手段への代替完了予定時期【東海】



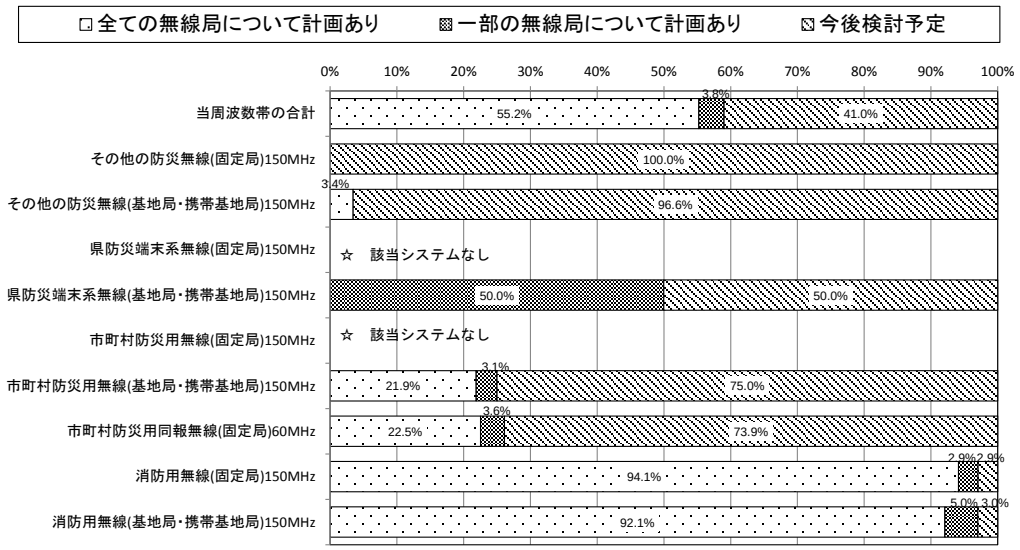
*1 【他の電気通信手段（携帯電話・有線系を含む）への代替可能性】で〔全て〕又は〔一部〕を選択したシステム数を母数としたデータとしている。
*2 〔0%〕と表示されている場合は、該当システムは存在するが、全て代替可能性がないことを示している。

図表－海－４－２８ 他の電気通信手段への代替が困難な理由【東海】

	非常災害時等における信頼性が確保できないため		経済的な理由のため		地理的に制約があるため		必要な回線品質が得られないため		代替可能な手段（携帯電話・有線系を含む）が提供されていないため		その他	
	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数
当周波数帯の合計	44.9%	48	10.3%	11	15.0%	16	12.1%	13	13.1%	14	4.7%	5
防災無線(固定局)60MHz	42.9%	3	28.6%	2	14.3%	1	0.0%	0	14.3%	1	0.0%	0
防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz	50.0%	3	16.7%	1	16.7%	1	0.0%	0	16.7%	1	0.0%	0
水防道路用無線(固定局)60MHz	50.0%	1	0.0%	0	50.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	50.0%	1	0.0%	0	50.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
道路管理用無線(固定局)150MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ガス事業用無線(固定局)60MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ガス事業用無線(固定局)150MHz	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	1
電気事業用無線(固定局)60MHz	50.0%	5	0.0%	0	0.0%	0	40.0%	4	0.0%	0	10.0%	1
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	42.9%	3	0.0%	0	0.0%	0	42.9%	3	0.0%	0	14.3%	1
電気事業用無線(固定局)150MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
列車無線(固定局)60MHz	33.3%	1	0.0%	0	33.3%	1	0.0%	0	33.3%	1	0.0%	0
列車無線(固定局)150MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公共業務用無線(固定局)60MHz	60.0%	6	10.0%	1	0.0%	0	20.0%	2	0.0%	0	10.0%	1
公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz	50.0%	3	16.7%	1	33.3%	2	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
公共業務用無線(固定局)150MHz	50.0%	3	0.0%	0	16.7%	1	0.0%	0	33.3%	2	0.0%	0
公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz	40.0%	18	13.3%	6	15.6%	7	8.9%	4	20.0%	9	2.2%	1
一般業務用無線(固定局)60MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
一般業務用無線(固定局)150MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
非常警報用無線(固定局)60MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz	50.0%	1	0.0%	0	50.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
電気通信業務用無線(固定局)60MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

*1 【他の電気通信手段（携帯電話・有線系を含む）への代替可能性】で〔一部〕又は〔困難〕を選択したシステム数を母数としたデータとしている。
*2 〔－〕と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 当設問は複数回答を可としている。

図表－海－４－２９ 県防災端末系無線、市町村防災無線、消防用無線等の移行・代替・廃止計画の有無【東海】



図表－海－４－３０ 県防災端末系無線、市町村防災無線、消防用無線等の移行・代替・廃止の実施予定【東海】

○「全ての無線局について計画あり」

	全て移行（代替・廃止予定なし）	全て代替（移行・廃止予定なし）	全て廃止（移行・代替予定なし）	一部移行・代替（廃止予定なし）	一部移行・廃止（代替予定なし）	一部代替・廃止（移行予定なし）	移行・代替・廃止それぞれあり
当周波数帯の合計	78.4%	0.0%	14.2%	0.5%	6.8%	0.0%	0.0%
その他の防災無線(固定局)150MHz	－	－	－	－	－	－	－
その他の防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
県防災端末系無線(固定局)150MHz	－	－	－	－	－	－	－
県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz	－	－	－	－	－	－	－
市町村防災用無線(固定局)150MHz	－	－	－	－	－	－	－
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	85.7%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	96.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
消防用無線(固定局)150MHz	65.6%	0.0%	28.1%	1.6%	4.7%	0.0%	0.0%
消防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	81.7%	0.0%	7.5%	0.0%	10.8%	0.0%	0.0%

*1 〔－〕と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

○「一部の無線局について計画あり」

	一部移行（代替・廃止予定なし）	一部代替（移行・廃止予定なし）	一部廃止（移行・代替予定なし）	一部移行・代替（廃止予定なし）	一部移行・廃止（代替予定なし）	一部代替・廃止（移行予定なし）	移行・代替・廃止それぞれあり
当周波数帯の合計	69.2%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	0.0%	0.0%
その他の防災無線(固定局)150MHz	－	－	－	－	－	－	－
その他の防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz	－	－	－	－	－	－	－
県防災端末系無線(固定局)150MHz	－	－	－	－	－	－	－
県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災用無線(固定局)150MHz	－	－	－	－	－	－	－
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
消防用無線(固定局)150MHz	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
消防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%

*1 〔－〕と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表－海－４－３１ 県防災端末系無線、市町村防災無線、消防用無線等の移行の完了予定時期【東海】

		比率		完了予定時期																											
				平成26年度中		平成27年度中		平成28年度中		平成29年度中		平成30年度中		平成31年度中		平成32年度中		平成33年度中		平成34年度中		平成35年度中		平成36年度中		平成37年度中		移行完了予定時期は未定	
		免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合
県防災端末系無線(固定局)150MHz	全無線局について計画あり	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部無線局について計画あり	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
総免許人数 0																															
県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz	全無線局について計画あり	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	一部無線局について計画あり	1	100.0%	1	300.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総免許人数 3																															
市町村防災用無線(固定局)150MHz	全無線局について計画あり	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部無線局について計画あり	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
総免許人数 0																															
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	全無線局について計画あり	6	85.7%	2	28.6%	3	42.9%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	一部無線局について計画あり	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総免許人数 32																															
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	全無線局について計画あり	24	85.7%	2	7.1%	6	21.4%	4	14.3%	2	7.1%	3	10.7%	1	3.6%	1	3.6%	1	3.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.6%	3	10.7%		
	一部無線局について計画あり	4	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	7.1%		
総免許人数 111																															
その他の防災無線(固定局)150MHz	全無線局について計画あり	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部無線局について計画あり	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
総免許人数 1																															
その他の防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz	全無線局について計画あり	1	100.0%	1	166.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	一部無線局について計画あり	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総免許人数 31																															
消防用無線(固定局)150MHz	全無線局について計画あり	46	95.8%	8	16.7%	22	45.8%	16	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	一部無線局について計画あり	2	4.2%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%
総免許人数 68	（期限(*1)：H28年05月）																														
消防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	全無線局について計画あり	86	94.5%	15	16.5%	39	42.9%	32	35.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	一部無線局について計画あり	5	5.5%	1	1.1%	1	1.1%	2	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.1%
総免許人数 101	（期限(*1)：H28年05月）																														

*1 期限とは、移行、代替又は廃止のいずれかの手段で現行の周波数帯の使用を完了する期限。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*3 〔－〕と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。

図表－海－４－３２ 県防災端末系無線、市町村防災無線、消防用無線等の代替の完了予定時期【東海】

		比率		完了予定時期																									
				平成26年度中		平成27年度中		平成28年度中		平成29年度中		平成30年度中		平成31年度中		平成32年度中		平成33年度中		平成34年度中		平成35年度中		平成36年度中		平成37年度中		代替完了予定時期は未定	
		免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合
県防災端末系無線(固定局)150MHz	全無線局について計画有り	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	一部無線局について計画有り	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
総免許人数 0																													
県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz	全無線局について計画有り	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	一部無線局について計画有り	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
総免許人数 3																													
市町村防災用無線(固定局)150MHz	全無線局について計画有り	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	一部無線局について計画有り	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
総免許人数 0																													
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	全無線局について計画有り	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	一部無線局について計画有り	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
総免許人数 32																													
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	全無線局について計画有り	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	一部無線局について計画有り	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
総免許人数 111																													
その他の防災無線(固定局)150MHz	全無線局について計画有り	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	一部無線局について計画有り	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
総免許人数 1																													
その他の防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz	全無線局について計画有り	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	一部無線局について計画有り	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
総免許人数 31																													
消防用無線(固定局)150MHz	全無線局について計画有り	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	一部無線局について計画有り	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総免許人数 68	(期限(+1):H28年5月)																												
消防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	全無線局について計画有り	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	一部無線局について計画有り	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
総免許人数 101	(期限(+1):H28年5月)																												

*1 期限とは、移行、代替又は廃止のいずれかの手段で現行の周波数帯の使用を完了する期限。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*3 〔-〕と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。

図表－海－４－３３ 県防災端末系無線、市町村防災無線、消防用無線等の廃止の完了予定時期【東海】

		比率		完了予定時期																									
				平成26年度中		平成27年度中		平成28年度中		平成29年度中		平成30年度中		平成31年度中		平成32年度中		平成33年度中		平成34年度中		平成35年度中		平成36年度中		平成37年度中		廃止完了予定時期は未定	
		免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合
県防災端末系無線(固定局)150MHz	全無線局について計画有り	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	一部無線局について計画有り	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
総免許人数 0																													
県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz	全無線局について計画有り	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	一部無線局について計画有り	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
総免許人数 3																													
市町村防災用無線(固定局)150MHz	全無線局について計画有り	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	一部無線局について計画有り	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
総免許人数 0																													
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	全無線局について計画有り	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	一部無線局について計画有り	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総免許人数 32																													
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	全無線局について計画有り	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	一部無線局について計画有り	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総免許人数 111																													
その他の防災無線(固定局)150MHz	全無線局について計画有り	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	一部無線局について計画有り	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
総免許人数 1																													
その他の防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz	全無線局について計画有り	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	一部無線局について計画有り	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
総免許人数 31																													
消防用無線(固定局)150MHz	全無線局について計画有り	21	91.3%	2	8.7%	4	17.4%	14	60.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.3%
	一部無線局について計画有り	2	8.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	8.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総免許人数 68	(期限(+1):H28年5月)																												
消防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	全無線局について計画有り	17	89.5%	1	5.3%	2	10.5%	14	73.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	一部無線局について計画有り	2	10.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	10.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総免許人数 101																													

*1 期限とは、移行、代替又は廃止のいずれかの手段で現行の周波数帯の使用を完了する期限。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*3 〔-〕と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。

図表－海－４－３４ 県防災端末系無線、市町村防災無線、消防用無線等の移行・代替・廃止の手段【東海】

	260 MHz帯のデジタル無線へ移行		60 MHz帯のデジタル無線へ移行		MCA 陸上移動通信へ代替		電気通信事業者が提供する移動無線サービスへ代替		他の無線システムへの移行・代替は行わず廃止		その他	
	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数
当周波数帯合計	63.5%	146	12.2%	28	0.9%	2	0.0%	0	19.1%	44	4.3%	10
その他の防災無線(固定局)150MHz	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
その他の防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz	100.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
県防災端末系無線(固定局)150MHz	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz	100.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
市町村防災用無線(固定局)150MHz	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	87.5%	7	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	12.5%	1	0.0%	0
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	6.7%	2	86.7%	26	0.0%	0	0.0%	0	3.3%	1	3.3%	1
消防用無線(固定局)150MHz	58.7%	44	2.7%	2	2.7%	2	0.0%	0	30.7%	23	5.3%	4
消防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	79.3%	91	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	16.5%	19	4.3%	5

*1 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*2 〔-〕と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。

（８）　勘案事項

①　電波に関する技術の発達の動向

第４章参照。

②　電波に関する需要の動向

本周波数帯を利用する電波利用システムの無線局数は、平成 23 年度と比較して減少している。この傾向は、他の周波数帯へ移行している消防無線、防災無線等を除いても同様であるが、本周波数帯は、移動通信に適した電波伝搬特性を有するとともに無線設備の小型化が容易であることから、今後も一定の需要が見込まれる。

③　周波数割当ての動向

地上テレビジョン放送のデジタル化後に空いた周波数のうち、90MHz-108MHz 及び 205MHz-222MHz 帯は移動体向けのマルチメディア放送等のテレビジョン放送以外の「放送」（32.5MHz 幅）に、170MHz-205MHz 帯は安全・安心な社会の実現等のためにブロードバンド通信が可能な「自営通信」（32.5MHz 幅）に、平成 23 年 7 月 25 日から割り当てることができるように、平成 19 年 12 月に周波数割当計画を変更した。

（９）　評価

本周波数帯は消防用無線、防災行政無線、公共分野の自営通信、船舶通信システム、航空通信システム、放送（FM、マルチメディア放送)等の多様で重要な電波利用システムに利用されているとともに、アマチュア無線や簡易無線等にも広く利用されている。

無線局数は減少傾向にあるものの、これらの電波利用システムの重要性から判断すると適切に利用されていると認められる。

また、本周波数帯の消防用無線は、周波数の使用期限を平成 28 年 5 月 31 日までとして、260MHz 帯へ移行が進められている周波数帯であり、円滑に実施されることが重要となる。

なお、個別の電波利用システムに関する評価は、以下のとおりである。

150MHz 帯を使用する簡易無線については、データ通信への対応及びチャンネルの増加への対応のため、デジタル方式を導入していくことが望ましい。

150MHz 帯防災無線について、移行・代替・廃止の計画について「今後検討する」と回答しているものは 84.4%にのぼっており、具体的な計画を有するに至っていない免許人が多く、無線システムの更改のピークではないと考えられる。無線システムの更改のピークを把握するには、現在使用している無線システムの導入時期からの経過年数を調査し、更改される時期について予測する必要があると考えられる。総務省では、小規模な通信需要を満足するための簡易なデジタル方式を平成 26 年度に導入することとしたことから、無線システムの更改のピークが早められることを期待する。

150MHz 帯を使用する列車無線は、列車の安全走行への関心の高まりから高度化が望まれているとともに、長波帯を使用する誘導無線からの移行需要があることからデジタル狭帯域化を実施し、多チャンネル化を行うことが望ましい。

160MHz 帯を使用する放送事業用連絡無線については、事業者の利用の増加が見込まれるなど、周波数がひっ迫していることから早期にデジタル狭帯域化を実施することが望ましい。

なお、本周波数帯を使用する自営通信について、アナログ方式を採用している無線機器は、周波数の有効利用を図る観点から、デジタル化や狭帯域化を促進していくことが望ましい。

第５款　222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数の利用状況

222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数を利用する無線局について、電波の利用状況調査結果に基づき、用途別の分布状況等を集計・分析し、勘案事項及び評価を取りまとめた。

（１）　222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数を利用する電波利用システムグループ

本周波数区分を利用する電波利用システムグループは、次のとおりである。

無線局免許等を要する電波利用システムグループ

電波利用システムグループ名	免許人数	無線局数	（参考）主な電波利用システム※
陸上・防災	57	12,412	市町村防災用デジタル無線　等
陸上・自営（主に公共分野）	19	1,599	消防用デジタル無線　等
海上・測位	2	7	ディファレンシャル GPS
航空・航空通信	48	172	航空無線　等
航空・測位	3	4	ILS
その他・その他	8	31	実験試験局　等

※　電波利用システムグループと電波利用システムの関係については、第２章を参照。

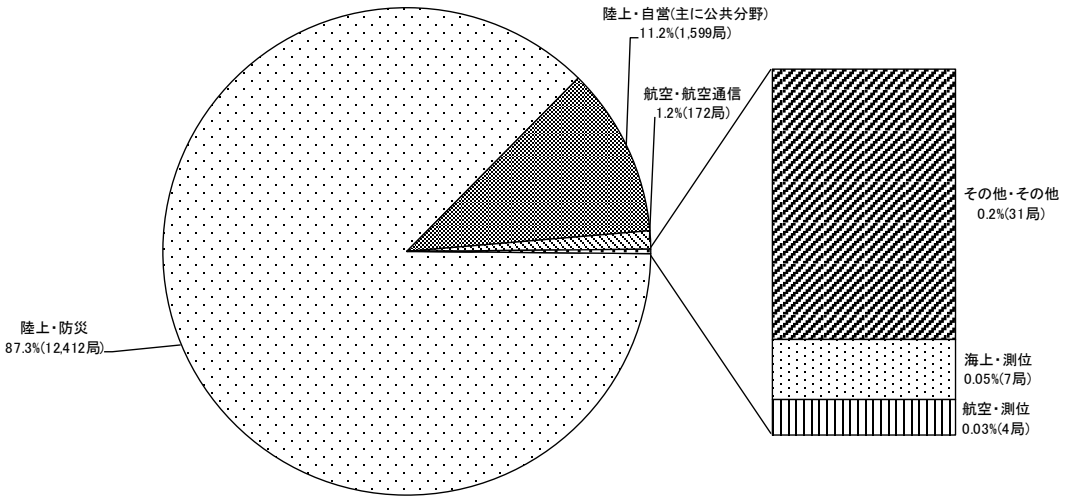
（２）　222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数を利用する無線局の分布状況

本周波数区分を利用する無線局の「無線局数の割合及び局数」、「無線局数の割合及び局数（一般業務用と公共業務用の比較）」及び「無線局数の推移（各総合通信局等の比較）」に係る集計結果は、次のとおりである。

① 本周波数区分は、他の周波数区分とは異なりアマチュア無線が存在しないため絶対的な無線局数は少ないものの、局数は増加傾向にある。主な増加要因は、本周波数区分に「陸上・防災」等の電波利用システムグループの移行先として推奨されている 260MHz 帯（デジタル）が含まれており、同グループの無線局数が平成 23 年度の 10,664 局から平成 26 年度の 12,412 局に増加しているためである。また、平成年 5 月 31 日に使用期限を迎える消防用無線の移行先でもあり、「陸上・自営（主に公共分野）」の電波利用システムグループの無線局数は平成 23 年度の 79 局から平成 26 年度の 1,599 局に大幅に増加していることも一因となっている。

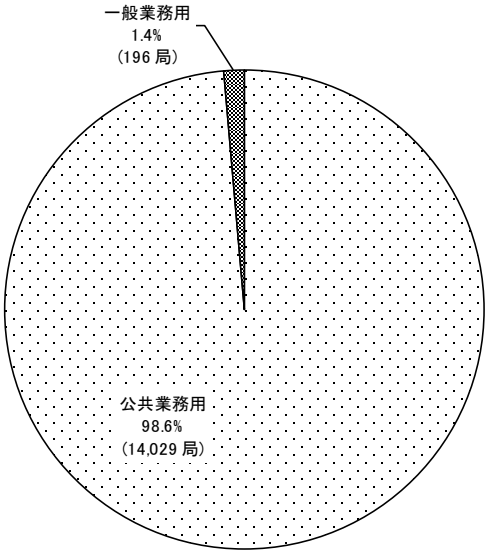
② 本周波数区分におけるデジタル化率は 98.8%であり、平成 23 年度と比較すると増加している。この増加要因は、①と同様、本周波数区分に「陸上・防災」等の電波利用システムグループの移行先として推奨されている 260MHz 帯（デジタル）が含まれているためである。

図表－海－５－１ 無線局数の割合及び局数【東海】



＊複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

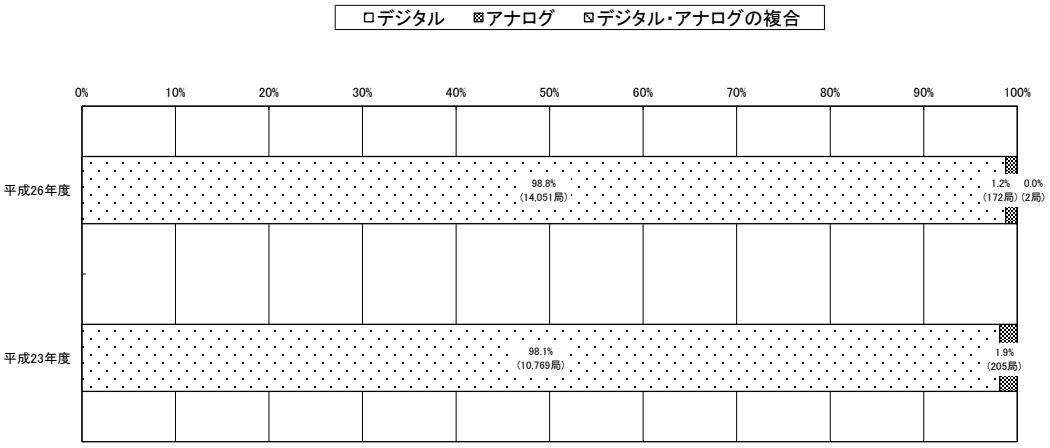
図表－海－５－２ 無線局数の割合及び局数（一般業務用と公共業務用の比較）【東海】



	電波利用システムグループ名	割合	局数
公共業務用	陸上・防災	87.3%	12,412
	陸上・自営(主に公共分野)	11.2%	1,599
	航空・航空通信	0.1%	14
	航空・測位	0.0%	4
一般業務用	航空・航空通信	1.1%	158
	その他・その他	0.2%	31
	海上・測位	0.0%	7

＊複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

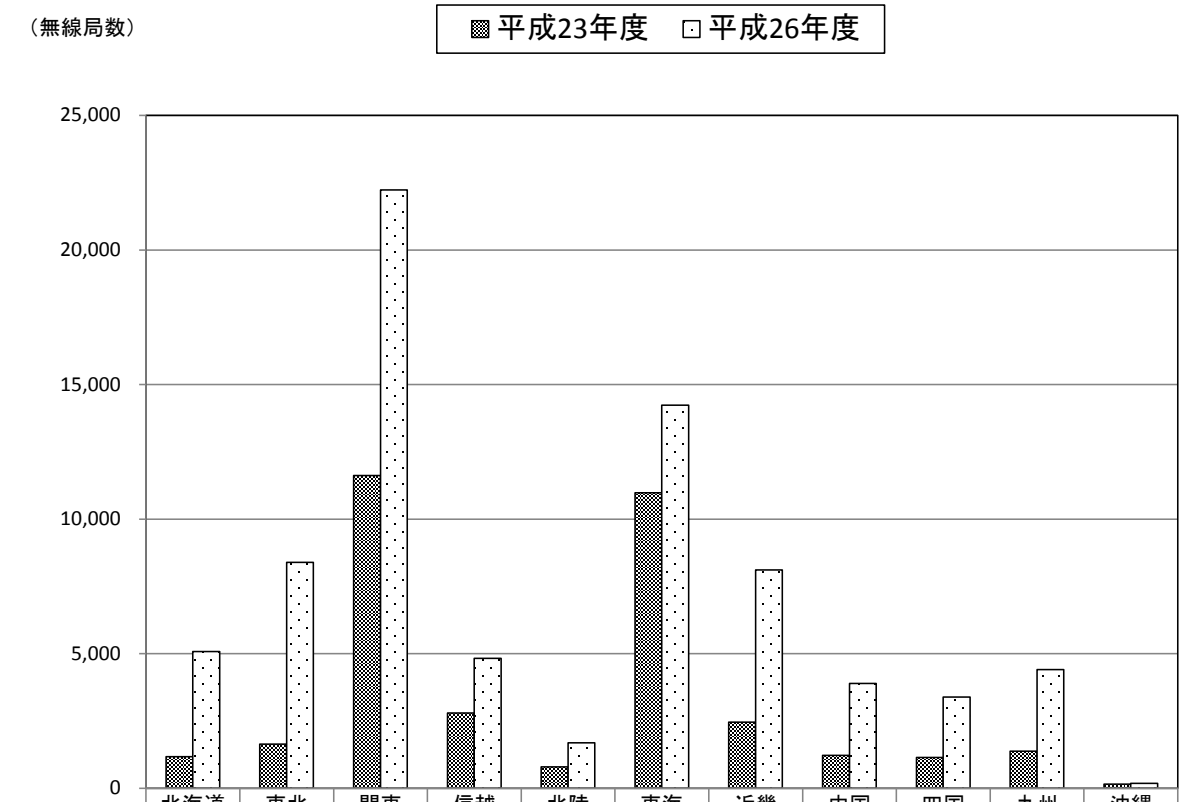
図表－海－５－３ 無線局数の割合及び局数（デジタル・アナログの比較）【東海】



*1 アナログ･デジタルの両方式を具備する無線局はそれぞれにカウントしている。
*2 アマチュア局、パルス波（例:P0N）、電信（例:A1A）は除いている。

図表－海－５－４ 無線局数の推移（各総合通信局等の比較）

（無線局数）



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
▨平成23年度	1,171	1,630	11,612	2,787	784	10,974	2,451	1,212	1,135	1,371	143
⊡平成26年度	5,075	8,381	22,219	4,820	1,681	14,225	8,105	3,888	3,383	4,399	176

（３）　勘案事項

①　電波に関する技術の発達の動向

第４章参照

②　電波に関する需要の動向

260MHz 帯については、150MHz 帯を使用する消防用無線や 60MHz 帯、150MHz 帯及び 400MHz 帯を使用する防災行政無線の移行先となることから、当該周波数帯に対する需要は今後も大幅に増加していくことが予想される。

③　周波数割当ての動向

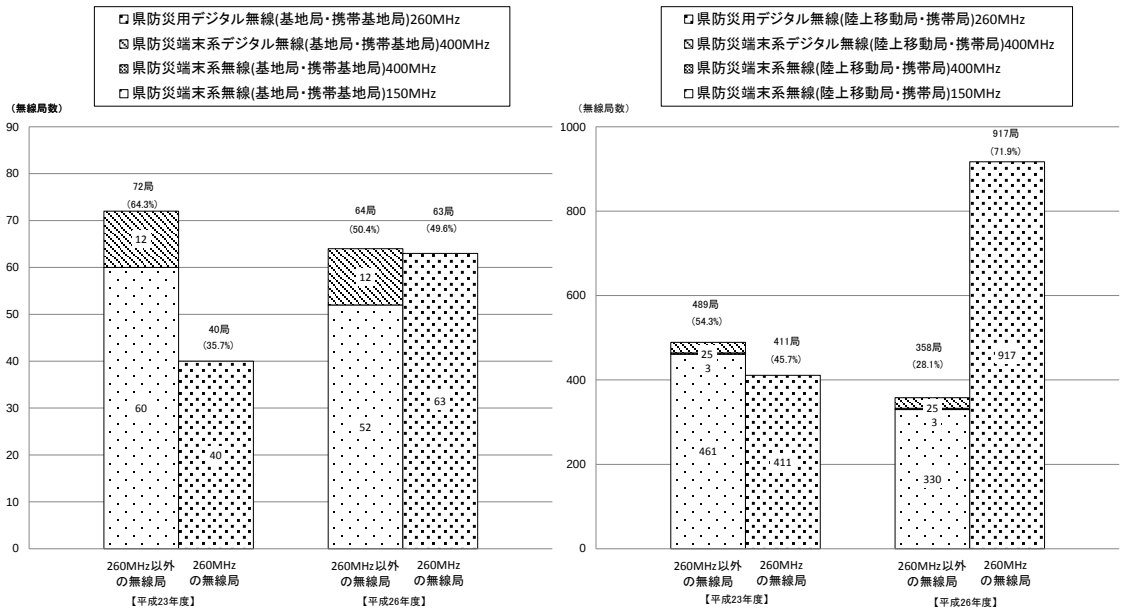
特記すべき事項はない。

④　周波数移行の動向

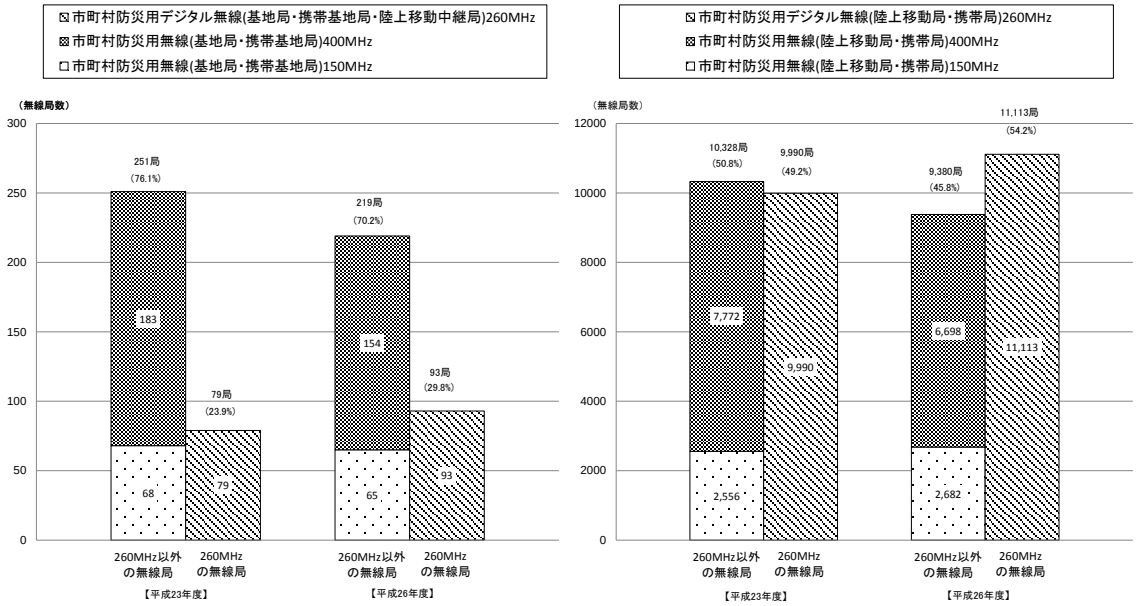
260MHz 帯の周波数帯は、県防災端末系無線や市町村防災無線等の防災行政無線の周波数の移行先となっていることから、県防災用デジタル無線については、平成 23 年度の調査時には基地局・携帯基地局は 40 局であったものが平成 26 年度の調査時には、基地局・携帯基地局は 63 局に、陸上移動局・携帯局は 411 局であった無線局数が 917 局に増加し、市町村防災用デジタル無線については、平成 23 年度調査時には、基地局・携帯基地局が 79 局であったものが、平成 26 年度は 93 局に、陸上移動局・携帯局は、9,990 局が 11,113 局に増加している。

一方、260MHz 帯以外の周波数帯を利用する防災行政無線については、260MHz 帯への移行や廃止等により、無線局数は減少傾向にある。

図表－海－５－５ 県防災用デジタル無線等の整備状況【東海】



図表－海－５－６ 市町村防災用デジタル無線等の整備状況【東海】



（４） 評価

本周波数帯を利用する電波利用システムの無線局数は増加傾向にあり、防災行政無線、消防用無線、航空通信システム等の多様で重要な電波利用システムに利用されていることから判断すると、適切に利用されているものと認められる。

本周波数帯は、150MHz 帯の消防用無線や防災行政無線の移行先である 260MHz 帯を含んでいることから、移行してきた無線局により無線局数は増加してきており、今後も増加傾向は続き、最大 18MHz の帯域幅が必要になることが見込まれ、需要に応じた帯域幅の見直しをすることが適当である。

第６款　335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数を利用する無線局について、電波の利用状況調査結果に基づき、用途別の分布状況等を集計・分析するとともに、公共業務用のシステムのうち、国民の生命・財産に関わるおそれのある特に重要性の高いシステムについては、無線設備の利用状況、利用体制の整備状況、デジタル技術の導入状況及び移行・代替・廃止状況等を集計・分析し、その結果について、勘案事項及び評価を取りまとめた。

（１）　335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数を利用する電波利用システムグループ

本周波数区分を利用する電波利用システムグループは、次のとおりである。

無線局免許等を要する電波利用システムグループ

電波利用システムグループ名	免許人数	無線局数	（参考）主な電波利用システム※
陸上・防災	134	7,686	市町村防災用無線　等
陸上・自営(主に公共分野)	101	16,008	列車無線　等
陸上・自営(公共分野以外)	553	28,081	タクシー無線　等
陸上・電気通信業務	2	756 (注 1)	電気通信業務用デジタル空港無線電話通信　等
陸上・放送	33	771	デジタル TV 放送　等
陸上・放送事業	19	490	放送連絡用無線　等
陸上・その他	58,901 (注 2)	127,410 (注 3)	アマチュア無線　等
海上・船舶通信	1	67	マリンホーン　等
海上・その他	242	830	衛星 EPIRB　等
航空・航空通信	62	412	航空機用救命無線　等
その他・その他	17	51	実験試験局　等

※　電波利用システムグループと電波利用システムの関係については、第２章を参照。

(注 1) このうち、包括免許の無線局数は 726 局。

(注 2) このうち、登録人数は 1,980 者。

(注 3) このうち、登録局数は 336 局。包括登録の登録局数は 14,148 局。

（２）　335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数を利用する無線局の分布状況

本周波数区分を利用する無線局の「無線局数の割合及び局数」、「無線局数の割合及び局数（一般業務用と公共業務用の比較）」及び「無線局数の推移（各総合通信局等の比較）」に係る集計結果は、次のとおりである。

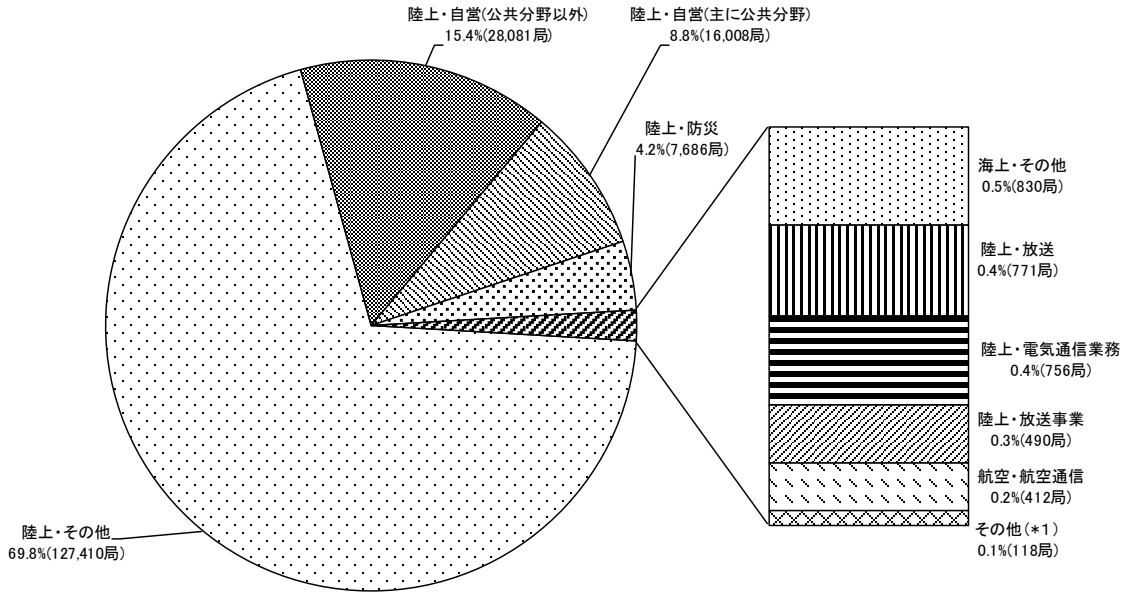
① 本周波数区分は、「陸上・その他」、「陸上・自営（公共分野以外）」及び「陸上・自営（主に公共分野）」で 93.9%を占めている。「陸上・その他」は、アマチュア無線（54,605 局）が 42.8%、簡易無線（72,799 局）が 57.1%、「陸上・自営（公共分野以外）」は、アナログ方式のタクシー無線（5,303 局）が 18.9%、デジタル方式のタクシー無線（10,905 局）が 38.8%、一般業務用無線（10,964 局）が 39.0%、「陸上・自営（主に公共分野）」は、列車無線（7,622 局）が 47.6%、電気事業用デジタル無線（1,759 局）が 11.0%、K-KOSMOS 無線（1,050 局）が 6.6%、陸上運輸用無線（774 局）が 4.8%を占めている。

② アマチュア無線は、平成 23 年度と比較して 2,504 局減少（4.4%減）しているものの、簡易無線は平成 23 年度と比較して 2,779 局(包括局含めると 15,444 局)増加（5.0%増、包括局含め 26.7%増）しており、アマチュア局を除いた本周波数区分の無線局数は、11,271 局増加している。

③ 本周波数区分におけるデジタル化率は 34.1%であり、平成 23 年度と比較して 4.7%増加している。

このうち、タクシー無線のアナログ方式のからデジタル化方式に移行の状況は、デジタル化率は 67.3%であり、平成 23 年度から 22.9%急増している。

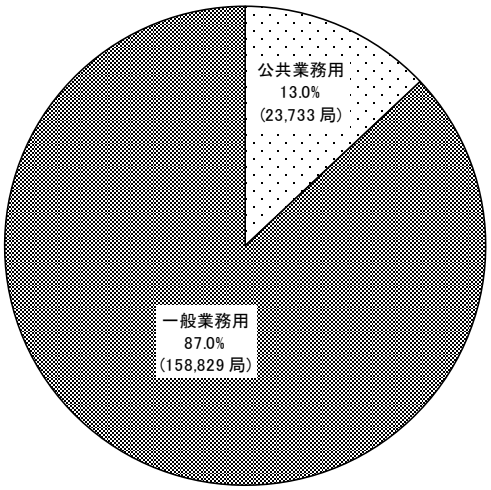
図表－海－６－１ 無線局数の割合及び局数【東海】



*1「その他」には下記の電波利用システムが含まれている。
*2 複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

	割合	局数
海上・船舶通信	0.04%	67
その他・その他	0.03%	51

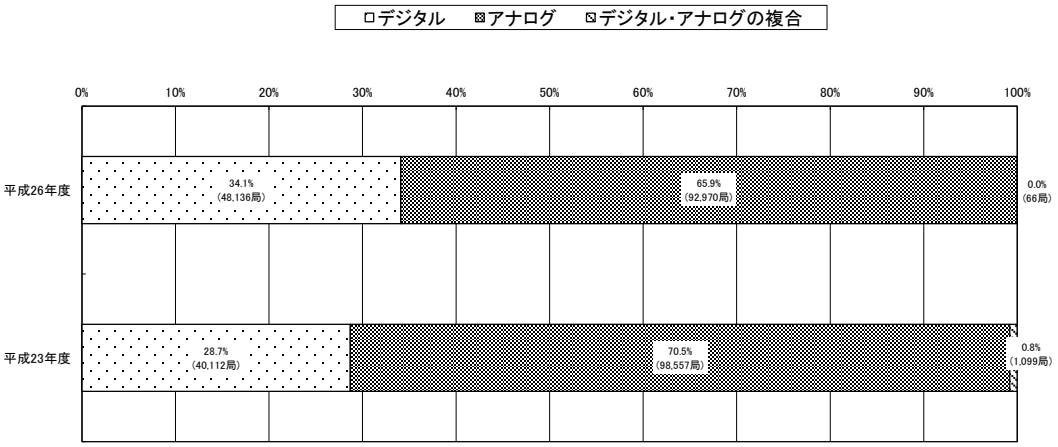
図表－海－６－２ 無線局数の割合及び局数（一般業務用と公共業務用の比較）【東海】



	電波利用システムグループ名	割合	局数
公共業務用	陸上・自営(主に公共分野)	8.8%	16,008
	陸上・防災	4.2%	7,686
	海上・その他	0.0%	19
	航空・航空通信	0.0%	9
	陸上・その他	0.0%	6
	陸上・電気通信業務	0.0%	5
一般業務用	陸上・その他	69.8%	127,404
	陸上・自営(公共分野以外)	15.4%	28,081
	海上・その他	0.4%	811
	陸上・放送	0.4%	771
	陸上・電気通信業務	0.4%	751
	陸上・放送事業	0.3%	490
	航空・航空通信	0.2%	403
	海上・船舶通信	0.0%	67
	その他・その他	0.0%	51

＊複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

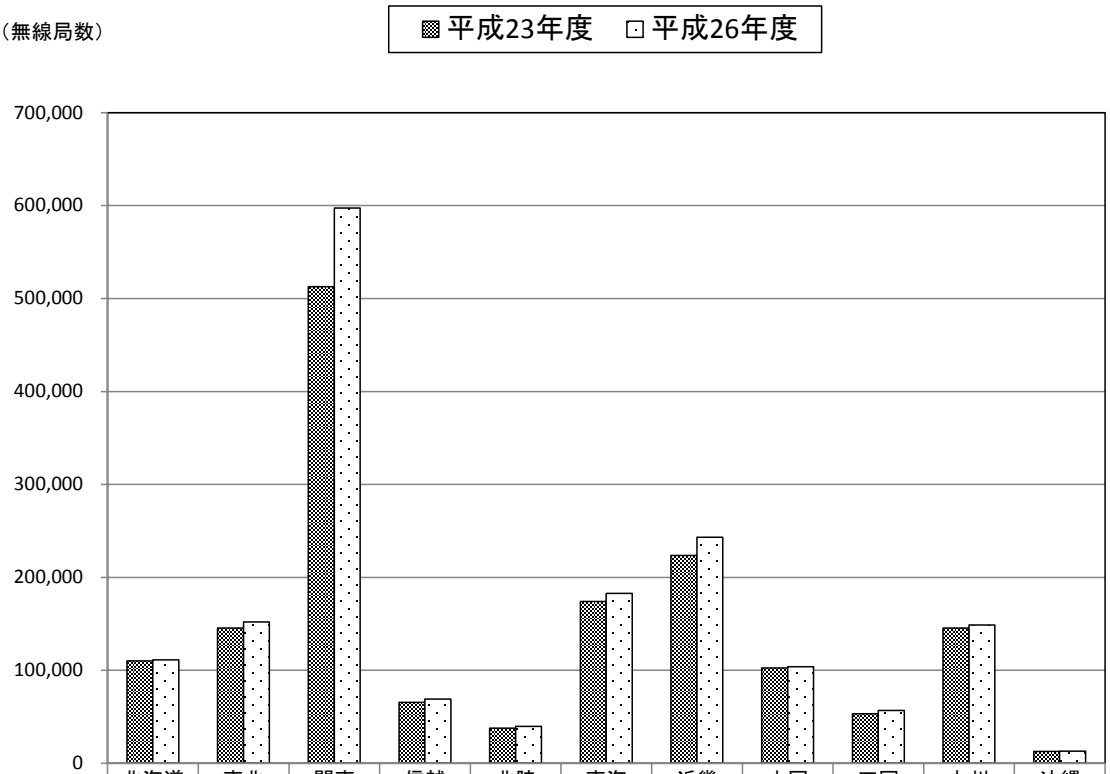
図表－海－６－３ 無線局数の割合及び局数（デジタル・アナログの比較）【東海】



＊1 アナログ・デジタルの両方式を具備する無線局はそれぞれにカウントしている。
＊2 アマチュア局、パルス波（例:P0N）、電信（例:A1A）は除いている。

図表－海－６－４ 無線局数の推移（各総合通信局等の比較）

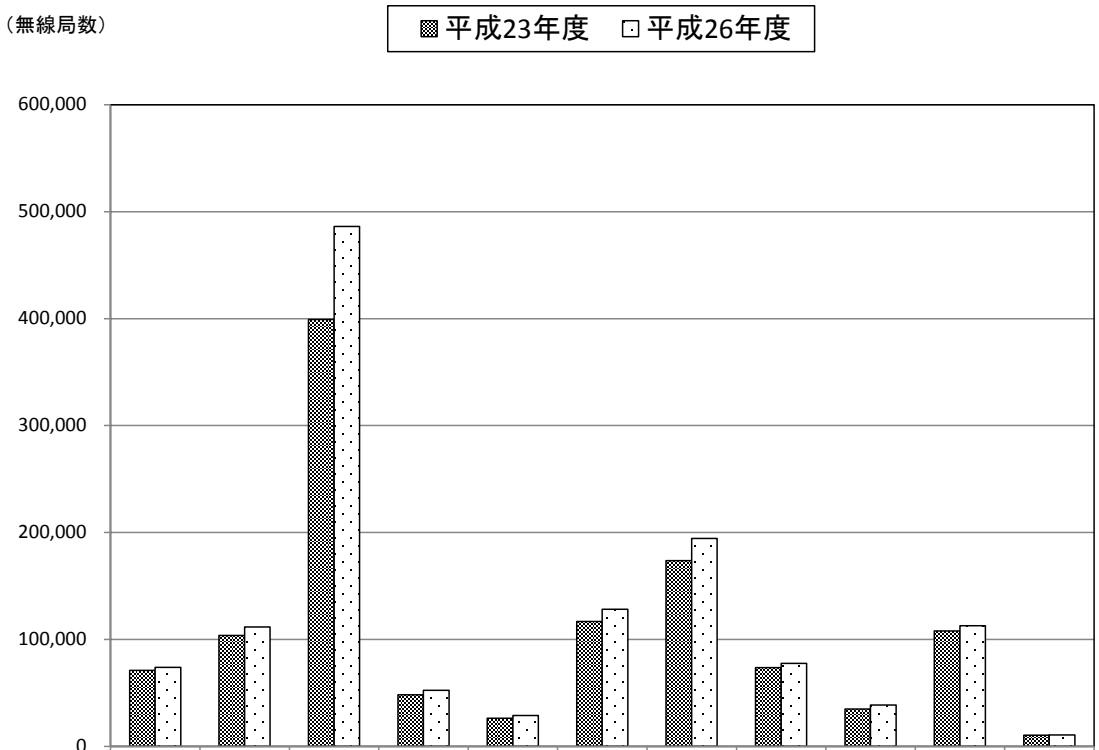
（無線局数）



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
平成23年度	109,934	145,184	512,438	65,420	37,492	173,786	223,375	102,318	53,172	145,398	12,665
平成26年度	110,892	151,899	597,204	68,794	39,444	182,553	242,847	103,802	56,650	148,423	12,840

図表－海－６－５ 無線局数の推移（各総合通信局等の比較・アマチュア局を除く）

（無線局数）



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
平成23年度	70,820	103,534	399,019	47,992	26,118	116,677	173,523	73,460	34,658	107,639	10,282
平成26年度	73,712	111,558	485,898	52,177	28,768	127,948	194,171	77,413	38,508	112,669	10,527

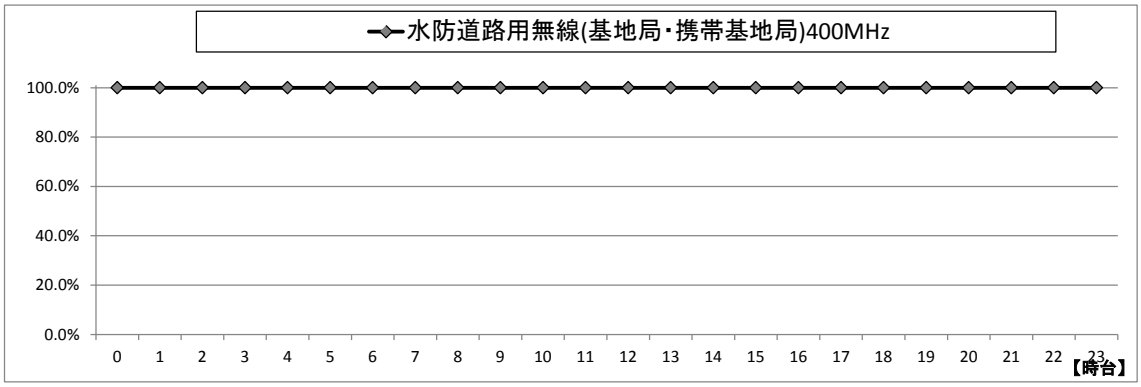
（３）　335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数を利用する無線局に係る無線設備の利用状況

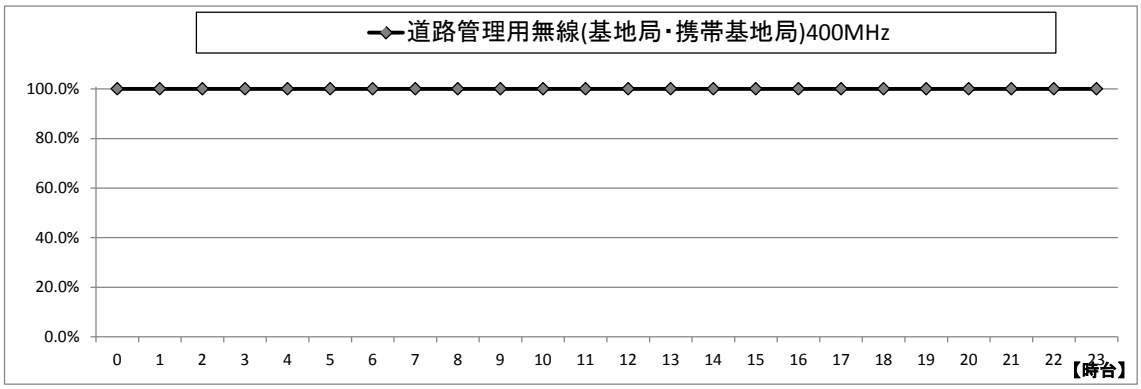
本周波数区分を利用する 400MHz 帯の公共分野の電波利用システム（水防道路用無線、ガス事業用無線、電気事業用無線、その他公共業務用無線等）の無線局の「運用時間の分布」に係る集計結果は、次のとおりである。

① いずれの電波利用システムも、日中の利用については 90%を超える利用率を示しているが、夜間、早朝の利用については、その用途に応じて、60%程度から 100%までと利用率に変動がある。

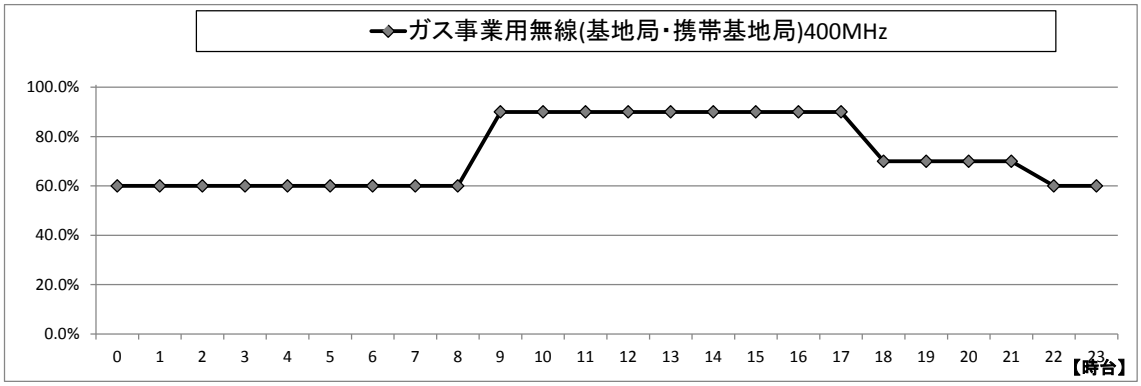
② これらの電波利用システムは、非常災害時等においては、平時を大幅に上回る利用がされるものである。

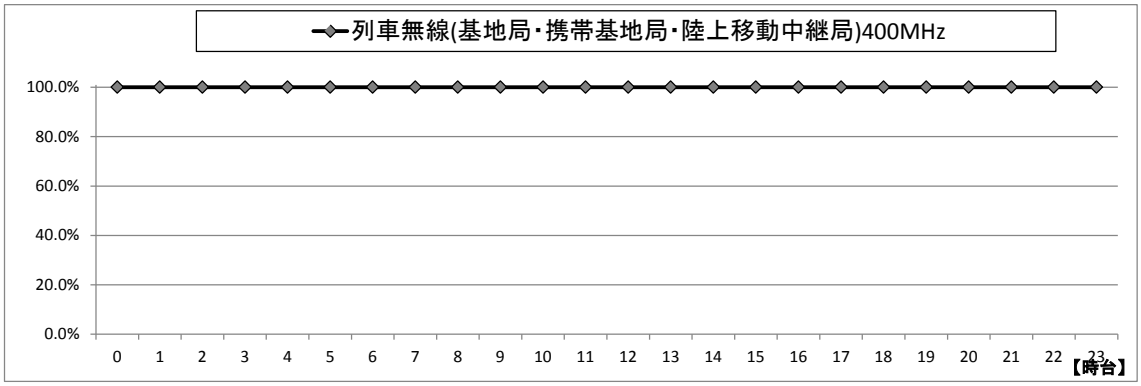
図表－海－６－６ 通信が行われている時間帯毎の割合
（水防道路用無線・道路管理用無線 400MHz）【東海】

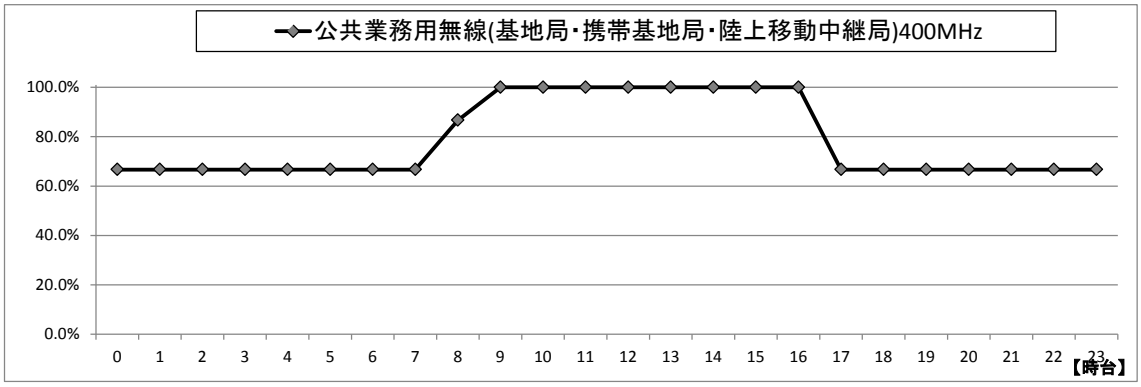




図表－海－６－７ 通信が行われている時間帯毎の割合
（ガス事業用無線・列車無線・その他公共業務用無線 400MHz）【東海】







（４）　335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数を利用する無線局に係る非常時の体制整備状況

本周波数区分を利用する防災及び公共分野の電波利用システム等の無線局の「災害・故障時等の対策実施状況」、「復旧作業外部委託状況」及び「予備電源の保有状況及び最大運用可能時間」に係る集計結果は、次のとおりである。

なお、「災害・故障時等の対策実施状況」については、地震対策（耐震補強等）、火災対策（ガス消火設備の設置等）、水害対策（中層階３階以上に設置等）及び故障対策（代替用予備機の設置等）について調査した。

① 災害・故障時の対策実施状況について、「地震対策」「火災対策」「水害対策」「故障対策」のいずれも「電気通信業務用移動多重通信」及び「マリンホーン」が「全て対策を実施している」が 100%となっている。また「一部の対策を実施している」を含めると、「県防災端末系無線」「県防災端末系デジタル無線」「水防道路用無線」「道路管理用無線」が、高い対策実施状況となっている。

② 復旧体制整備状況については、「県防災端末系無線」、「県防災端末系デジタル無線」、「水防道路用無線」、「道路管理用無線」及び「電気通信業務用移動多重通信」が「全ての無線局について復旧体制が整備されている」とする回答が 100%となっている。

③ 予備電源の保有状況について、「県防災端末系無線」、「県防災端末系デジタル無線」、「水防道路用無線」、「道路管理用無線」、「電気通信業務用移動多重無線」及び「マリンホーン」はいずれも 100%の保有率となっている。また予備電源の最大運用可能時間は「県防災端末系無線」、「県防災端末系デジタル無線」、「水防道路用無線」、及び「電気通信業務用移動多重無線」がいずれも２４時間以上となっている。

④ 予備電源保有状況及び予備電源の最大運用可能時間について詳細に調査したところ、予備電源を 100%保有している１１電波利用無線システムの７無線システムで「２４時間以上」の運用が可能となっている。

⑤ 当周波数の合計で見ると「実施無し」及び「整備無し」の回答も一部見られることから、東日本大震災(H23.3.11)の教訓を踏まえて無線局の災害時・故障時の対策向上が望まれる。

図表－海－６－８ 災害・故障時等の対策実施状況【東海】

	地震対策			火災対策			津波・水害対策			故障対策		
	全て実施	一部実施	実施無し	全て実施	一部実施	実施無し	全て実施	一部実施	実施無し	全て実施	一部実施	実施無し
当周波数帯の合計	56.2%	20.0%	23.8%	48.5%	20.9%	30.6%	39.6%	18.7%	41.7%	33.2%	19.1%	47.7%
県防災端末系無線	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
県防災端末系デジタル無線	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災用無線	63.0%	16.7%	20.3%	55.8%	16.7%	27.5%	46.4%	15.2%	38.4%	31.9%	19.6%	48.6%
その他の防災無線	66.7%	12.5%	20.8%	45.8%	20.8%	33.3%	50.0%	16.7%	33.3%	33.3%	12.5%	54.2%
消防用無線	40.0%	40.0%	20.0%	60.0%	6.7%	33.3%	60.0%	13.3%	26.7%	40.0%	13.3%	46.7%
水防道路用無線	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
道路管理用無線	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
ガス事業用無線	30.8%	23.1%	46.2%	30.8%	30.8%	38.5%	15.4%	23.1%	61.5%	15.4%	23.1%	61.5%
列車無線	25.0%	25.0%	50.0%	12.5%	31.3%	56.3%	0.0%	12.5%	87.5%	56.3%	12.5%	31.3%
固定多重通信用無線	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他公共業務用無線	40.0%	30.0%	30.0%	20.0%	45.0%	35.0%	15.0%	30.0%	55.0%	15.0%	25.0%	60.0%
電気通信業務用移動多重無線	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
マリンホーン	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 地震対策：耐震補強等、火災対策：消火設備、津波・水害対策：中層階(3階以上)への設置や防水扉による対策等、故障対策：代替用予備機の設置等

*2 「-」と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表－海－６－９ 災害・故障時等の対策実施状況(内訳)【東海】

第5周波数帯	地震対策			火災対策			津波・水害対策			故障対策		
	全て実施	一部実施	実施無し	全て実施	一部実施	実施無し	全て実施	一部実施	実施無し	全て実施	一部実施	実施無し
当周波数帯の合計	56.2%	20.0%	23.8%	48.5%	20.9%	30.6%	39.6%	18.7%	41.7%	33.2%	19.1%	47.7%
（各個別システム）												
県防災端末系無線(固定局)400MHz	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
県防災端末系デジタル無線(固定局)400MHz	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
県防災端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災用無線(固定局)400MHz	67.6%	16.2%	16.2%	48.6%	18.9%	32.4%	32.4%	21.6%	45.9%	35.1%	32.4%	32.4%
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	61.4%	16.8%	21.8%	58.4%	15.8%	25.7%	51.5%	12.9%	35.6%	30.7%	14.9%	54.5%
その他の防災無線(固定局)400MHz	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	66.7%
その他の防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz	71.4%	9.5%	19.0%	52.4%	14.3%	33.3%	57.1%	14.3%	28.6%	33.3%	14.3%	52.4%
消防用無線(固定局)400MHz	27.3%	45.5%	27.3%	45.5%	9.1%	45.5%	45.5%	18.2%	36.4%	27.3%	18.2%	54.5%
消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	75.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%
水防道路用無線(固定局)400MHz	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
道路管理用無線(固定局)400MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
ガス事業用無線(固定局)400MHz	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	20.0%	20.0%	60.0%	30.0%	20.0%	50.0%	0.0%	20.0%	80.0%	20.0%	20.0%	60.0%
列車無線(固定局)400MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	25.0%	25.0%	50.0%	12.5%	31.3%	56.3%	0.0%	12.5%	87.5%	56.3%	12.5%	31.3%
固定多重通信用無線(固定局)400MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公共業務用無線(固定局)400MHz	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	60.0%	40.0%	20.0%	20.0%	60.0%
公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	40.0%	26.7%	33.3%	26.7%	40.0%	33.3%	20.0%	20.0%	60.0%	13.3%	26.7%	60.0%
電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
マリンホーン(携帯基地局)350MHz	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

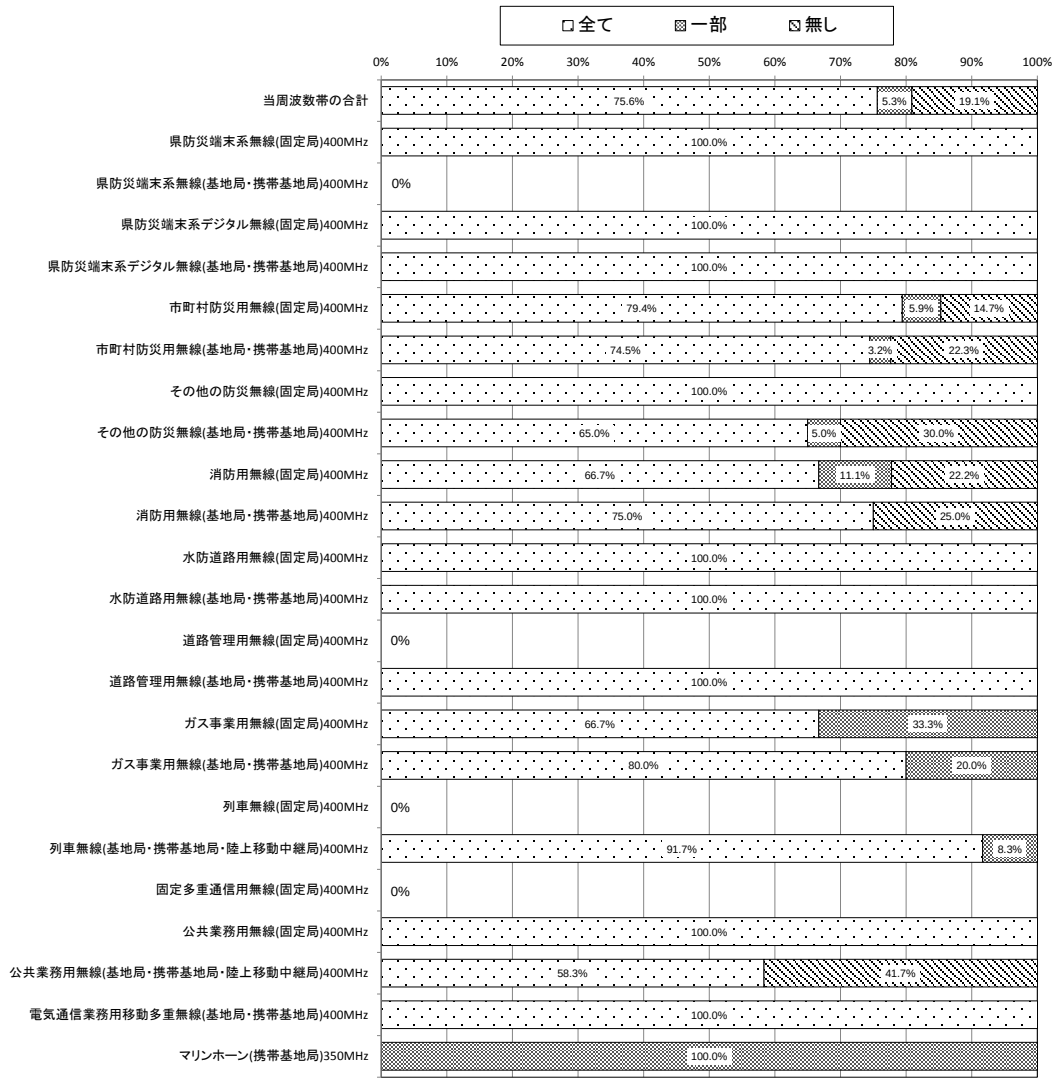
*1 地震対策：耐震補強等、火災対策：消火設備、津波・水害対策：中層階（3階以上）への設置や防水扉による対策等、故障対策：代替用予備機の設置等
*2 〔－〕と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表－海－６－１０ 休日・夜間等における災害・故障時等の復旧体制整備状況【東海】

	当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている	当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている	復旧体制が整備されていない
当周波数帯の合計	75.6%	5.3%	19.1%
県防災端末系無線	100.0%	0.0%	0.0%
県防災端末系デジタル無線	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災用無線	75.8%	3.9%	20.3%
その他の防災無線	69.6%	4.3%	26.1%
消防用無線	69.2%	7.7%	23.1%
水防道路用無線	100.0%	0.0%	0.0%
道路管理用無線	100.0%	0.0%	0.0%
ガス事業用無線	75.0%	25.0%	0.0%
列車無線	91.7%	8.3%	0.0%
固定多重通信用無線	－	－	－
その他公共業務用無線	68.8%	0.0%	31.3%
電気通信業務用移動多重無線	100.0%	0.0%	0.0%
マリンホーン	0.0%	100.0%	0.0%

*1 〔－〕と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表－海－６－１１ 休日・夜間等における災害・故障時等の復旧体制整備状況(内訳)【東海】



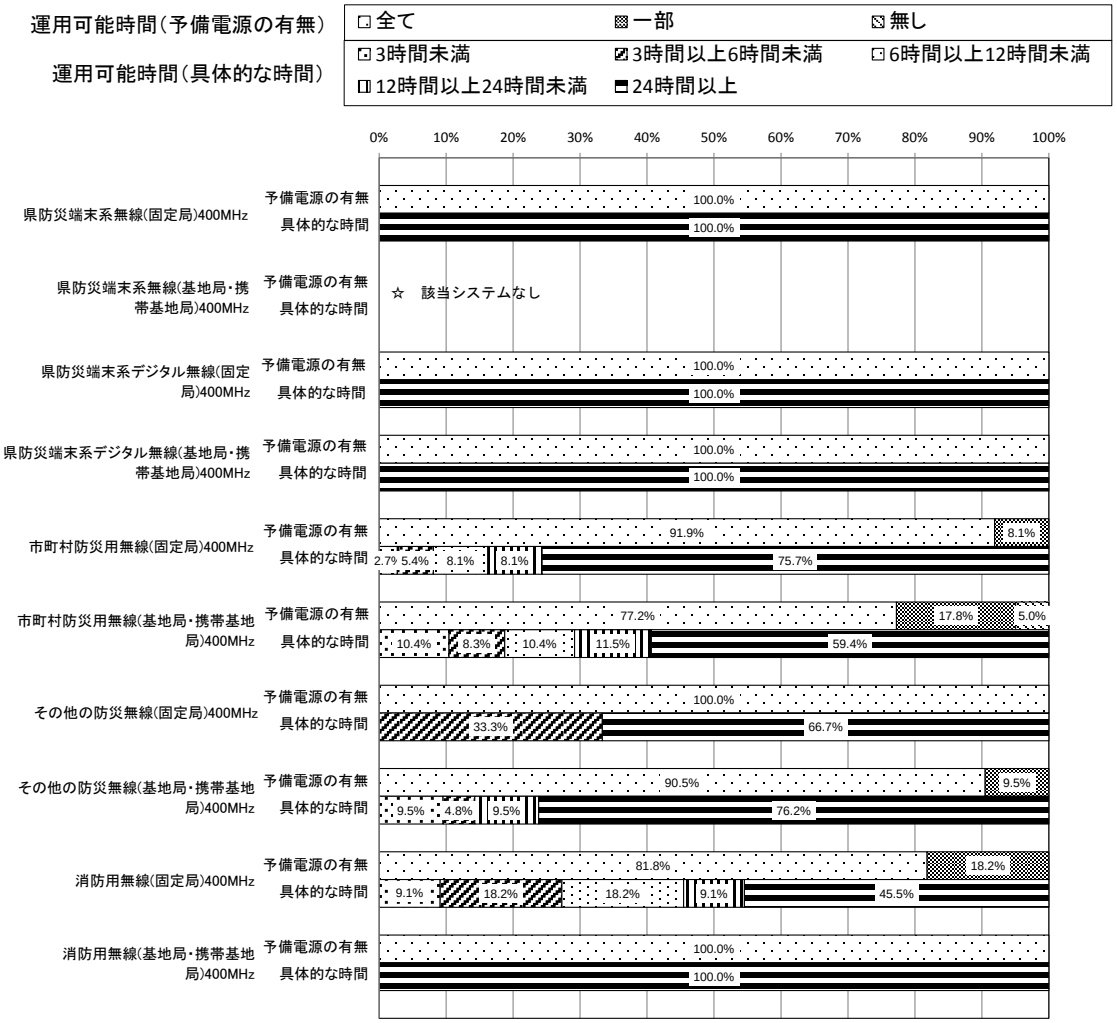
＊【災害・故障時等の具体的な対策の有無】で〔全て〕又は〔一部〕を選択したシステム数を母数としたデータとしている。

図表－海－６－１２ システム別予備電源保有状況及び予備電源の最大運用可能時間【東海】

	予備電源の有無			予備電源の最大運用可能時間(*3,*4)				
	全ての無線局で保有	一部の無線局で保有	保有していない	3時間未満	3時間以上6時間未満	6時間以上12時間未満	12時間以上24時間未満	24時間以上
当周波数帯の合計	78.7%	16.2%	5.1%	9.9%	11.7%	11.7%	9.0%	57.8%
県防災端末系無線	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
県防災端末系デジタル無線	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災用無線	81.2%	15.2%	3.6%	8.3%	7.5%	9.8%	10.5%	63.9%
その他の防災無線	91.7%	8.3%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	8.3%	75.0%
消防用無線	86.7%	13.3%	0.0%	6.7%	13.3%	13.3%	6.7%	60.0%
水防道路用無線	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
道路管理用無線	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
ガス事業用無線	76.9%	15.4%	7.7%	16.7%	16.7%	8.3%	8.3%	50.0%
列車無線	56.3%	25.0%	18.8%	15.4%	38.5%	46.2%	0.0%	0.0%
固定多重通信用無線	－	－	－	－	－	－	－	－
公共業務用無線	50.0%	35.0%	15.0%	23.5%	23.5%	17.6%	11.8%	23.5%
電気通信業務用移動多重無線	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
マリンホーン	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 〔－〕と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*3【予備電源の最大運用可能時間】は【予備電源の有無】で〔全て〕又は〔一部〕を選択したシステム数を母数とし、その内訳を表示している。
*4『予備電源の最大運用可能時間』の項目に0.0%と表示されている場合は、該当システムは存在するが全て予備電源を持っていないことを示している。

図表－海－６－１３ 予備電源保有状況及び予備電源の最大運用可能時間
（県防災端末系無線・県防災端末系デジタル無線・市町村防災用無線・消防用無線）（内訳）
【東海】

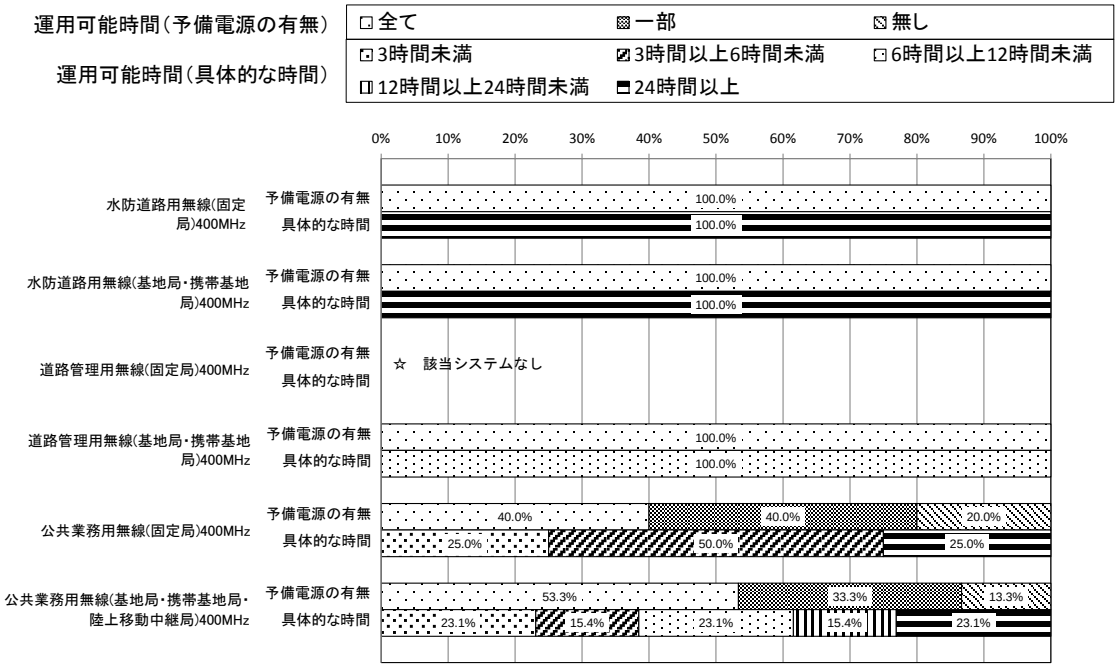


*1 各項目の棒グラフで、上段は【運用可能時間（予備電源の有無）】、下段は【運用可能時間（具体的な時間）】を表す。

*2 上段【運用可能時間（予備電源の有無）】はシステム数全体を母数（100%）とし、〔全て〕〔一部〕〔無し〕の内訳を表示している。
また、下段 【予備電源の最大運用可能時間】は、上段で〔全て〕又は〔一部〕を選択したシステム数のみを母数（100%）とし、その内訳を表示している。したがって、上段と下段で母数が異なっている点に注意が必要である。

*3 下段で〔0%〕と表示されている場合は、該当システムは存在するが全て予備電源を持っていないことを示している。

図表－海－６－１４ 予備電源保有状況及び予備電源の最大運用可能時間
（水防道路用無線・道路管理用無線・その他公共業務用無線）（内訳）【東海】

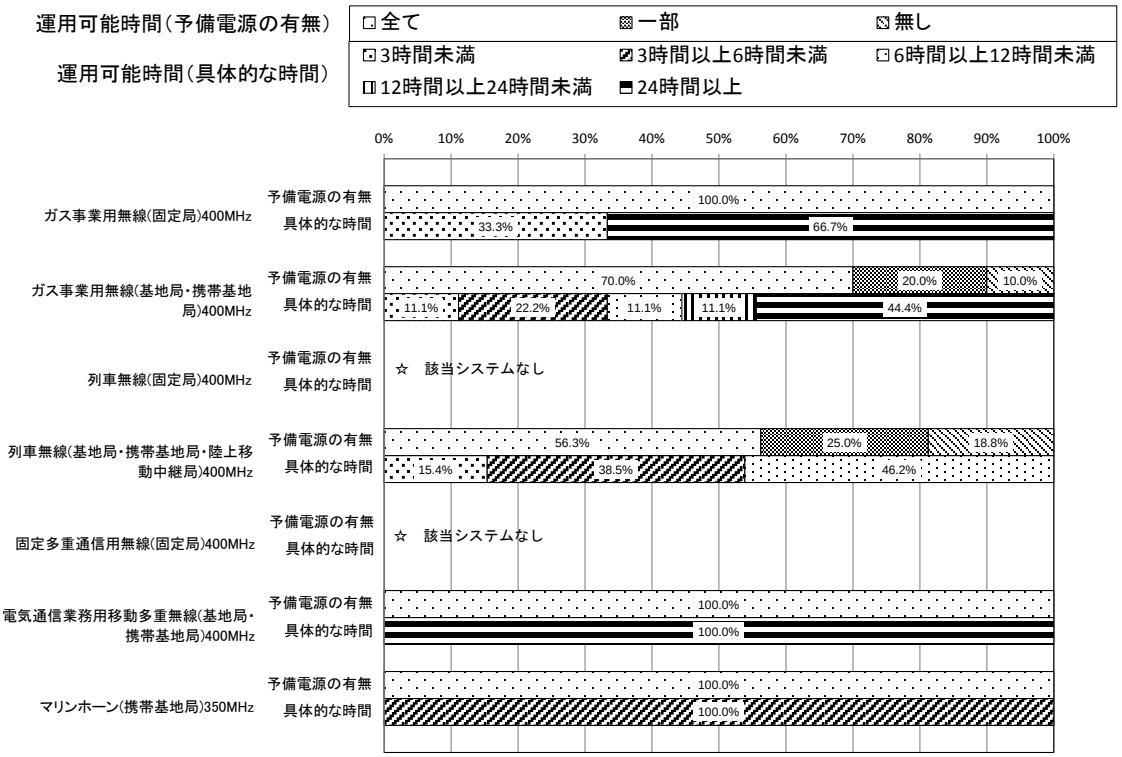


*1 各項目の棒グラフで、上段は【運用可能時間（予備電源の有無）】、下段は【運用可能時間（具体的な時間）】を表す。

*2 上段【運用可能時間（予備電源の有無）】はシステム数全体を母数（100%）とし、〔全て〕〔一部〕〔無し〕の内訳を表示している。また、下段 【予備電源の最大運用可能時間】は、上段で〔全て〕又は〔一部〕を選択したシステム数のみを母数（100%）とし、その内訳を表示している。したがって、上段と下段で母数が異なっている点に注意が必要である。

*3 下段で〔0%〕と表示されている場合は、該当システムは存在するが全て予備電源を持っていないことを示している。

図表－海－６－１５ 予備電源保有状況及び予備電源の最大運用可能時間（ガス事業用無線・電気事業用無線）（内訳）【東海】



*1 各項目の棒グラフで、上段は【運用可能時間（予備電源の有無）】、下段は【運用可能時間（具体的な時間）】を表す。

*2 上段【運用可能時間（予備電源の有無）】はシステム数全体を母数（100%）とし、〔全て〕〔一部〕〔無し〕の内訳を表示している。また、下段 【予備電源の最大運用可能時間】は、上段で〔全て〕又は〔一部〕を選択したシステム数のみを母数（100%）とし、その内訳を表示している。したがって、上段と下段で母数が異なっている点に注意が必要である。

*3 下段で〔0%〕と表示されている場合は、該当システムは存在するが全て予備電源を持っていないことを示している。

（５） 335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数を利用する無線局のデジタル技術の導入予定

本周波数区分を利用する「陸上・自営（主に公共分野）」及び「陸上・自営（公共分野以外）」の無線局の「デジタル技術の導入予定」に係る集計結果は、次のとおりである。

一部の電波利用システム「道路管理用無線（基地局・携帯基地局）400MHz」及び「電気通信事業用移動多重無線（基地局・携帯基地局）400MHz）」を除き、総体的に「導入予定なし」とする回答率が高い。一方、「将来新しいデジタルシステムについて提示されれば導入を検討予定」とする回答も「ガス事業用無線（固定局）400MHz」、「ガス事業用無線（基地局・携帯基地局）400MHz」及び「マリンホーン（携帯基地局）350MHz」で一定程度あり、明確な移行方針を示せば導入について検討されるものと考えられる。

図表－海－６－１６ デジタル技術(又はナロー化技術)の導入予定【東海】

	導入済み・導入中		3年以内に導入予定		3年超に導入予定		将来新しいデジタルシステム（又はナロー化システム）について提示されれば導入を検討予定		導入予定なし	
	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数
当周波数帯の合計	5.4%	3	8.9%	5	5.4%	3	25.0%	14	55.4%	31
水防道路用無線(固定局)400MHz	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	1
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	1
道路管理用無線(固定局)400MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.0%	0	100.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
ガス事業用無線(固定局)400MHz	0.0%	0	0.0%	0	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	1
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	9.1%	1	18.2%	2	9.1%	1	36.4%	4	27.3%	3
列車無線(固定局)400MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	5.9%	1	5.9%	1	5.9%	1	17.6%	3	64.7%	11
固定多重通信用無線(固定局)400MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公共業務用無線(固定局)400MHz	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	20.0%	1	80.0%	4
公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	6.7%	1	0.0%	0	0.0%	0	26.7%	4	66.7%	10
電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.0%	0	100.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
マリンホーン(携帯基地局)350MHz	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	1	0.0%	0

*1 〔－〕と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*3 当設問は複数回答を可としている。

（６）　335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数を利用する無線局の今後の需要の増加・拡大に関する項目

①　今後、３年間で見込まれる保持する無線局に関する計画について、「水防道路用無線（基地局・携帯基地局）400MHz」「道路管理用無線（基地局・携帯基地局）400MHz」「マリンホーン(携帯基地局)350MHz」が無線局数は減少予定とし、「水防道路用無線（固定局）400MHz」、「電気通信業務用移動多重無線（基地局・携帯基地局）400MHz」においては増減の予定はないと回答している。また、通信量については 83.3%のシステムで増減の予定はないと回答している。

②　無線局数減少理由としては、多くの電波利用システムが「他周波数へ移行予定」「他の機器への代替」「廃止予定」と回答し、「他の機器への代替」は「IP 無線」を選択している。

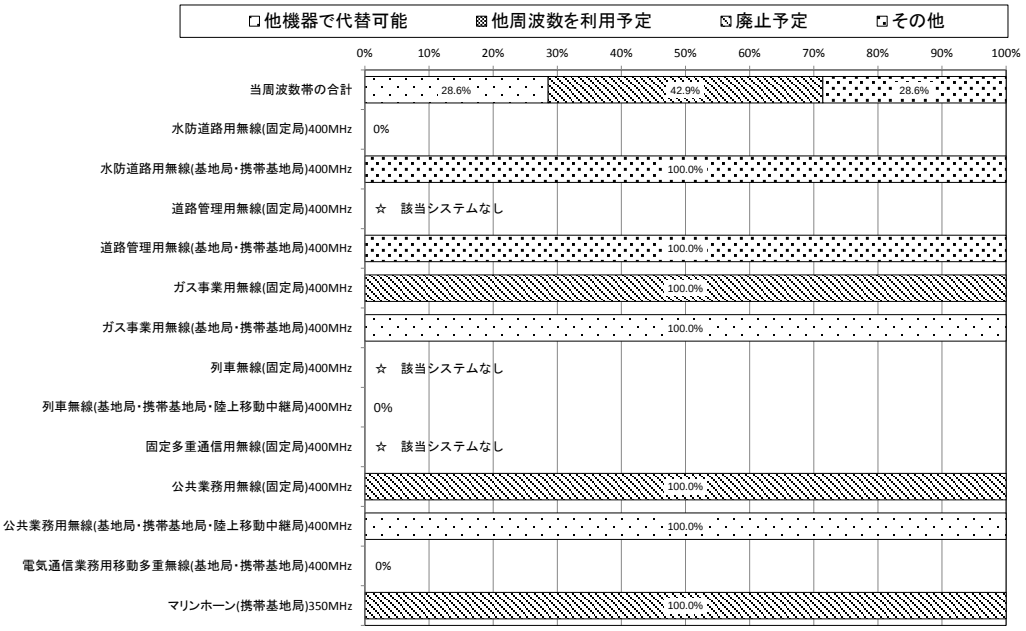
③　今後３年間の計画において無線局数が増加予定と回答した電波利用システムのうち、33.3%が「新規導入を予定」と回答し、16.7%が「人員増加・業務拡大予定」と回答している。

図表－海－６－１７　今後、３年間で見込まれる保持する無線局に関する計画【東海】

	無線数の増減					通信量の増減				
	減少予定	増加予定			増減予定なし	減少予定	増加予定			増減予定なし
		50%未満	50%以上100%未満	100%以上			50%未満	50%以上100%未満	100%以上	
当周波数帯の合計	13.0%	9.3%	1.9%	0.0%	75.9%	5.6%	9.3%	1.9%	0.0%	83.3%
水防道路用無線(固定局)400MHz	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
道路管理用無線(固定局)400MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
ガス事業用無線(固定局)400MHz	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90.0%
列車無線(固定局)400MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	0.0%	18.8%	6.3%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%
固定多重通信用無線(固定局)400MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公共業務用無線(固定局)400MHz	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	86.7%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	93.3%
電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
マリンホーン(携帯基地局)350MHz	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

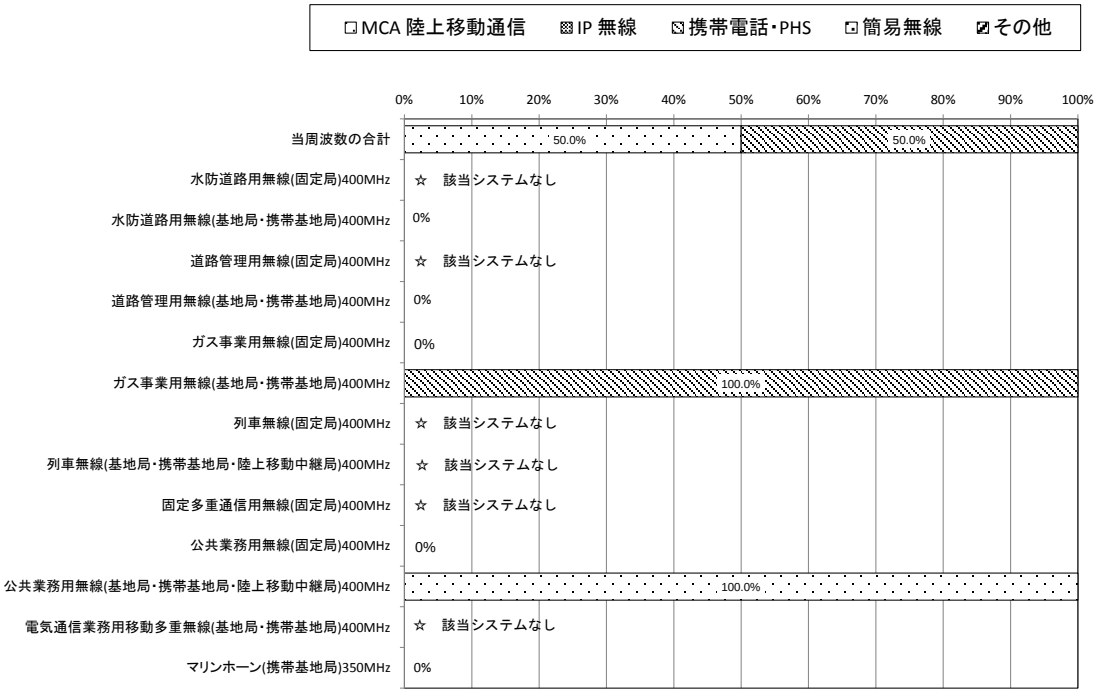
*1 「－」と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表－海－６－１８ 無線局数減少理由【東海】



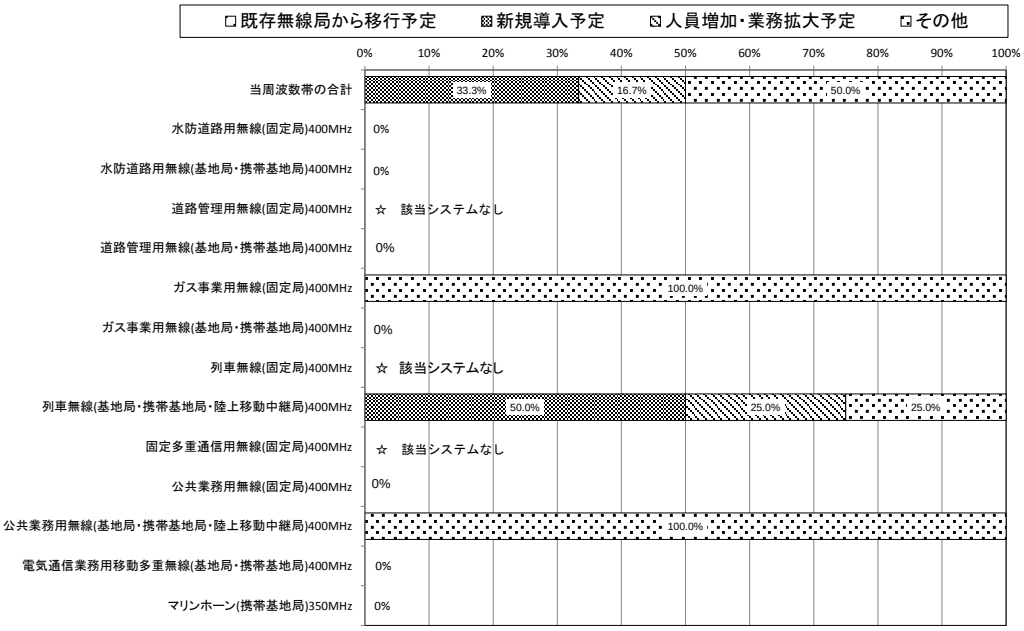
*1 【今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画】で〔減少〕を選択したシステム数を母数としたデータとしている。
*2 〔0%〕と表示されている場合は、該当システムは存在するが、全て減少する予定がないことを示している。

図表－海－６－１９ 他の機器への代替【東海】



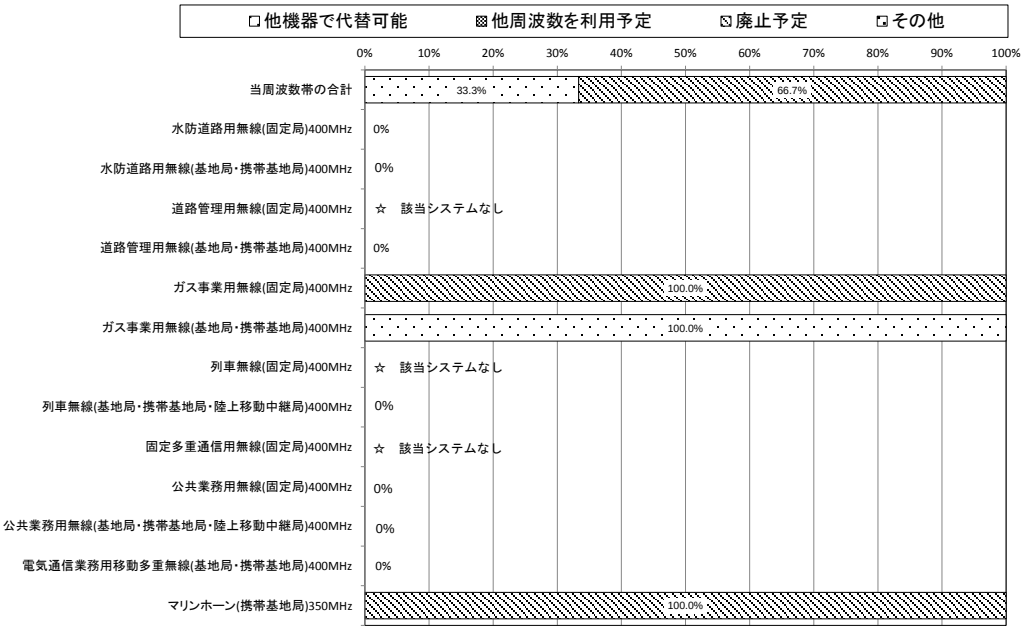
*1 【無線局数減少理由】で〔他機器で代替可能〕を選択したシステム数を母数としたデータとしている。
*2 〔0%〕と表示されている場合は、該当システムは存在するが、全て他機器で代替可能でないことを示している。

図表－海－６－２０ 無線局数増加理由【東海】



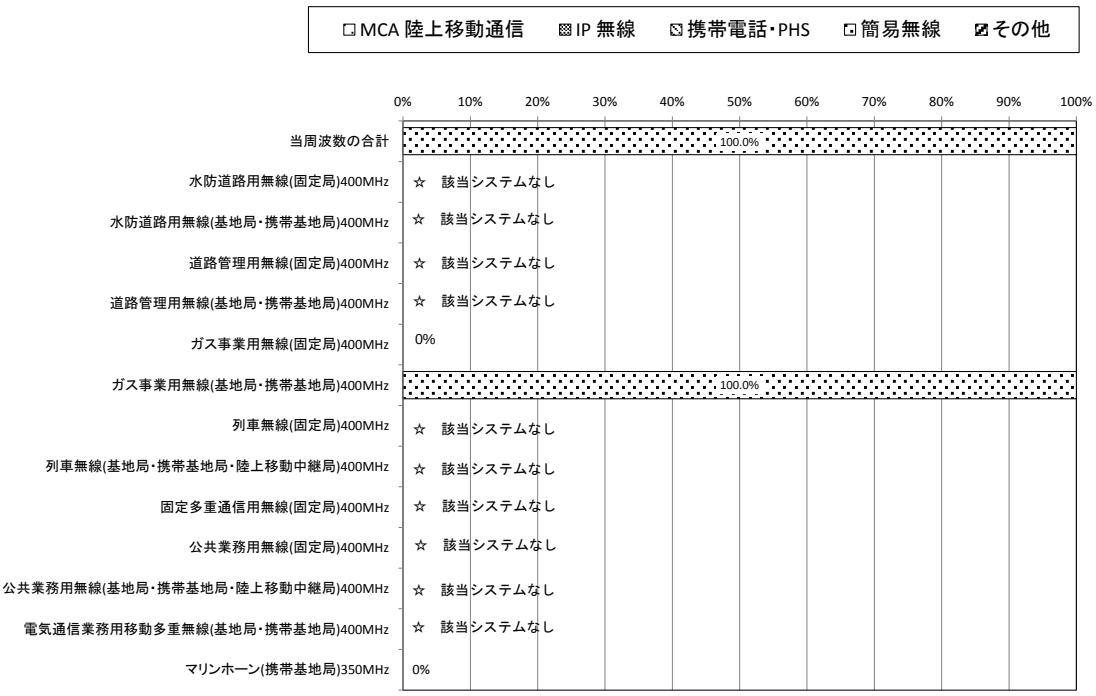
*1 【今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画】で〔増加〕を選択したシステム数を母数としたデータとしている。
*2 〔0%〕と表示されている場合は、該当システムは存在するが、全て増加する予定がないことを示している。

図表－海－６－２１ 通信量減少理由【東海】



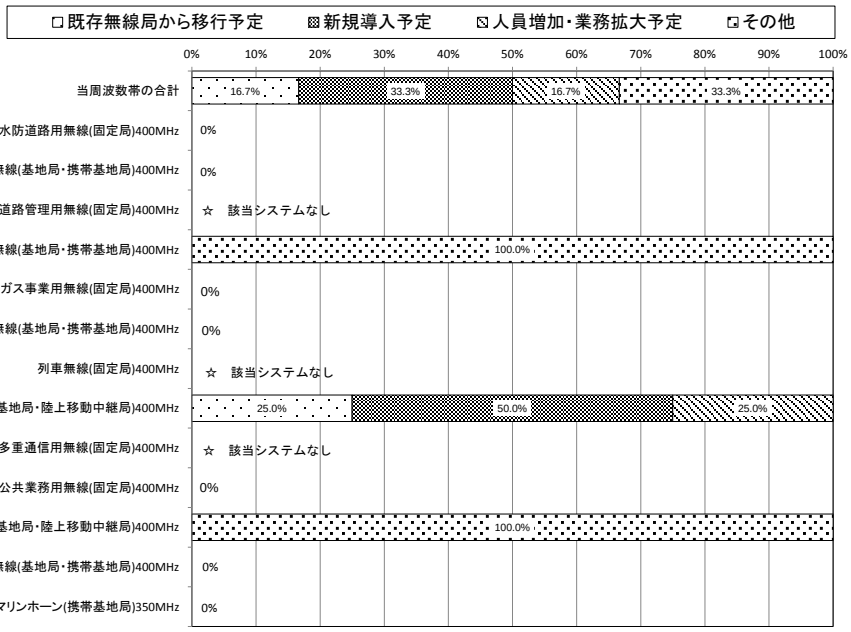
*1 【今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画】で〔減少〕を選択したシステム数を母数としたデータとしている。
*2 〔0%〕と表示されている場合は、該当システムは存在するが、全て減少する予定がないことを示している。

図表－海－６－２２ 他の機器への代替【東海】



*1 【通信量減少理由】で〔他機器で代替可能〕を選択したシステム数を母数としたデータとしている。
*2 〔0%〕と表示されている場合は、該当システムは存在するが、全て他機器で代替可能でないことを示している。

図表－海－６－２３ 通信量増加理由【東海】



*1 【今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画】で〔増加〕を選択したシステム数を母数としたデータとしている。
*2 〔0%〕と表示されている場合は、該当システムは存在するが、全て増加する予定がないことを示している。

（７）　335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数を利用する無線局の移行・代替・廃止に関する予定等

本周波数区分を利用する陸上・自営（主に公共分野）及び陸上・自営（公共分野以外）の無線局の移行・代替・廃止に関する集計結果は次のとおりである。

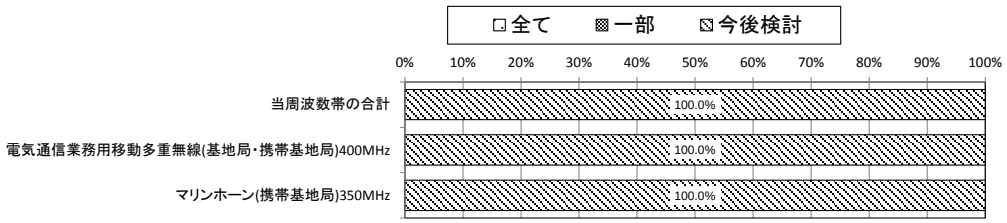
① 今回調査したシステムについては、他の電気通信サービスへの代替可能性について、50%のシステムで「代替困難」とする回答となっている。その理由として、「非常災害時等における信頼性が確保できないため」及び「代替可能な手段(携帯電話・有線系を含む)が提供されていないため」を挙げる回答が 50%となっている。

② 400MHz のその他の防災無線、県防災端末系無線及び市町村防災用無線の移行・代替・廃止計画については、全て又は一部の無線システムについて移行・代替・廃止のいずれかの計画をしている無線システムは 20.7%であり、「移行」を含む回答をしているのは 4.9%である。また、「今後検討する」と回答している無線システムは、74.4%である。

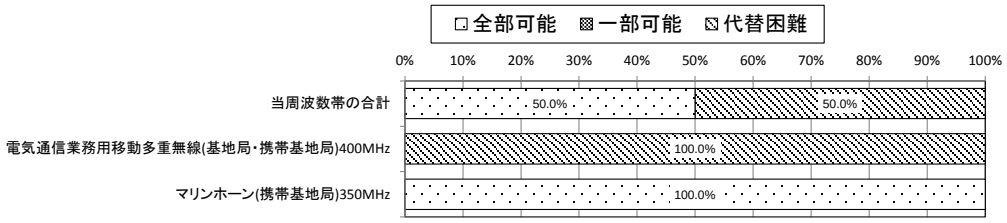
「移行」を含む回答をしている無線システムで平成 26 年度から平成 28 年度までの間に移行を完了すると回答しているのは 61.8%(移行計画のある無線システムの 77.7%)であり、移行・代替・廃止の計画をしている免許人の大半が３年以内に移行を完了すると回答している。

移行計画のある無線システムの移行先としては、71.1%が 260MHz 帯デジタル無線へ移行すると回答していることから、MCA や携帯電話と比べて 260MHz 帯デジタル無線への移行が中心となっている。

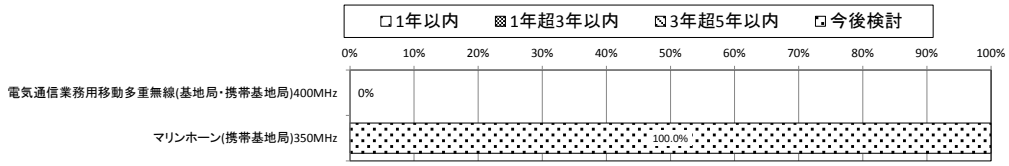
図表－海－６－２４ 他の周波数帯への移行可能性【東海】



図表－海－６－２５ 他の電気通信手段への代替可能性【東海】



図表－海－６－２６ 他の電気通信手段への代替完了予定時期【東海】



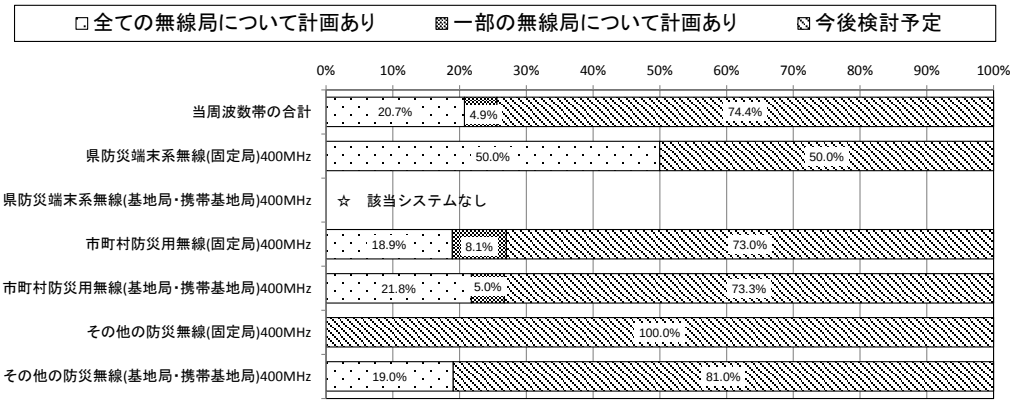
*1 【他の電気通信手段（携帯電話・有線系を含む）への代替可能性】で〔全て〕又は〔一部〕を選択したシステム数を母数としたデータとしている。
*2 〔0%〕と表示されている場合は、該当システムは存在するが、全て代替可能性がないことを示している。

図表－海－６－２７ 他の電気通信手段への代替が困難な理由【東海】

	非常災害時等における信頼性が確保できないため		経済的な理由のため		地理的に制約があるため		必要な回線品質が得られないため		代替可能な手段（携帯電話・有線系を含む）が提供されていないため		その他	
	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数
当周波数帯の合計	50.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	50.0%	1	0.0%	0
電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz	50.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	50.0%	1	0.0%	0
マリンホーン(携帯基地局)350MHz	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

*1 【他の電気通信手段（携帯電話・有線系を含む）への代替可能性】で〔一部〕又は〔困難〕を選択したシステム数を母数としたデータとしている。
*2 〔－〕と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 当設問は複数回答を可としている。

図表－海－６－２８ 県防災端末系無線、市町村防災無線等の移行・代替・廃止計画の有無【東海】



図表－海－６－２９ 県防災端末系無線、市町村防災無線等の移行・代替・廃止の実施予定【東海】

○全ての無線局について計画が定められている場合

	全て移行（代替・廃止予定なし）	全て代替（移行・廃止予定なし）	全て廃止（移行・代替予定なし）	一部移行・代替（廃止予定なし）	一部移行・廃止（代替予定なし）	一部代替・廃止（移行予定なし）	移行・代替・廃止それぞれあり
当周波数帯の合計	76.5%	8.8%	8.8%	2.9%	0.0%	2.9%	0.0%
県防災端末系無線(固定局)400MHz	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	－	0.0%	0.0%
県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz	－	－	－	－	0.0%	－	－
市町村防災用無線(固定局)400MHz	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	－	0.0%	0.0%
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	77.3%	9.1%	4.5%	4.5%	0.0%	4.5%	0.0%
その他の防災無線(固定局)400MHz	－	－	－	－	0.0%	－	－
その他の防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 〔－〕と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

○一部の無線局について計画が定められている場合

	一部移行（代替・廃止予定なし）	一部代替（移行・廃止予定なし）	一部廃止（移行・代替予定なし）	一部移行・代替（廃止予定なし）	一部移行・廃止（代替予定なし）	一部代替・廃止（移行予定なし）	移行・代替・廃止それぞれあり
当周波数帯の合計	87.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
県防災端末系無線(固定局)400MHz	－	－	－	－	－	－	－
県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz	－	－	－	－	－	－	－
市町村防災用無線(固定局)400MHz	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の防災無線(固定局)400MHz	－	－	－	－	－	－	－
その他の防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz	－	－	－	－	－	－	－

*1 〔－〕と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表－海－６－３０ 県防災端末系無線、市町村防災無線等の移行の完了予定時期【東海】

		比率		完了予定時期																									
				平成26年度中		平成27年度中		平成28年度中		平成29年度中		平成30年度中		平成31年度中		平成32年度中		平成33年度中		平成34年度中		平成35年度中		平成36年度中		平成37年度中		移行完了予定時期は未定	
		免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合
県防災端末系無線(固定局)400MHz	全無線局について計画有り	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	一部無線局について計画有り	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総免許人数 2																													
県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz	全無線局について計画有り	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部無線局について計画有り	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
総免許人数 0																													
市町村防災用無線(固定局)400MHz	全無線局について計画有り	7	70.0%	1	10.0%	3	30.0%	0	0.0%	2	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%
	一部無線局について計画有り	3	30.0%	2	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総免許人数 37																													
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	全無線局について計画有り	18	81.8%	6	27.3%	6	27.3%	3	13.6%	2	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.5%
	一部無線局について計画有り	4	18.2%	2	9.1%	0	0.0%	1	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総免許人数 101																													
その他の防災無線(固定局)400MHz	全無線局について計画有り	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部無線局について計画有り	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
総免許人数 3																													
その他の防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz	全無線局について計画有り	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	一部無線局について計画有り	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総免許人数 22																													

*1 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*2 〔－〕と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。

図表－海－６－３１ 県防災端末系無線、市町村防災無線等の代替の完了予定時期【東海】

		比率		完了予定時期																									
				平成26年度中		平成27年度中		平成28年度中		平成29年度中		平成30年度中		平成31年度中		平成32年度中		平成33年度中		平成34年度中		平成35年度中		平成36年度中		平成37年度中		代替完了予定時期は未定	
		免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合
県防災端末系無線(固定局)400MHz	全無線局について計画有り	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部無線局について計画有り	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
総免許人数 2																													
県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz	全無線局について計画有り	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部無線局について計画有り	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
総免許人数 0																													
市町村防災用無線(固定局)400MHz	全無線局について計画有り	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部無線局について計画有り	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
総免許人数 37																													
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	全無線局について計画有り	4	100.0%	2	50.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%
	一部無線局について計画有り	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総免許人数 101																													
その他の防災無線(固定局)400MHz	全無線局について計画有り	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一部無線局について計画有り	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
総免許人数 3																													
その他の防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz	全無線局について計画有り	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	一部無線局について計画有り	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総免許人数 22																													

*1 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*2 〔－〕と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。

図表－海－６－３２ 県防災端末系無線、市町村防災無線等の廃止の完了予定時期【東海】

		比率		完了予定時期																									
				平成26年度中		平成27年度中		平成28年度中		平成29年度中		平成30年度中		平成31年度中		平成32年度中		平成33年度中		平成34年度中		平成35年度中		平成36年度中		平成37年度中		廃止完了予定時期は未定	
		免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合
県防災端末系無線(固定局)400MHz	全無線局について計画有り	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	一部無線局について計画有り	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総免許人数 2																													
県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz	全無線局について計画有り	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	一部無線局について計画有り	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総免許人数 0																													
市町村防災用無線(固定局)400MHz	全無線局について計画有り	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	一部無線局について計画有り	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総免許人数 37																													
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	全無線局について計画有り	2	66.7%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	一部無線局について計画有り	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%
総免許人数 101																													
その他の防災無線(固定局)400MHz	全無線局について計画有り	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	一部無線局について計画有り	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総免許人数 3																													
その他の防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz	全無線局について計画有り	2	100.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	一部無線局について計画有り	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総免許人数 22																													

*1 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*2 〔-〕と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。

図表－海－６－３３ 県防災端末系無線、市町村防災無線等の移行・代替・廃止の手段【東海】

	260 MHz帯のデジタル無線へ移行		60 MHz帯のデジタル無線へ移行		MCA 陸上移動通信へ代替		電気通信事業者が提供する移動無線サービスへ代替		他の無線システムへの移行・代替は行わず廃止		その他	
	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数
当周波数帯合計	71.1%	32	2.2%	1	13.3%	6	2.2%	1	11.1%	5	0.0%	0
その他の防災無線(固定局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz	25.0%	1	0.0%	0	25.0%	1	0.0%	0	50.0%	2	0.0%	0
県防災端末系無線(固定局)400MHz	100.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市町村防災用無線(固定局)400MHz	90.9%	10	0.0%	0	0.0%	0	9.1%	1	0.0%	0	0.0%	0
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	69.0%	20	3.4%	1	17.2%	5	0.0%	0	10.3%	3	0.0%	0

*1 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*2 〔-〕と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。

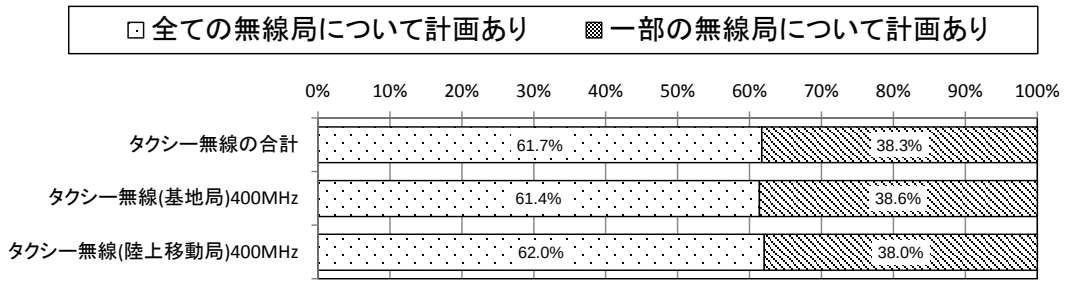
（８） タクシー無線を利用する無線局の移行・代替・廃止に関する予定等

「タクシー無線（基地局/陸上移動局）」に係る移行・代替・廃止に関する集計結果については次のとおりである。

① 「タクシー無線（基地局）400MHz」及び「タクシー無線（陸上移動局）400MHz」については、61.7%が移行・代替・廃止の計画を有しており、そのうち約 69.3%の無線局が全て移行又は一部移行を選択していることから、計画を有している無線局はアナログ方式の周波数有効期限（平成 28 年 5 月 31 日）までには、移行が完了するものと考えられる。

② 移行・代替・廃止の計画について、今後検討する予定としている 38.3%の無線局を対象にアナログ方式の周波数有効期限（平成 28 年 5 月 31 日）までには移行が完了するよう、周知を図っていくことが必要である。

図表－海－６－３４ タクシー無線(基地局/陸上移動局)の移行・代替・廃止計画の有無【東海】



図表－海－６－３５ タクシー無線(基地局/陸上移動局)の移行・代替・廃止の実施予定【東海】

○全ての無線局について計画が定められている場合

	全て移行（代替・廃止予定なし）	全て代替（移行・廃止予定なし）	全て廃止（移行・代替予定なし）	一部移行・代替（廃止予定なし）	一部移行・廃止（代替予定なし）	一部代替・廃止（移行予定なし）	移行・代替・廃止それぞれあり
タクシー無線の合計	69.3%	25.9%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
タクシー無線(基地局)400MHz	67.9%	27.2%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
タクシー無線(陸上移動局)400MHz	70.6%	24.7%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 〔-〕と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

○一部の無線局について計画が定められている場合

	一部移行（代替・廃止予定なし）	一部代替（移行・廃止予定なし）	一部廃止（移行・代替予定なし）	一部移行・代替（廃止予定なし）	一部移行・廃止（代替予定なし）	一部代替・廃止（移行予定なし）	移行・代替・廃止それぞれあり
タクシー無線の合計	－	－	－	－	－	－	－
タクシー無線(基地局)400MHz	－	－	－	－	－	－	－
タクシー無線(陸上移動局)400MHz	－	－	－	－	－	－	－

*1 〔-〕と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表－海－６－３６ タクシー無線(基地局/陸上移動局)の移行の完了予定時期【東海】

			比率		完了予定時期							
					平成26年度中		平成27年度中		平成28年度中		移行完了予定時期は未定	
			免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合
タクシー無線(基地局)400MHz		全無線局について計画有り	55	100.0%	17	30.9%	24	43.6%	9	16.4%	5	9.1%
		一部無線局について計画有り	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総免許人数	157	（期限(*1)： H28年5月 ）										
タクシー無線(陸上移動局)400MHz		全無線局について計画有り	60	100.0%	16	26.7%	27	45.0%	9	15.0%	8	13.3%
		一部無線局について計画有り	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総免許人数	164	（期限(*1)： H28年5月 ）										

*1 期限とは、移行、代替又は廃止のいずれかの手段で現行の周波数帯の使用を完了する期限。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*3 〔-〕と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。

図表－海－６－３７ タクシー無線(基地局/陸上移動局)の代替の完了予定時期【東海】

			比率		完了予定時期							
					平成26年度中		平成27年度中		平成28年度中		代替完了予定時期は未定	
			免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合
タクシー無線(基地局)400MHz		全無線局について計画有り	22	100.0%	4	18.2%	10	45.5%	4	18.2%	4	18.2%
		一部無線局について計画有り	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総免許人数	157	（期限(*1)： H28年5月 ）										
タクシー無線(陸上移動局)400MHz		全無線局について計画有り	21	100.0%	4	19.0%	9	42.9%	4	19.0%	4	19.0%
		一部無線局について計画有り	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総免許人数	164	（期限(*1)： H28年5月 ）										

*1 期限とは、移行、代替又は廃止のいずれかの手段で現行の周波数帯の使用を完了する期限。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*3 〔-〕と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。

図表－海－６－３８ タクシー無線(基地局/陸上移動局)の廃止の完了予定時期【東海】

			比率		完了予定時期							
					平成26年度中		平成27年度中		平成28年度中		廃止完了予定時期は未定	
			免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合
タクシー無線(基地局)400MHz		全無線局について計画有り	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	75.0%	1	25.0%
		一部無線局について計画有り	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総免許人数	157	(期限(*1)： H28年5月)										
タクシー無線(陸上移動局)400MHz		全無線局について計画有り	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	75.0%	1	25.0%
		一部無線局について計画有り	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総免許人数	164	(期限(*1)： H28年5月)										

*1 期限とは、移行、代替又は廃止のいずれかの手段で現行の周波数帯の使用を完了する期限。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*3 [-]と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。

図表－海－６－３９ タクシー無線(基地局/陸上移動局)の移行・代替・廃止の手段【東海】

	デジタルタクシー無線(π/4シフトQPSK変調方式)へ移行		デジタルタクシー無線(4値FSK変調方式)へ移行		MCA 陸上移動通信へ代替		IP無線へ代替		携帯電話・PHSへ代替		簡易無線局へ代替		他の無線システムへの移行・代替は行わず廃止		その他	
	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数
タクシー無線の合計	40.5%	68	28.6%	48	0.0%	0	17.9%	30	7.1%	12	1.2%	2	4.8%	8	0.0%	0
タクシー無線(基地局)400MHz	40.2%	33	28.0%	23	0.0%	0	18.3%	15	7.3%	6	1.2%	1	4.9%	4	0.0%	0
タクシー無線(陸上移動局)400MHz	40.7%	35	29.1%	25	0.0%	0	17.4%	15	7.0%	6	1.2%	1	4.7%	4	0.0%	0

*1 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*2 [-]と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。

（９） 勘案事項

① 電波に関する技術の発達の動向

第４章参照。

② 電波に関する需要の動向

400MHz 帯を使用する簡易無線局数の増加に牽引され、本周波数帯のアマチュア局を除く局数は、やや増加傾向にあり、これは今後も続くものと考えられる。

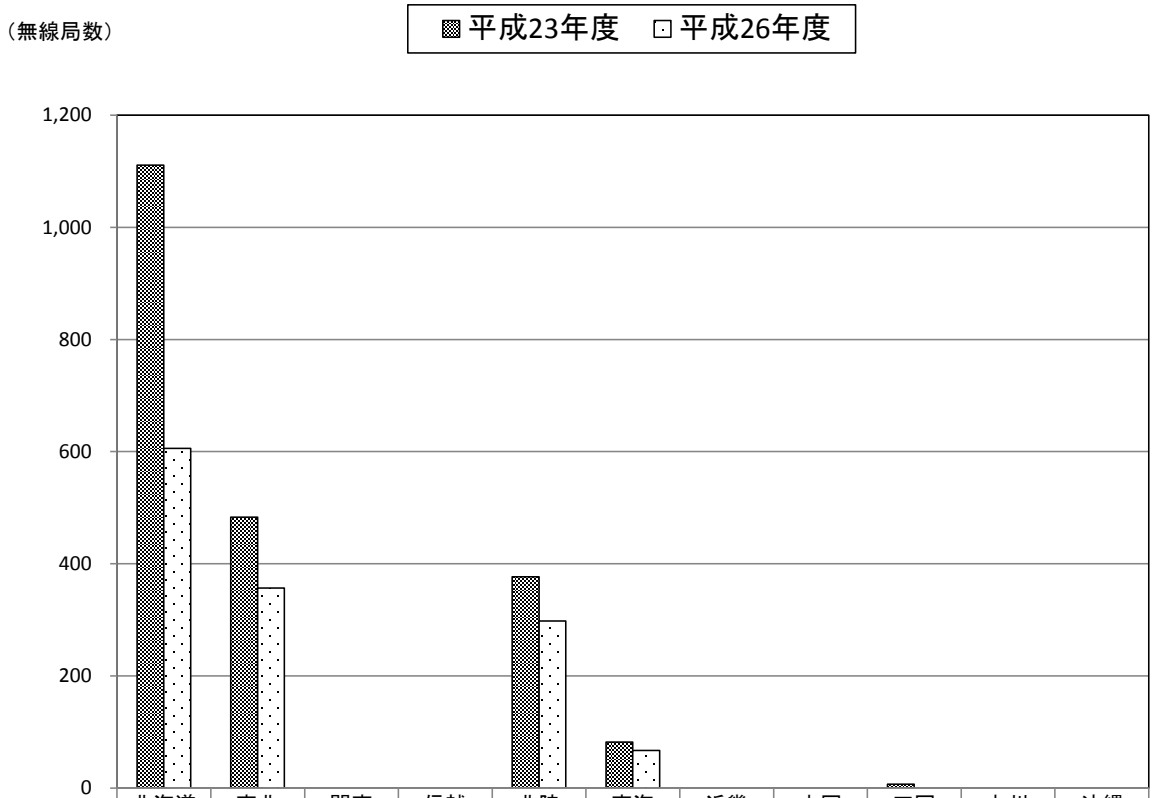
本周波数帯は、移動通信に適した電波伝搬特性を有するとともに無線設備の小型化が容易であることから、今後も一定の需要が見込まれる。

簡易無線は平成 23 年度と比較して、350MHz 帯の登録局を含めると 72,799 局(26.9%増)(内 460MHz 帯の免許局は 58,315 局(5.0%増))は年々増加の一途を辿っている。特に平成 20 年に制度化されたデジタル方式の簡易無線は、9,757 局(558.4%増)に急増している。平成 26 年 10 月の告示改正により、簡易無線の移動範囲に「海上」が加えられたこともあり、今後も大幅な増加が見込まれる。

また、地上デジタルテレビジョン放送用周波数帯のホワイトスペースを利用して劇場やイベントで使用される特定ラジオマイクが導入されさらにスタジアムや美術館の中、商店街等の小規模のエリアを対象としたイベント情報、観光情報地域交通情報等のローカル情報を放送するエリア放送システムが平成 24 年 4 月 2 日に導入されるとともに、今後さまざまなシステムの導入が検討されている。

そのほか、350MHz 帯を使用するマリンホーンについては、その使用に地域的な偏在があるとともに、無線局数についても減少傾向にある。また、列車の安全走行への関心の高まりから新たな列車制御用システムの需要が見込まれる。

図表－海－６－４０ マリンホーンの無線局数の推移（各総合通信局等の比較）



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
平成23年度	1,111	483	0	0	377	82	0	0	7	0	0
平成26年度	606	357	0	0	298	67	0	0	0	0	0

③　周波数割当ての動向

平成 23 年 12 月 14 日及び平成 24 年 4 月 11 日に開催された電波監理審議会からの答申を踏まえ、700/900MHz 帯周波数再編にかかる周波数割当計画の変更が行われた。具体的には、710-770MHz 帯においては、地上テレビジョン放送のデジタル化による空き周波数帯を活用し、770-806MHz 帯を使用する特定ラジオマイク（デジタル特定ラジオマイクを含む。）については、当該周波数再編による移行先周波数帯として、470-710MHz 帯の地上デジタルテレビジョン放送用周波数におけるホワイトスペースに加え、710-714MHz 帯が割り当てられた。

(10)　評価

本周波数帯は、防災行政無線、公共分野の自営通信、放送（デジタル TV 放送）等、多様で重要な電波利用システムに利用されるとともに、アマチュア無線、簡易無線、タクシー無線等にも広く利用されている。

アマチュア無線を除くと無線局数はやや増加傾向にあり、これらの電波利用システムの重要性から判断すると、適切に利用されているものと認められる。

地上テレビジョン放送のデジタル化後に空く周波数帯を、ITS 及び携帯電話等の電気通信業務用、特定ラジオマイクとして利用することとしていることから、これらの新しい無線システムの円滑な導入を図ることが適当である。

なお、個別の電波利用システムに関する評価は以下のとおりである。

350MHz 帯を使用するマリンホーンについては、地域的な偏在や無線局の減少傾向を踏まえ、他のシステムによる代替等、今後の運用形態について検討していくことが望ましい。

400MHz 帯を使用するアナログ方式のタクシー無線については、周波数の有効利用の観点からデジタル化を推進している。デジタル化によりタクシーの配車効率の向上や多機能化が図られ利便性の向上につながっている。デジタル化の状況は東海管内で 67.3%であるが、移行期限までにデジタル方式等へ移行を完了することとしている。

400MHz 帯を使用するアナログ方式の簡易無線は、周波数割当計画に示す方針に基づき、平成 34 年 11 月 30 日までにデジタル方式に移行することが適当である。

400MHz 帯防災無線について、移行・代替・廃止の計画について「今後検討する」と回答しているものは 74.4%にのぼっており、具体的な計画を有するに至っていない免許人が多く、無線システムの更改のピークではないと考えられる。無線システムの更改のピークを把握するには、現在使用している無線システムの導入時期からの経過年数を調査し、更改される時期について予測する必要があると考えられる。総務省では、小規模な通信需要を満足するための簡易なデジタル方式を平成 26 年度に導入することとしたことから、無線システムの更改のピークが早められることを期待する

400MHz 帯を使用する AVM サインポストシステムについては、無線局（無線標定陸上局）数が「０局」であり、今後も開設される見込みがないことから、当該システムへの周波数の割当てを見直しすることが適当である。

列車の安全走行への関心の高まりから列車制御システムの高度化が望まれていることから、400MHz 帯の割当てを検討することが適当である。

地上デジタルテレビジョン放送用周波数帯のホワイトスペースを利用した特定ラジオマイク、エリア放送、及び利用を検討しているセンサーネットワーク、災害向け通信システム等(注)については、放送局及び既存無線局との共用のための運用調整等を明確にしながら実用化を図ることによって周波数の有効利用を促進していくことが適当である。

（注）このほかホワイトスペースを利用するシステムとして無線ブロードバンドシステム等、様々なシステムの導入の検討が想定される。

本周波数帯を使用する「陸上・自営」の電波利用システムについて、アナログ方式を採用している無線機器は、周波数の有効利用を図る観点から、デジタル化や狭帯域化を促進していくことが望ましい。